ごうぎん

表紙について

「事業活動を通じた地域の持続的な成長と発展」の願いを込めてデザインしました。未来に残していきたい山陰の美しい自然や風景の写真・絵画と、地域の皆様とともに持続可能な社会の実現を目指す行員の写真を散りばめることで、当行のサステナビリティを表現しています。



ごうぎんチャレンジドまつえの職員が描いた絵画を使用しています。

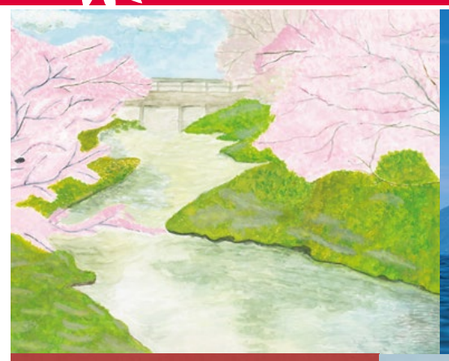
ごうぎんチャレンジド まつえ/とっとり

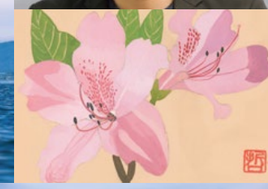
ごうぎんチャレンジドは、山陰合同銀行が運営する障がい者雇用事業所です。ごうぎんチャレンジドまつえは絵画の制作を業務の柱とし、ごうぎんチャレンジドとっとりはITスキルを駆使した業務などを担っています。

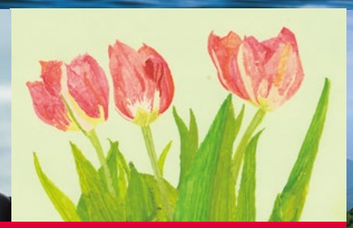
株式会社山陰合同銀行
〒690-0062　島根県松江市魚町10番地
TEL. 0852-55-1000
https://www.gogin.co.jp

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

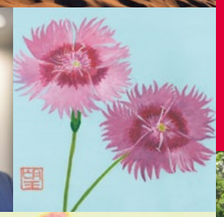
2022年9月発行
企画・編集／経営企画部

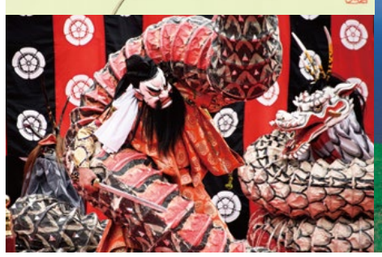








Sustainability Report 2022

山陰合同銀行 サステナビリティレポート 2022








ごうぎん

編集方針

当行では、持続可能な地域社会と当行の持続的成長は一体であるとの考えのもと、サステナビリティを経営の重要課題として認識し、本業や地域貢献活動を通じて課題解決に取り組んでいます。こうした取り組みをまとめたサステナビリティレポート2022を作成しました。本レポートは「GRIスタンダード」や「TCFD提言」を参考とし、サステナビリティに関する方針や体制、具体的な取組内容や事例などのESG情報を記載しています。

報告対象範囲

原則として山陰合同銀行単体を対象としています。

報告期間

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)。
一部内容に2022年度を含みます。

参考とした指針

GRIスタンダード

※GRI(Global Reporting Initiative):1997年に「サステナビリティレポート」の世界共通のガイドラインを普及させることを目的に設立された、国際的な団体。

TCFD提言

※TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):2015年に主要国の中央銀行や金融監督当局等が参加する金融安定理事会(FSB)によって設立された、企業に対し気候関連情報開示を促すタスクフォース。

見通しについて

本レポートには、将来の見通しに関する記述が含まれています。こうした見通しは経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

情報開示体系

























地域の課題は地域で解決し、
さらには地域を超え、社会が直面する課題の解決に
つながるような具体的な取り組み・モデルを
山陰から発信しています。

Contents

トップメッセージ …… 02

サステナビリティに関する考え方 …… 04
ごうぎんのサステナビリティ
サステナビリティへの取り組みに関する方針
マテリアリティの特定
価値創造プロセス
ごうぎんの取り組みと目指す姿
ステークホルダー・エンゲージメント
特別対談～ごうぎんのサステナビリティを支える人的資本

マテリアリティへの取り組み …… 20
地域のカーボンニュートラルの実現を目指して
事業活動における環境負荷の低減
地域と連携した環境保全活動
金融機関としてのサステナビリティへの貢献

リレーションシップバンキング活動を通じた
地域の徹底支援
お取引先のSDGsの取り組みをサポート
お客様の豊かな生活の形成をサポート
幅広いユニークな社会貢献活動の展開
多様な人材の活躍をサポート

ガバナンスの取り組み
リスク管理態勢

決算概要・企業概要 …… 50
環境分野に関する取り組み …… 52
社会分野に関する取り組み …… 60
ガバナンスに関する取り組み …… 74
イニシアチブへの参加・外部評価 …… 78
ESGデータ …… 80

Top Message
トップメッセージ

本業や社会貢献活動を通じ、地域全体の持続的な成長に貢献します。

皆様には、平素より山陰合同銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。
このたび、山陰合同銀行の持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みをご紹介した「山陰合同銀行サステナビリティレポート2022」を発刊いたしました。当行の活動に関する情報を掲載していますので、ぜひご一読ください。

地域の課題は地域で解決

当行が主要な営業基盤としている山陰地方は、高齢化・人口減少などが全国に先駆けて進んだため、我々もその問題に早くから向き合ってきました。中山間地や離島などで人口が減少し、過疎化が進んだとしても、地域のお客様には都会地と同等の金融サービスが必要です。地域の経済環境が変わっても、地域のお客様に良質な金融インフラを提供し続けることが当行の責務であることには変わりありません。しかし、このような環境下で採算を確保しながら、サービスを改善し続けることは簡単ではありません。そのため、コスト削減などの様々な工夫や変革を重ね、とことん生産性を高め、商圏に応じた運営に磨きをかけてきました。このような経験によって得られたノウハウや人材は当行の強みの一つで、今後の環境変化にも対応できる力になると考えております。
このような厳しい経営環境だからこそ、当行は地域の持続可能性に真剣に向き合い、地域の産業や雇用を守り、事業先1社1社や一人ひとりのお客様を大切にする気持ちを強く持っています。この思いは、お客様のことをよく知り、資金繰りを丁寧に見ながら、事業の成長をしっかりサポートするリレーションシップバンキングにつながるものです。地域全体が環境変化にも対応し、持続可能な社会となっていくためには、お取引先それぞれの課題にも向き合っていかなければなりません。当行では長年の経験で培われた「地域の課題はまず地域で解決しよう」というスピリッツを持っています。それは誇りであり、当行の強みでもあると考えています。
また、社会貢献活動においても、地域と深くつながりながら、地域社会の発展・向上に努めています。役職員が山に直接入り作業する「森林保全活動」は2006年から行っており、さらに長期的な活動とするため進化しています。また、地域の課題を自ら考えることによって活動を開始した全国でもユニークな社会貢献活動として、地域全体で障がい者の自立を支援する就労施設「ごうぎんチャレンジド」、将来の地域を担う人材を育成する私塾「尚風館」に一貫して取り組み続けています。

喫緊の課題である気候変動への対応

気候変動対策は世界共通の課題として長年認識されていましたが、近年、その影響の重要性、広範性が確認され、喫緊に取り組むべき課題となっています。このため、当行グループは温室効果ガス排出量の中長期的な削減目標を掲げ、地域において率先して脱炭素化に取り組むことを示しました。また、2022年7月には、当行100%出資の再生可能エネルギー発電会社「ごうぎんエナジー株式会社」を設立し、地域の脱炭素化に向けた新たな挑戦を始めました。この新会社を中心に地域の自治体や事業者の皆様と連携し、地域一体となって再生可能エネルギー利用拡大による脱炭素化を推進していきます。今後は、この活動によって、地域にクリーンなエネルギーインフラが充実していくことを期待しています。
地域のお客様には、脱炭素社会に適応した経営体制に向け、事業面やファイナンス面でのサポート体制を充実していきます。当行は、お客様へ環境・社会課題の解決策を提供し、地域・お取引先の脱炭素化を進めることによって、環境にやさしい持続可能な社会の実現を目指してまいります。



2022年9月
取締役頭取
山崎　徹

地域・お客様の課題解決に貢献できる人材の育成

近年、地域社会、経営環境は大きく変化し、個人の価値観も多様化し、お客様が銀行に期待されるニーズやサービスレベルは、ますます高度化しています。当行はそのような地域のお客様の期待に応えるため、高い専門性と熱い思いを持つプロフェッショナルな人材を育成していきます。当行が地域に良質なサービスを提供し、地域とともに発展し続けるためには、人材が最も重要です。そのため、21年ぶりに人事制度を、13年ぶりにキャリア開発体系を改定し、行職員が自律的に成長する意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境を整備しました。また働きやすく、働きがいのある職場環境の実現を目指し、ワークライフバランスの充実に向けた制度も導入しています。
今後も従来の枠組みを超えた付加価値の高いサービスを提供できる人材を育成し、地域全体の持続的な成長に貢献いたします。

皆様には、今後ともより一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

サステナビリティに関する考え方

ごうぎんのサステナビリティ

経営方針

経営理念

地域の夢、
お客様の夢をかなえる
創造的なベストバンク

長期ビジョン

No.1の課題解決力で
持続的に成長する広域地方銀行

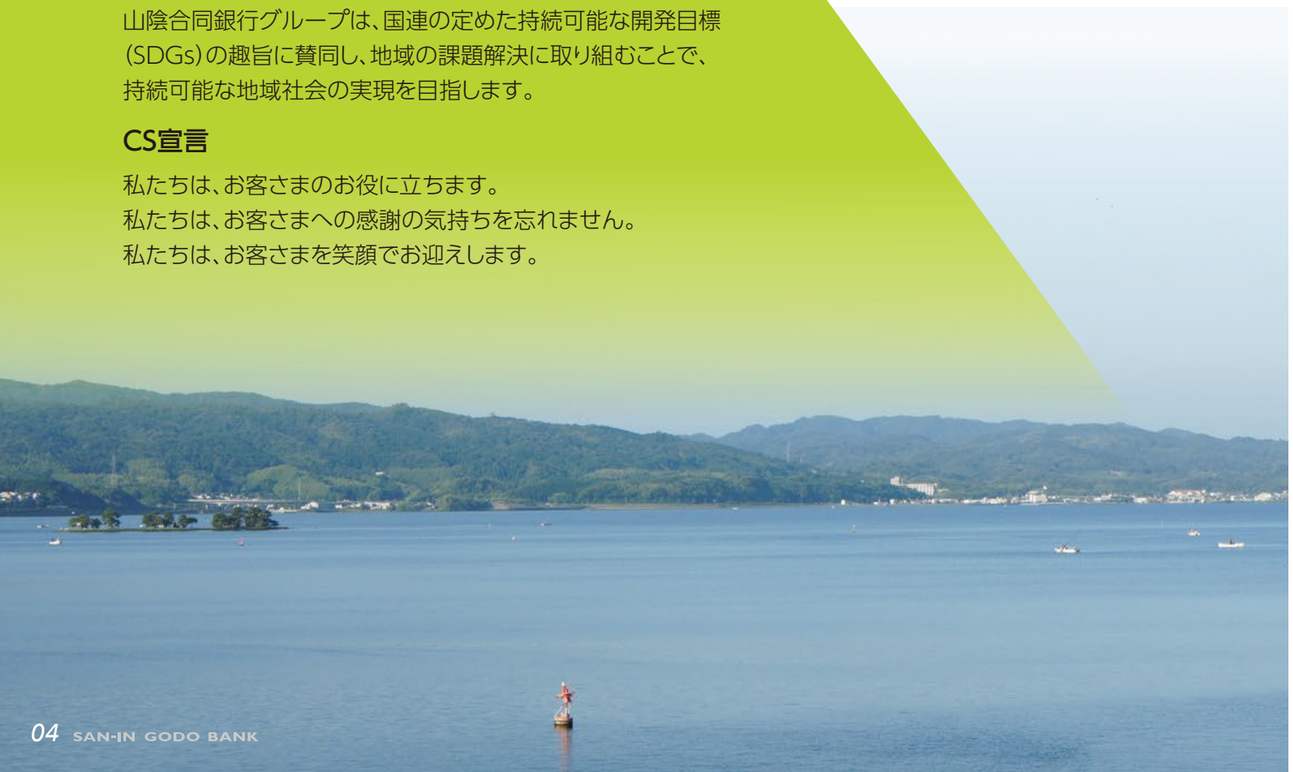
価値観　行動指針

サステナビリティ宣言

山陰合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域の課題解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指します。

CS宣言

私たちは、お客さまのお役に立ちます。
私たちは、お客さまへの感謝の気持ちを忘れません。
私たちは、お客さまを笑顔でお迎えします。



提供してきた価値

リレーションシップバンキングと地域貢献活動の展開で地域の課題は地域で解決
地域のリーディングバンクとして都会地と変わらない金融サービスを提供

～2000年	2000年代～2010年代	2020年～
経営基盤を強化 地域のリーディングバンクとして存在感アップ	リレーションシップバンキングと ユニークな地域貢献活動の展開	地域の持続可能性に 向き合う姿勢を明確化

地域・お客様とともに歩み続ける

経済基盤の弱い山陰において地域が持続していくためには、地域の課題にオール山陰で向き合い、地域全体が成長することが必要です。当行は地域との関わりを大切にし、地域の課題は地域で解決するという考えをベースとした活動を展開しています。
いつの時代においても、根幹にある「地域・お客様のお役に立つ」という思いは変わることなく、地域に深く根ざし、地域の持続可能性に向き合い続ける姿勢は今後も変わることはありません。

強固な経営基盤

とりまく環境やお客様のニーズの変化に対応し、地域のリーディングバンクとしての期待にお応えするため、当行は常に経営基盤の強化を図り、収益力を高めることで健全性を維持し、最先端の金融サービスやノウハウを提供し続けています。

- 安定した財務基盤
- 厚い自己資本
- 山陰での高い取引シェア
- 広域店舗ネットワーク

地域を支えるための持続的な成長

地域・お客様の課題解決を本業として取り組むことで、地方創生や地域経済活性化に貢献しています。本業を通じて地域を支え続けるため、さらなる課題解決力を身に付けることで地域・お客様のお役に立ち、ともに成長する姿を目指しています。

- 地域・お客様の課題解決
- 伴走型コンサルティング
- DX推進

地域とのリレーションの展開

「ESG経営はリレーションシップバンキングそのものである」という考えのもと、リレーションシップバンキングを普遍的なビジネスモデルと位置づけ、徹底的に展開しています。
また、地域貢献活動においても、地域と深くつながりながら、あらゆる場面で地域の持続可能性を高めるための活動を続けています。



サステナビリティへの取り組みに関する方針

山陰合同銀行グループは、「サステナビリティ宣言」のもと、事業活動のあらゆる分野で持続可能な地域社会の実現に向けた課題解決に取り組んでいます。

サステナビリティ宣言

山陰合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域の課題解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指します。

サステナビリティ宣言 https://www.gogin.co.jp/about/csr/sustainability/

サステナビリティに関する方針

環境方針 https://www.gogin.co.jp/about/csr/environment/

人権方針 https://www.gogin.co.jp/about/policy/humanrights/

投融資方針 https://www.gogin.co.jp/about/csr/investmentandloan/

購買活動に関する方針 https://www.gogin.co.jp/about/csr/sustainabilitypolicy/purchase/

サステナビリティ推進体制

SDGs/ESGへの取り組みを推進するために、サステナビリティ委員会を設置し、ガバナンスを強化しています。サステナビリティに関連する企画や全体管理はサステナビリティ推進室が専担で行い、本部各部からなるSDGs/ESG推進ワーキンググループでは、組織横断的な取り組みを実行しています。当行グループ会社間では、グループ会社サステナビリティ連絡会を開催し、取組方針を共有しています。

取締役会

付議・報告 ↑　↓ 監督

サステナビリティ委員会

- サステナビリティに関する中長期的な重要課題（マテリアリティ）に関する事項の協議・決定
- SDGs/ESGの取組方針に関する事項の協議・決定
- SDGs/ESGの取組状況に関する事項の報告
- 気候変動対応およびその他自然災害対応等に関する事項の報告・協議・決定

サステナビリティ委員会構成メンバー

委員長	頭取執行役員
メンバー	専務執行役員　常務執行役員 本部各部長（関係部）　監査等委員（オブザーバー）
事務局	経営企画部サステナビリティ推進室

経営企画部サステナビリティ推進室

本部各部
SDGs/ESG推進ワーキンググループ

グループ会社
グループ会社サステナビリティ連絡会

サステナビリティ委員会の開催実績（2021年11月のサステナビリティレポート2021発刊以降）

開催回 開催日	テーマ	内容	主な課題と 今後取り組むべき事項
2021年度第4回 2021年12月20日	カーボンニュートラルに向けた取り組み	カーボンニュートラル達成に向けた当行グループの中長期目標の設定、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みについて協議 ●目標を以下の通り設定 「2030年度目標　Scope1,2をネットゼロ」 「2050年度目標　Scope1,2,3をネットゼロ」	●省エネ対策 ●再生可能エネルギーの導入 ●Scope3の計測
2021年度第5回 2022年2月10日	購買活動に関する方針の策定	物品等の購買活動を通じたサステナビリティの取り組みを実践するために、購買活動に関する方針の策定について協議 ●購買活動に関する方針を策定 ●主要サプライヤーへの協力依頼 ●グリーン購入の実践	●グループ全体での取り組み ●地域のSDGs意識の醸成
2021年度第6回 2022年3月11日	ESG関連施策にかかる取組状況と今後の方針	業務計画におけるESG関連施策の取組状況と今後の方針について協議 ●地域におけるSDGs/ESG普及への取り組み ●お取引先の脱炭素経営に向けた支援強化 ●サステナブルファイナンスの推進 ●TCFD提言に基づく開示の高度化	●脱炭素推進を目的とした地域との連携強化 ●「SDGs経営応援サービス」をきっかけとした支援 ●制度融資の新設 ●気候変動リスクのシナリオ分析の実施
2021年度第7回 2022年3月18日	電力事業への参入検討の進捗状況	地域の脱炭素化に向けて検討している電力事業への参入について進捗状況を報告 ●山陰両県の再生可能エネルギー発電状況 ●参入に向けた課題 ●収支計画	●自治体や地元事業者との協業・連携のあり方 ●事業計画のブラッシュアップ
2022年度第1回 2022年5月23日	金融庁ディスカッションペーパーを踏まえた今後の対応	金融庁が公表した「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方（案）」を踏まえ、当行における今後の対応について協議 ●ディスカッションペーパーの要旨 ●具体的な取り組み	●お取引先の脱炭素化支援に向けた具体的なアクションプランの策定と実行 ●「ごうぎんエナジー」を核とした地域への再生可能エネルギー供給による地域脱炭素への貢献 ●TCFD提言に基づいた開示と開示内容の高度化
	生物多様性保全に関する対応	生物多様性保全についての情勢の報告とイニシアチブへの参加について協議 ●生物多様性保全にかかる国内外の動向 ●TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の概要 ●「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への参加	●TNFDへの賛同と情報開示 ●影響を受けるセクターやお取引先の把握、エンゲージメント活動 ●投融資方針への組み入れ
2022年度第2回 2022年6月17日	TCFD提言に基づくシナリオ分析	気候変動に伴う物理的な被害にかかるリスク（物理的リスク）と、規制強化や脱炭素社会への移行に伴うリスク（移行リスク）の影響を測るため、TCFD提言に基づき実施するシナリオ分析の概要について協議	●分析手法の高度化に向けた継続的な取り組み

マテリアリティの特定

「地域の持続可能性」=「当行の存続」ととらえ、かねてより地域全体の持続的な成長に貢献する活動を展開してきました。2021年度からの中期経営計画を策定するにあたり、外部環境の以前からの潮流に加え、社会構造の急激な変化をとらえリスクと機会を把握し、課題先進地域における社会性と経済合理性のバランスを計りながら、取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定しました。
これらのマテリアリティは、急激な変化を続ける外部環境を踏まえ、サステナビリティ委員会や取締役会における議論を通じ、適宜見直していきます。

マテリアリティ特定プロセス

ステークホルダーとの対話による意見収集

▼

行内プロジェクトでの議論から地域の課題を抽出

GRIスタンダード等の国際基準を参考に課題を抽出

▼

サステナビリティ委員会で議論

▼

マテリアリティの特定

▼

取締役会の決議

	マテリアリティ	特定理由	リスク・課題	機会
Environment 環境	環境ビジネスの取り組み	温暖化に伴う自然災害の激甚化など、気候変動は社会への重大な脅威となっています。よりよい未来のために、気候変動への対応は当行のみならず地域全体で迅速に取り組むべき重要課題と認識しています。	●脱炭素社会への移行を踏まえた政策変更 ●自然災害の激甚化による被害	●脱炭素など社会的要請への適応支援 ●競争力の向上 ●企業イメージの向上
	気候変動への対応			
	環境負荷の低減			
Society 社会	地域の事業の存続・成長	経済基盤の弱い山陰では以前から多様な地域課題を抱えています。当行では、地域の課題は地域で解決することを目指し、リレーションシップバンキング活動を通じ、地域の活性化に貢献していきます。	●事業環境変動への対応 ●後継者不足 ●労働力不足 ●事業所数減少	●事業支援 ●事業承継・M&A支援 ●人材紹介業務の展開 ●継続的な創業支援 ●地域の関係人口・交流人口の創出 ●行財政改革のサポート
	安心・安全な社会の形成	高齢化、デジタル化が進む中、地域のお客様に、安定した金融インフラと質の高いサービスをご提供します。	●豊かな生活の形成 ●人口減少 ●高齢化	●資産形成のお手伝い ●ライフサイクルに応じた資金支援 ●買い物時の利便性向上 ●デジタル技術活用による手続き簡素化
	地域社会への貢献	「地域・お客様のお役に立つ」という考えのもと、地域社会に対する責任を果たすよう努め、長年ユニークな社会貢献活動に取り組んでいます。	●地域社会の活力低下 ●企業イメージの低下	●環境保全 ●未来を担う人材の育成 ●多様な人材の活躍
	地域・お客様のSDGs/ESG後押し	気候変動対応を始めとするSDGs/ESGへの取り組みは、地域の持続可能性を高めるための重要課題と認識しています。当行は地域のリーディングバンクとして、豊富な知見をもってお客様の取り組みをサポートします。	●将来の規制強化 ●サプライチェーンからの疎外 ●企業イメージの低下	●脱炭素など社会的要請への適応支援 ●競争力の向上 ●企業イメージの向上
	ダイバーシティ推進	厳しい環境下において地域を支える存在であり続けるため、地域の課題解決のために行動できる人材を育成します。従業員の多様な個性や価値観を尊重し、一人ひとりが活躍できる組織づくりに取り組んでいます。	●質の高い金融サービスを提供できる人材の育成	●多様な人材の活用 ●組織の活性化
Governance ガバナンス	グループガバナンス強化	ステークホルダーの期待に応え、持続的な企業価値向上を実現するため、銀行主導でグループシナジーの最大化を追求します。	●ガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク	●意思決定の透明性の向上 ●安定的な成長基盤の確立
	リスク管理の強化	リスク管理は経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題として認識しています。	●企業価値の毀損	

価値創造プロセス

当行は、リレーションシップバンキングを普遍的なビジネスモデルととらえ、これまで培ってきた資本を活用し、積極的に社会的課題を解決することで、地域と当行がともに成長する持続可能な地域社会の実現を目指しています。コンサルティングとデジタルを軸とした徹底的なリレーションシップバンキングを展開することで、今まで以上に地域・お客様とのつながりを深め、地域・お客様を徹底的に支えてまいります。

持続可能な地域社会の実現

リスクと機会
お客様、地域、金融機関にとってのリスクと機会
P08~09

外部環境
以前からの潮流＋新型コロナウイルス感染拡大を契機とした急速な社会構造の変化

社会的課題の解決に貢献し、さらなる地域の成長につながる持続的な循環

SDGsへの貢献

Input
活用する資本

財務資本
高水準の自己資本比率

社会資本
山陰での高い取引シェアと広域店舗ネットワーク

知的資本
質の高いリレーションシップバンキングのノウハウと創意工夫の企業風土

人的資本
地域への思いあふれる勤勉な人材

自然資本
豊かな自然環境・地域資源

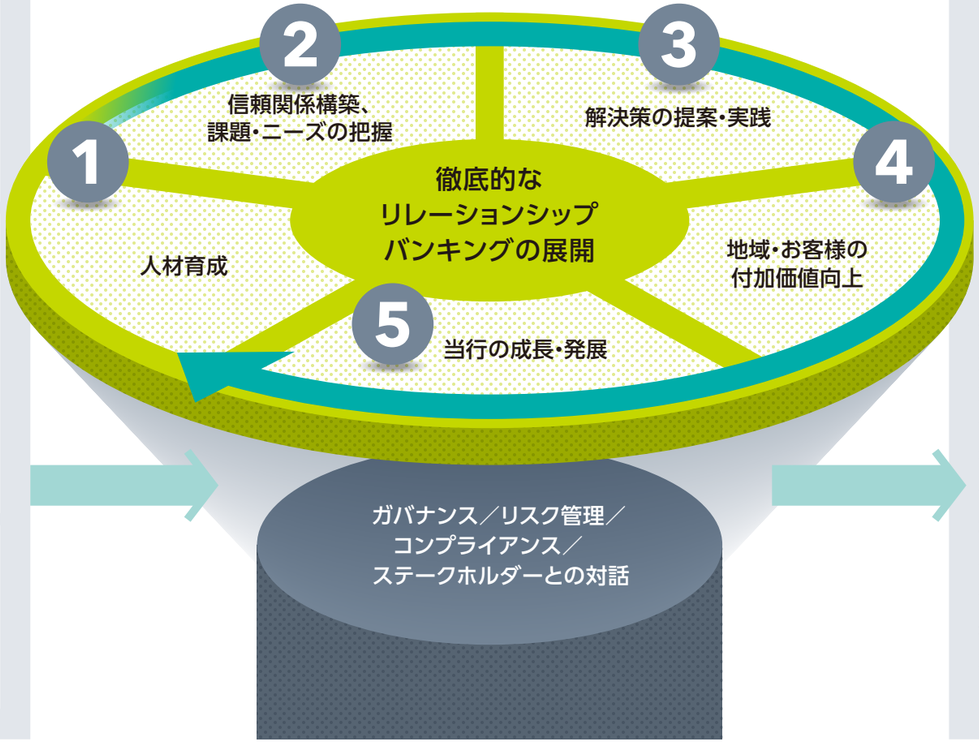
Materiality

Environment 環境
- 環境ビジネスの取り組み
- 気候変動への対応
- 環境負荷の低減

Society 社会
- 地域の事業の存続・成長
- 安心・安全な社会の形成
- 地域社会への貢献
- 地域・お客様のSDGs／ESG後押し
- ダイバーシティ推進

Governance ガバナンス
- グループガバナンス強化
- リスク管理の強化

経営理念
地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク



Output
提供する価値

法人のお取引先
法人向け各種コンサルティングサービス P28

個人のお客様
アセットコンサルティングサービス
手軽で便利なサービス P34

地域社会
環境保全活動 P24
地方創生 P60
社会貢献活動 P36

株主・投資家
利益還元

従業員
仕事に対する誇りと満足度の向上 P40

Outcome
提供するインパクト

豊かな自然環境の次世代への継承

地域産業と企業の成長

ゆとりある利便性の高い生活

地域活性化・地方創生

ごうぎんの取り組みと目指す姿

	マテリアリティ	具体的取組内容	これまでの取り組み	目指す姿／取組目標
環境	環境ビジネスの取り組み	環境関連ファイナンス・投資	●サステナブルファイナンス実行額の長期目標を設定 詳しくは P26 ●2021年度サステナブルファイナンス実行額　1,277億円（うち環境分野455億円） 詳しくは P26 ●100%出資子会社ごうぎんエナジーを設立し、再生可能エネルギー発電事業に参入 詳しくは P21 ●Jークレジットの販売支援実績 2022年8月末までの累計214件/8,065t-CO_2 詳しくは P27	●2030年度までのサステナブルファイナンス目標累計実行額　1兆5,000億円（うち環境分野5,000億円） ●自治体やお取引先と連携した地域での再生可能エネルギー電力の供給
	気候変動への対応	TCFD提言に沿った情報開示	●気候変動に関連するリスクが当行の財務に及ぼす影響を評価するためにシナリオ分析を実施 詳しくは P53 ●PCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）に加盟 詳しくは P78	●気候変動リスクの分析対象の拡大および影響額算出方法の高度化 ●投融資先の温室効果ガス排出量の計測・開示
	環境負荷の低減	温室効果ガス排出削減	●カーボンニュートラルに向けた中長期目標を設定 詳しくは P20 ●温室効果ガス削減率（単体）2021年度 36.3%（2013年度比） 詳しくは P23 ●「購買活動に関する方針」を定め、物品・サービスなどの購入について、環境・社会に配慮した責任ある購買活動にサプライヤーと協働して取り組む 詳しくは P57 ●「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に加盟 詳しくは P57	●カーボンニュートラルの達成 2030年度 Scope1,2をネットゼロ　2050年度 Scope1,2,3をネットゼロ ●温室効果ガス排出量目標　2023年度 50%削減（2013年度比） ●新築店舗のZEB（Net Zero Energy Building） ●設備更新による省エネ化および再生可能エネルギーの利用拡大
社会	地域の事業の存続・成長	リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援	●多様化するお取引先のニーズに応え、ソリューションメニューを拡充、高度化 詳しくは P28 ●伴走型コンサルティングの実践	●ソリューションメニューの拡充 ●全行員がお客様の課題を深掘りし、成長戦略を伴走支援する「全員コンサル」体制の構築
	安心・安全な社会の形成	安定した金融インフラの提供	●野村證券㈱との連携で資産形成をサポート 詳しくは P34 ●非対面チャネルの拡充 ●地域カードを活用した地域活性化（ごうぎんDuoカード） 詳しくは P64	●野村證券㈱との連携で高度なコンサルティングを提供 ●非対面取引の充実によるお客様の利便性の向上 ●キャッシュレス取引の浸透による地域活性化
	地域社会への貢献	幅広い社会貢献活動の展開	●2006年から継続している森林保全活動 詳しくは P24 ●ごうぎん希望の森に鳥取砂丘、三瓶を追加 ●将来の地域を担う人材を育成する私塾「尚風館」の運営 詳しくは P36	●森林保全活動の継続 ●尚風館の継続運営
	地域・お客様のSDGs/ESG後押し	新サービスの開発	●ごうぎんSDGs経営応援サービスを通じたサポートやソリューションの提案 詳しくは P32 ●お取引先の温室効果ガス排出量削減への取組支援	●ごうぎんSDGs経営応援サービスの提供を通じた意識醸成や取組支援 ●取引先の温室効果ガス排出量削減に向けた支援体制の拡充
	ダイバーシティ推進	多様な人材の活躍をサポート	●人事制度、キャリア開発体系の改定 詳しくは P40 ●女性管理職比率 23.3%(2022年3月末) 詳しくは P42 ●障がい者雇用率 2.57%(2022年3月末) ●障がい者の自立支援(ごうぎんチャレンジド) 詳しくは P44	●プロフェッショナル人材の育成 ●自律的なキャリア形成を促進するためのサポート拡充 ●女性管理職比率 2023年度末 目標 25%以上
ガバナンス	グループガバナンス強化	グループ連携の強化	●女性取締役 3名(25.0%)(2022年6月) 詳しくは P47 ●独立社外取締役 6名(50.0%)(2022年6月)	●取締役会における多様性の継続的な確保
	リスク管理の強化	各種リスク管理態勢の高度化	●リスク管理態勢の構築 詳しくは P48	●経営の安全性・健全性の維持

ステークホルダー・エンゲージメント

～事業活動を通じて関わるステークホルダーの皆様との対話を通じて、社会的課題の解決と持続可能な社会の形成に貢献します～

ステークホルダーの皆様と様々なコミュニケーション手段を通じて幅広く対話を行い、お互いに信頼関係を築いていくことが重要であると考えています。当行グループの考えや取り組みをお伝えし、いただいたご意見や評価を真摯に受け止め、企業活動に生かします。



日々の営業活動におけるお客様との対話を大切にし、質の高いコンサルティングの提供と、商品・サービスのさらなる向上に努めています。

- お客様との接点強化と対話を通じたコンサルティング
  - 信頼関係構築と事業性評価を起点としたお取引先の課題解決
  - 非対面取引を起点とした接点強化と対面チャネルによる高度なコンサルティング
- お客様の声の収集、お客様アンケート

地域社会の一員として、地域社会への責任を果たすべく、地域に根ざした活動に取り組んでいます。

- 地公体との連携、地方創生、プラットフォームへの参加
- ユニークな地域貢献活動、地域コミュニティへの参画
- イニシアチブへの参加

ビジネスパートナーの皆様とともに、地域・お客様の課題解決に取り組み、持続可能な社会を目指しています。

- お取引先の経営課題に対し、最適な解決策を提供するため、多くの外部専門家・外部機関などと連携
- 地域における証券ビジネスモデルの確立を目指し、野村證券㈱と提携

豊かな自然環境を次世代へ継承していくため、地域・お客様と連携し、環境保全活動に取り組んでいます。

- 気候変動への対応
- 環境保全活動
- 環境負荷低減
- 金融商品を通じたお取引先の環境経営のサポート

従業員が活き活きと働き、活力ある企業であるよう、経営と従業員の双方向のコミュニケーションの強化に努めています。

- 頭取との意見交換会
- 経営理念の共有に向けた取り組み
- キャリアプランサポート・フィードバックの充実
- 従業員意識調査・内部通報制度

適切な情報開示とコミュニケーション機会により、経営の透明性を高めています。

- 積極的な情報開示
- 定時株主総会
- 会社説明会

ごうぎんのサステナビリティを支える人的資本



Special Conversation
取締役会長 × 社外取締役
特別対談

取締役会長（代表取締役）
石丸 文男

取締役監査等委員（社外取締役、独立）
足立 珠希

人材を資本としてみなし、その価値を最大限に引き出すことで
中長期的な企業価値向上につなげていくということが
企業経営に取り入れられるようになってきています。
今回は、「ごうぎんのサステナビリティを支える人的資本」というテーマで、
鳥取県米子市で弁護士として活動しておられる当行社外取締役の足立珠希氏と、
前頭取である当行代表取締役会長の石丸文男による対談を行いました。

今、当行にはどのような人材が求められているとお考えですか。また、行員に必要とされる能力などについてもご意見をお聞かせください。

石丸　銀行業務が非常に多岐にわたり、従来にも増して多様な人材が求められています。例えば、当行が力を入れているコンサルティング業務を例にお話しをすると、地域やお客様からは大きく分けて2つのタイプの能力が求められているのではないかと思います。

一つは、地域やお客様の声をきちんと聴いて理解する能力、そしてもう一つは多様化・複雑化する課題に対応するための、プロのコンサルタントに負けないくらいの極めて専門的な知識やノウハウです。

今も「全員コンサル」を掲げて取り組んでいますが、まずは地域やお客様の声を聴いて、課題を理解した上で解決に向けアクションを起こせる人材をきちんと育てていくことが大事です。地域やお客様の声に耳をしっかり傾けて聴く力、いわゆる「傾聴」により、地域やお客様が求めている真のニーズを理解することこそが、地域金融機関として課題解決貢献へのスタートラインだと思います。同時に高いレベルのプロフェッショナル人材を育成していくことも地域やお客様にとって非常に大事なことだと考えています。プロコンサルレベルの人材育成は簡単なことではないですが、地域やお客様の声を聴き、その課題を解決するためには、やはり高度な知識やノウハウが不可欠です。お客様にとって一番身近な相談相手が高度な知識を兼ね備えた行員であることが理想であり、皆少しでも高いレベルに近づけるよう頑張ってくれています。

足立　そうですね。私も、地域の持続的な成長を銀行として支えていくためには、地域やお客様の抱えている課題に対して対話を通じて、丁寧に聞き取り、熱量を持って解決していく人材が必要であると思います。そのためには、会長が言われるように相手のニーズを汲み取れる力が大切です。その上で、銀行の強みである様々な社内外のネットワークを活用し、コーディネートしながら解決策へ導いていくことのできる人材が求められているのではないでしょうか。

ごうぎんの人材育成は、まさにこうした点に力点を置いて、研修への投資やプログラムの充実に取り組んでおられると認識しています。

石丸　加えて、もう一つ重要な要素が創造性だと思っています。最近では「EX～エンプロイー・エクスペリエンス（従業員が企業という場で体験する経験価値）」という新たなワードも出てきているように、行員一人ひとりが当行という場で得られる経験価値をいかに高めていくか、という視点が重要となってきます。

仕事をする上において、創造的な部分があることで従業員満足度がより高まり、組織が活性化していくものです。当行の経営理念に「創造的なベストバンク」とあるように、銀行が創造的であるには行員一人ひとりも創造的でないとなりません。そのためにも、行員全員が創造的な仕事に携われるような環境にしていかねばならないと思っています。

今年度は、人事制度やキャリア開発体系が大きく改定されました。

石丸　人事制度は21年ぶり、キャリア開発体系は13年ぶりの大幅な改定です。

経営戦略や人事戦略を考える上では、当行の10年後、20年後の“あるべき姿”や“ありたい姿”をきちんとイメージして、そこに向かうために準備をしていくという、バックキャスティングの発想がとても重要です。長期ビジョンとして銀行の目指すべき姿を示していますが、そこを役職員全員が共有して目指していけば、おのずと方向が決まってきます。人事制度やキャリア開発体系の改定は、当行の経営戦略や長期ビジョンを踏まえたもので、その方向に向かうための極めて重要な一手であると思っています。

足立　先日、監査等委員と執行側との意見交換会が行われ、人的資本について議論する機会がありました。

人事制度改定については、コース別人事制度の廃止をはじめ、人材育成を重視する評価制度や活躍する人材を積極的に評価する制度等が導入され、行員の皆さんの働きがい向上につながる仕組みとなっているように感じました。意見交換会の中では、制度改定により求められる仕事が変わることで不安に感じる行員さんに対する、丁寧かつきめ細かなフォローの必要性についても議論が行われました。

Special Conversation
取締役会長 × 社外取締役
特別対談

Fumio Ishimaru



また、現在、政府等においても人的資本開示について議論がなされていますが、執行側からは「開示目的の指標だけが独り歩きしないように、これからも行員との対話を続け納得してもらった上で、人的資本について、どのような指標・KPIを置くべきなのか検討したい」という説明がありました。どのような指標・KPIを置けば、ごうぎんの目指す姿にたどり着けるのか、また、外部にその取り組みを伝えることができるのか、課題は多いと思いますが、しっかりと継続した議論が行われることを期待しています。

例えば、男性の育児休業にしても、KPIを設定し、ただ取得を促すだけでは根本の問題の解決にはなりません。休んでいる間のフォロー体制や、復帰後の処遇はどうなのか、そこにどんな手当をするかに企業の姿勢が表れるのだと思います。

石丸　そうですね。体制面の整備だけではなく、運用面でのフォローなど企業としてするべきことがきちんとできていないと、サステナブルでもないし、従業員の満足度も上がらないですからね。一度にできることではないかもしれませんが、優先順位をつけて取り組んでいかなければならないと思います。

ごうぎんの企業風土や行員の特性について、どのように感じていらっしゃいますか?

足立　行員の皆さんは、地域のリーディングバンクで働いているという誇りや地域への愛着を持って、とてもまじめに仕事に取り組んでおられる印象です。

地域で働く弁護士としての視点からも、行員の皆さんは地域の方々からもとても信頼され、期待されていると感じています。今後も、そうした姿勢を大事にして、地域をリードしていっていただきたいですね。

石丸　企業風土ということでいうと、私たちは常に変化を恐れないという意識をもって取り組んでいます。私が頭取在任中、行内に向けては「非連続」というキーワードを発信し続けてきました。現頭取の山崎頭取も就任以来、「変化を通じて進化する」というメッセージを行員に対し発信しています。今は5年先も分からない時代なので、一度決めたことに固執することなく、状況に応じて変化していくことが大事です。

足立　私も、ごうぎんは非常にチャレンジ精神の旺盛な企業風土で、低金利が続くなど、銀行にとっては厳しい環境の中でいろいろ画期的な挑戦をしておられる印象です。私が就任してからでも、野村證券との提携や、最近では銀行で初となる再生可能エネルギー発電事業を担う100%子会社「ごうぎんエナジー株式会社」の設立など、地銀の中でも先駆的な取り組みをされています。こうした取り組みを実現できる背景には、風通しの良い組織であることも大きく寄与していると感じています。

石丸　お世辞かもしれませんが、提携する野村證券の方からも、当行行員の一生懸命に取り組む姿に学ぶことがたくさんあると言ってもらっています。ただ、行員自身がその良さに気づいていないケースも多々あるように感じます。そういう行員には、当行のやろうとしていることや各自の貢献について、きめ細かく伝えていく経営側の努力も必要だと思っています。また、自分のやってきていることに対する満足感や、当行の行員でよかったという幸福感を感じてもらい、従業員エンゲージメントを高めていくことが今後益々必要になってくると感じています。

女性の活躍推進についてはどのようにお考えでしょうか?

石丸　当行には能力の高い女性行員がたくさんいます。この6月には、当行初となる女性の執行役員が就任しました。今、一線で働いている人たちも、能力において男女差はないと思っています。しかし、それらの人全員が思うように仕事ができているかと言ったら、そうではないかもしれません。社会の中の問題として、子育てや介護などで制約を受けている人はたくさんいます。そして、こうした状況の影響を受けやすいのが女性であることもまた事実です。これを改善するために何かできることはないかということは常に考えています。

足立　内部から生え抜きで女性役員が出るというのは、地域金融機関としてはまだあまり例がないことですね。外からも注目されています。こうした流れが今後も続いていくことを期待しています。

男女の賃金格差ということがよく言われますが、自分で選択した働き方であれば比べることもおかしいですし、無理に働き方を変えるのもおかしいというのが個人的な意見です。

私たち弁護士というのは、どこでも自分の働く場所を選ぶことができますし、働き方も選ぶことができます。裁判官や検察官も転勤のある職場ですが、女性の方もたくさん活躍しておられます。

大切なのは、男女問わず、様々な選択肢をもって各自のライフスタイルに応じて働き方を選択できることだと思います。また、山陰の企業の取り組みを牽引する意味においても、ごうぎんにはそうした柔軟な取り組みを積極的に取り入れていただきたいです。

石丸　過去には当行においても結婚を機に多くの女性が退職していた時代があり、その負の蓄積を取り戻すのにはまだ何年かかかると思います。近年は、行員同士で結婚しても片方の転勤に合わせて同じエリアに転勤させるなどの柔軟な人事をしてきました。一企業としてできることとして、キャリアプランに転居を伴う異動をしない選択肢をもつといったことはしてきていますが、引き続き、女性だけではなく多様な人材に活躍の場が提供できるよう、DXなども進めながら知恵を絞っていかなければなりません。

Tamaki Adachi



最後に、ごうぎんの行員に何を期待されますか?

足立　そうですね。繰り返しになりますが、ごうぎんの行員の皆さんは、地域のリーダーとして地域の方々から期待されています。

世の中が目まぐるしく変化し、地域やお客様の課題も変化していく中、より柔軟に対応していくことが求められます。行員の皆さんには、それらの変化に対応し続けていくために、主体的にリスキリングや学び直しにも積極的に取り組み、地域の方々からの期待に応えていただきたいと思います。

石丸　銀行の仕事のあり方が間違いなく変わってきています。従来の銀行の仕事は、DXの進展により減っていくでしょう。今年7月に設立した「ごうぎんエナジー」などがいい例です。地域の課題解決のために、既成概念に捉われず、「金融を越えて、何ができるか」という視点がますます必要になってくると思います。

また、これからは東京一極集中が崩れ、地域間の生き残り競争になると言われています。地域の産業が発展し、そこで暮らす人々が豊かに生活していくためのお手伝いこそが私たち地域金融機関の使命であることは不変です。そのためには金融業としてだけでなく、総合サービス業として私たちにできることがあるのではないでしょうか。幸い、当行は人材が豊富です。地域を残し、育てていくために、そうした人材が能力を発揮していくことを期待していますし、行員にもそうした気概を持って仕事に取り組んでほしいと思います。



地域のカーボンニュートラルの実現を目指して

カーボンニュートラルの実現に向けた中長期目標を設定

気候変動問題の解決に向けて、2015年にパリ協定では世界共通の長期目標として2℃目標等に合意しています。この実現に向けて、世界各国が取り組みを進めており、日本でも2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを宣言しました。
カーボンニュートラルの実現に向けて、山陰合同銀行グループ全社がさらに意欲的に取り組む方針を定め、中長期目標を設定しています。

目 標	
	2030年度　温室効果ガス排出量（Scope1,2）のネットゼロ
	2050年度　サプライチェーンを含む温室効果ガス排出量（Scope1,2,3）のネットゼロ

PICK UP
カーボンニュートラル目標

【当行グループでの取り組み】
これまでも営業店の照明のLED化や一部店舗の屋根を活用した太陽光発電等の環境負荷低減の取り組みを進めてきました。さらにこの動きを加速させ、省エネルギー設備への更新や再生可能エネルギーの活用等に順次取り組み、当行グループの温室効果ガス削減を進めていきます。

【地域のカーボンニュートラルに向けた取り組み】
- 社会課題・環境課題解決に資するサステナブルファイナンスについて意欲的な中長期目標を掲げ、本業を通じて貢献する取り組みを進めています。
- 自治体や企業と連携し、地域の脱炭素社会の実現への取り組みを積極的に展開しています。
- ごうぎんエナジー㈱を設立し、地方銀行として初めて再生可能エネルギー発電事業へ参入します。

自治体・地元企業との連携

環境省「脱炭素先行地域」に選定
～鳥取県西部地域の脱炭素化を全国のロールモデルに～

鳥取県米子市、境港市、ローカルエナジー㈱とともに共同提案を行い、2030年度までの脱炭素化に取り組む先行地域に選定されました。



松江市および中国電力㈱と「カーボンニュートラルに関する連携協定」を締結
（2022年6月8日）

それぞれの有する知見や技術を組み合わせ、三者による官民連携体制を構築し、脱炭素・カーボンニュートラルの実現に取り組みます。



「とっとりエコライフプラチナパートナー」第一号登録
～脱炭素社会実現に向けた鳥取県の取り組みに賛同～

鳥取県が推進する「とっとりエコライフ構想」の取り組みを自ら実践するとともに、お取引先等への周知活動を行う企業・団体等として登録されました。



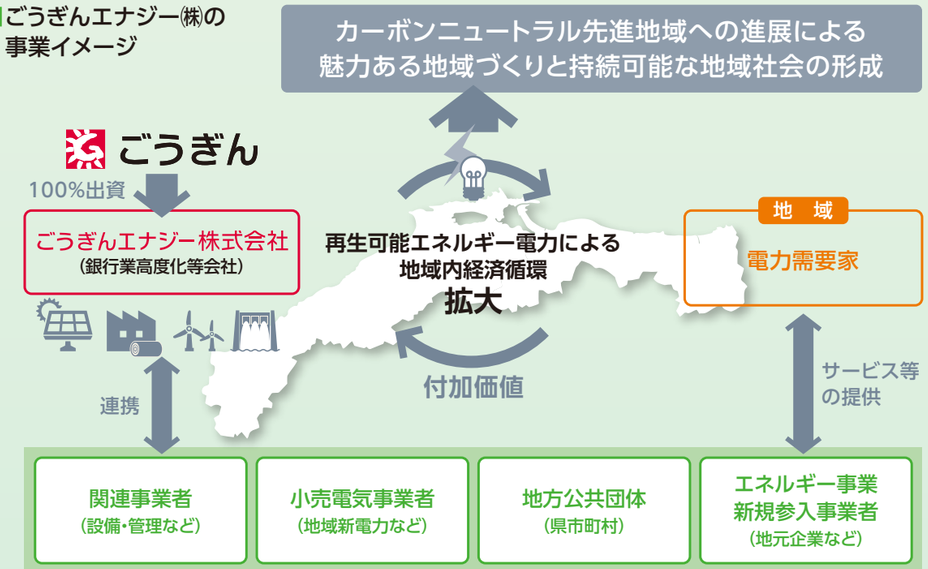
再生可能エネルギー発電事業への参入　地方銀行 初

PICK UP
ごうぎんエナジー㈱設立

カーボンニュートラル先進地域として山陰を競争力ある地域へ

山陰ではゼロカーボンシティを表明している自治体が多数あり、地域において脱炭素・カーボンニュートラルへの機運が高まりを見せています。当行が自らリスクをとり、地域の脱炭素を牽引する地域に根差した事業を展開し、再生可能エネルギーの供給量増加と地産地消を推進することで、地域脱炭素・カーボンニュートラルの早期実現と再生可能エネルギーの利用拡大による地元企業の競争力強化など、地域とお取引先の成長戦略につなげていきます。

■ごうぎんエナジー㈱の事業イメージ



■事業展開
公共施設および企業の屋根や遊休地に太陽光パネルを設置して自家消費する「PPA（電力購入契約）方式」を主に展開します。

■地域活性化
公共施設および企業が再生可能エネルギーを自家消費することで、地域の脱炭素化の進展が期待できます。クリーンエネルギー先進地域となることで、地元企業の競争力が増したり、企業誘致でアドバンテージになると考えています。



事業活動における環境負荷の低減

環境に配慮した店舗づくり

従来より「環境負荷の低減に関する取り組み」の一環として、一部の店舗において太陽光発電設備を導入し、店舗で使用する電力の一部を賄っています。脱炭素実現に向け、今後、新設・改修等を行う店舗等において積極的に採用することを検討しています。

脱炭素に対応したZEB店舗　～安来支店～　2022年10月　新築移転予定

創エネと省エネで、照明や空調など店舗で使用する一次エネルギーを消費量の100%以上削減するZEB店舗です。
【創エネ】店舗の屋根に太陽光発電パネルを設置
【省エネ】高断熱構造やLED照明を採用

ZEB
※Net Zero Energy Buildingの略称。
建物で消費する一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。



【新店舗】
島根県安来市安来町860番地

島根県産材を豊富に使用した木造店舗　～三成支店～ 2022年3月　新築移転

自然豊かな奥出雲町に調和した県産材を豊富に使用した木造店舗です。県産材の利用を通じて、「伐(き)って、使って、植える」というサイクルによる森林の適切な整備・保全に貢献しています。



【新店舗】
島根県仁多郡奥出雲町
三成356番地8



購買活動に関する方針の策定

山陰合同銀行グループは購買活動において環境や社会に配慮した責任ある行動に努めることを表明し、物品やサービスの供給元(以下サプライヤー)と協働し持続的な成長を目指します。さらに地域の主要なサプライヤーに対して当行グループの購買活動に関する考え方を説明し、理解と協力をお願いしていきます。

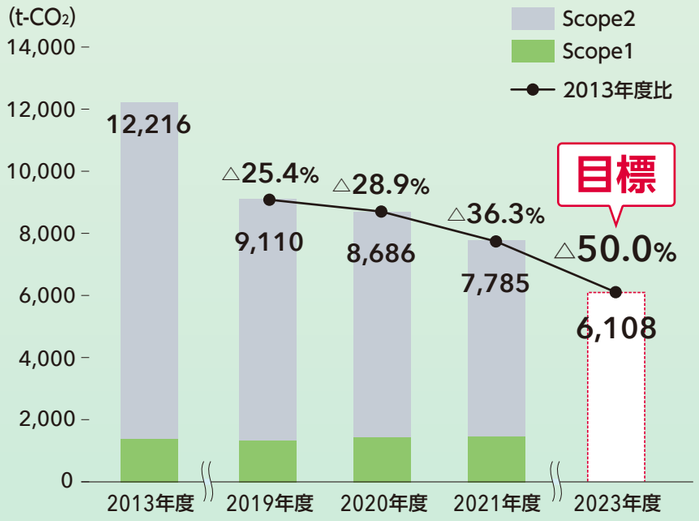
グリーン購入の取り組み

製品やサービス購入においては必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選定しています。紙類、文具類のグリーン購入に関するKPIを定め、原則エコマーク等の表示がある商品を購入しています。

目標　グリーン購入比率 コピー用紙・文具類 **100%**

温室効果ガス(GHG)排出量の推移と目標(単体)

本店ビル照明のLED化、社用車の減車等を進め、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。2023年度の目標「温室効果ガス排出量の2013年度比50%削減」の達成を目指し、さらなる省エネ活動に努めるとともに、再生可能エネルギーの導入を検討しています。



■ 温室効果ガス(GHG)排出量・エネルギー使用量・電力使用量(単体)

計測項目			単位	2019年度	2020年度	2021年度
CO_2 排出量	Scope1 (直接排出)	重油、灯油、軽油、ガソリン、都市ガス、プロパンガス等	t-CO_2	1,324	1,457	1,424
	Scope2 (間接排出)	電気	t-CO_2	7,786	7,229	6,361
	合計 (Scope1,2)		t-CO_2	9,110	8,686	7,785
エネルギー使用量合計(原油換算)			kL	3,747	3,836	3,717
エネルギー使用量合計(熱量)			GJ	145,226	148,669	144,051
電力使用量			千kWh	12,399	12,522	12,099

■ 温室効果ガス(GHG)排出量(Scope3)(単体)

カテゴリ		計測項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度
1	購入した製品・サービス	消耗雑品費、備品費、電話・通信費、データ通信費、上水道料、図書・出版物	t-CO_2	4,446	4,240	3,375
2	資本財	資産	t-CO_2	14,768	2,065	3,491
4	輸送・配送(上流)	郵便・発送費、メール便	t-CO_2	1,652	1,508	1,779
6	出張	出張	t-CO_2	246	246	250
7	通勤	通勤	t-CO_2	838	853	863
Scope3			t-CO_2	21,950	8,912	9,758

※2019年度の資本財は、基幹系システムの移行による影響。

地域と連携した環境保全活動

PICK UP
森林保全活動

森を守ろう GOGIN GREEN PROJECT

森林を育み、次世代につなげていく活動

ふるさとの自然を守り、一人ひとりができることをできる範囲で継続するという考えのもと、地域の皆様と一緒に、森林を育み、次世代につなげていく活動を行っています。役職員による実践的な森林保全活動や、地域のボランティア団体等との交流を通じて、森林保全の重要性や森林の現状を発信し、森づくりの輪を広げる活動に長年取り組んでいます。山陰発の地域と連携した銀行による森林保全活動の取り組みは全国運動に発展しています。



森林×脱炭素チャレンジ2022「優秀賞（林野庁長官賞）」を受賞

森林が有する二酸化炭素吸収機能に注目が集まる中、「企業等が自らまたは支援をして行ったカーボンニュートラルの実現に向けた森林整備を顕彰する」制度で、当行の長年の森林保全活動の取り組みが評価されました。

GREEN PARTNER 2022 JAPAN TM

「ごうぎん希望の森」（2006年～）

鳥取・島根両県の森林で、当行の役職員や家族による実践的な保全活動を実施しています。









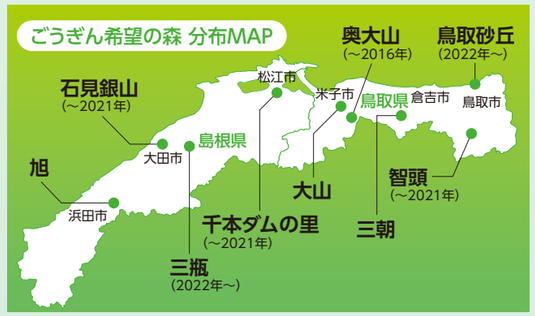












森林保全活動延べ参加人数
10,027名
（2006年度開始から2022年6月末までの累計）

植樹した本数
17,660本
（2006年度開始から2022年6月末までの累計）

今後の活動方針

山陰の大部分を占める森林を守り育てる活動をベースに、海・川の保全につながる活動を継続し、次の世代にその重要性・大切さを伝えていきます。

森林を守ろう！ 山陰ネットワーク会議（2006年～）

～地域と連携した森林保全活動の輪を広げる取り組み～

山陰両県のボランティア団体やNPO法人等を会員とするネットワーク組織。当行が事務局を担い、会員同士の交流や情報交換の機会を提供し、山陰両県内に森林保全活動の輪を広める取り組みを行っています。

会員との実践活動交流 ～フレンドシップ店制度～

会員と営業店の連携や親交を通じて、森林保全活動の大切さや森林の現状を地域に広め、環境保全の機運を盛り上げています。また、研修会・交流イベントを助成することで、会員と他団体・異業種との連携の場を提供しています。

「フレンドシップ店」制度による当行の活動の一例
●営業店が会員団体訪問 ●会員が実施するイベント等に参加 ●会員の広報活動に協力



みんなで森を守ろう！
森林を守ろう！山陰ネットワーク会議

会員数50団体
（2022年3月現在）

金融機関としての サステナビリティへの貢献

PICK UP
サステナブル ファイナンスの長期目標

サステナブルファイナンスに係る長期目標を設定

環境課題・社会課題解決に向けて、2021年度～2030年度の10年間でのサステナブルファイナンスにおける累計実行額を目標として設定しています。

目　標	実　績
2021年度～2030年度	2021年度
1.5兆円（うち環境分野 5,000億円）	1,277億円（うち環境分野 455億円）

2021年10月よりサステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローン/ソーシャルローンの取り扱いを開始し、ファイナンスの面で地域、お取引先のSDGs/ESGに向けた取り組みを支援しています。

【ごうぎんサステナビリティ・リンク・ローン】
お取引先のESG戦略と整合した取組目標を設定し、その達成状況に応じて金利引き下げ等のインセンティブを設定する商品です。

【ごうぎんグリーンローン/ソーシャルローン】
資金使途を環境面（グリーン）や社会面（ソーシャル）の改善を目的とした事業に限定した商品です。

【取組目標評価スキーム】
上記2つは取組目標について外部機関の評価（セカンドオピニオン）を必要とする外部評価型スキームです。より幅広いお取引先にご利用いただけるように、当行が目標に対して評価する自行評価スキームも取り揃えお客様のニーズに対応しています。

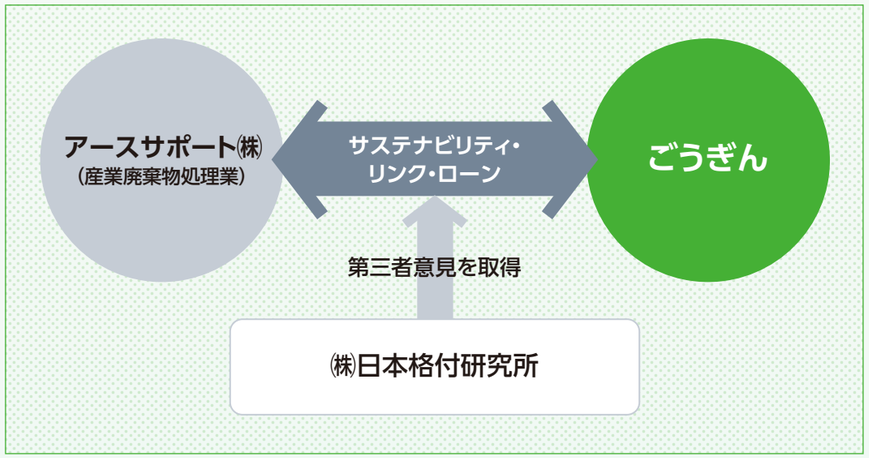
取組事例 **ごうぎんサステナビリティ・リンク・ローン**　山陰地方初

アースサポート㈱と契約締結〈外部評価型〉（2022年3月）

アースサポート㈱（島根県松江市、産業廃棄物処理業）は、2000年から環境報告書（現:サステナビリティレポート）を作成し、廃棄物リサイクル率を公表するなど、ESGへの意識が高い企業です。さらに将来目指す具体的な数値目標を設定し公表することで、ESG先進企業としての企業価値をより向上・浸透させることができると考え、サステナブルファイナンスの取り組みとなりました。

アースサポート㈱が定めたサステナビリティ目標

- 空き家解体事業の売上増加（空き家問題の解決支援）
- 収集した廃棄物のリサイクル率の向上
- 全従業員の平均勤続年数の上昇（働きがい向上）



PICK UP
Jークレジットの活用支援

21世紀金融行動原則「運営委員長賞」を受賞～中国地方の金融機関として初の受賞～（2022年3月）

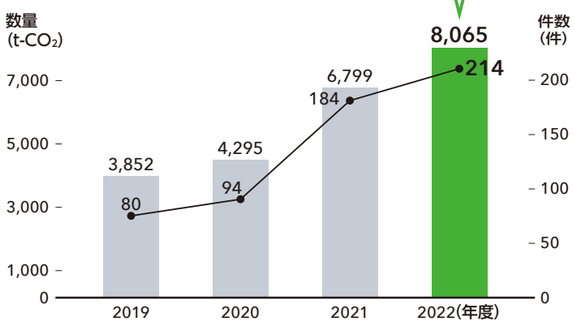
当行の取り組みがJークレジット制度の普及促進、森林への資金還流と環境保全の実現に寄与しており、他の金融機関のロールモデルとなることなどを評価いただきました。



「Jークレジット」を活用した官民連携のカーボン・オフセットの取り組みで、お取引先の環境経営の実践と企業価値向上を支援しています。ESG/脱炭素経営の一環として「Jークレジット」を購入されるお取引先は急増しており、2022年8月末の仲介実績は2010年からの累計で8,000t-CO_2を突破しました。

■ Jークレジット販売支援実績（累計）

2022年8月末
214件/8,065t-CO_2　8,000t-CO_2突破!



重要課題 地域の事業の存続・成長

リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援

後継者不足、人手不足、販路の狭さ、企業数の減少などの様々な地域課題に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大、脱炭素社会への移行、デジタル化、働き方の多様化など事業環境が変化しており、これまで以上に地域・お客様が抱える課題・ニーズは多様化しています。当行の知見やノウハウを発揮し、コンサルティングを展開することで、課題解決に貢献します。

事業支援活動でお取引先の課題を解決

ソリューションメニューをより多角的に拡充、高度化するとともに、全行員によるコンサルティングでお取引先の課題解決、付加価値向上や事業の成長をサポートし、地域経済の好循環を生み出します。



山陰合同銀行のコンサルティングメニュー

事業デューディリジェンス	計画策定	業種RM	事業承継
ICT	人事	医療・介護	M&A
補助金	SDGs	宿泊・観光	ファンド
行員常駐型コンサルティング	人材紹介	食品製造	IPO

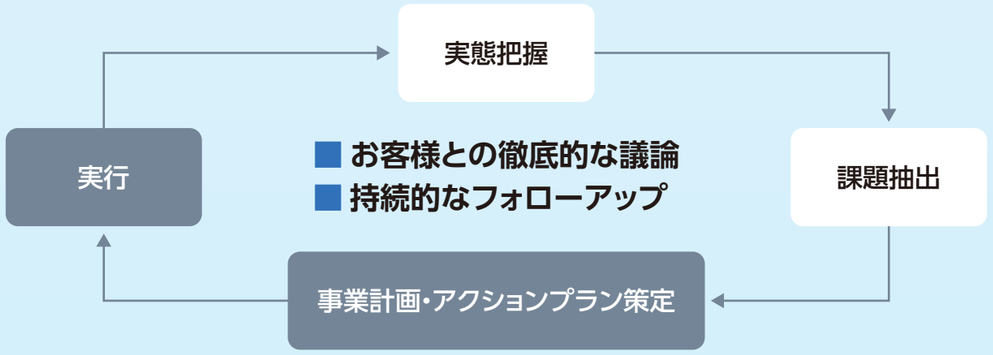
特徴1 事業性評価をベースとしたコンサルティング

事業性評価をベースとした事業支援活動に取り組み、お客様と経営課題を共有し、課題解決策の提案を通じて、お客様の付加価値向上と持続可能な地域社会の実現を目指します。

お客様のビジネスモデルや事業フローの理解・実態把握
↓
お客様との対話
↓
経営課題・ニーズの共有
↓
当行のソリューション・ネットワーク等を活用した課題解決策の提案
↓
お客様の付加価値向上と持続可能な地域社会の実現

特徴2 伴走型コンサルティングの実践

お客様の課題を解決できるまで、伴走型のコンサルティングで取り組みます。



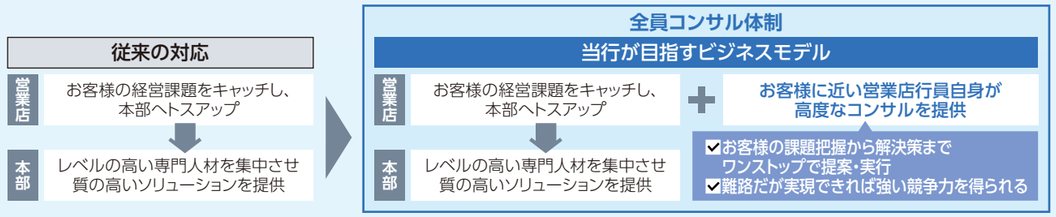
■ コンサルティング件数（2021年度）

事業計画策定支援	6件	
人事コンサル	11件	※2021年6月取扱開始
ICTコンサル	15件	
業種別コンサル	12件	
人材紹介	26件	
SDGs	135件	※2021年10月取扱開始
事業再構築補助金申請支援	39件	※2021年4月取扱開始

販路開拓支援を行った先数	328社
事業承継契約件数	20件
M&A契約件数(AD契約締結件数)	31件
M&A成約件数	12件

■ 全員コンサルプロジェクト

本部の専門人材だけでなく、営業店行員全員がお客様の課題を深掘りし、成長戦略を伴走支援していく「全員コンサル」体制を目指しています。



取組事例 採用や評価の新制度設計を支援

㈱カンダ技工（鳥取県米子市）は、食品加工機械の製造・修理を中心に、未利用資源の活用として技術力を生かしたフリーズドライ製品の製造など、食品製造分野に進出するなどの多角経営を行っています。その結果、事業は順調に拡大し、社員数は50人に増加しましたが、将来の人材の確保や育成面を課題と把握し、人事制度の構築を提案しました。

【コンサルティングプロセス】

現状分析/仮説構築	経営者との議論	経営課題の特定	課題解決策実行
財務・非財務分析により、企業の現状や課題と思われる点について仮説を構築	仮説に基づいて経営者と自社のあるべき姿や経営課題について目線合わせを実施	解決すべき経営課題を共有したうえで、解決策について検討及び提示	営業店または本部・外部連携先等を活用し課題解決策を実行

【支援内容】

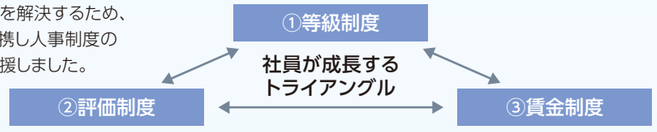
課　題

営業店の法人営業担当者は当社会長と面談を重ね、人材の確保や育成に関して以下の課題を抱えていることを把握しました。

役割の明確化 ／ 能力のミスマッチ解消 ／ 評価の不透明感払拭

支援内容

上記課題を解決するため、本部と連携し人事制度の構築を支援しました。



想定効果

人事制度構築によりそれぞれの社員の役割が明確化し、モチベーションが上がることが期待できます。結果として会社の成長に繋がると考えています。

1. キャリアプラン・成長すべき方向性が明確化
2. 具体的なフィードバックにより社員の成長スピードを加速
3. 貢献度に応じた適正な賃金によりモチベーションアップ



［写真左］
㈱カンダ技工
代表取締役会長
中山 清 様
［写真右］
米子西支店
法人営業担当
神藤 優斗

会長コメント

年功序列を脱却し、社員一人一人の働きぶりを適性に評価し、処遇へ反映することで、社員の育成と満足度を向上させていきたいです。

会社概要

- 会社名　株式会社カンダ技工
- 所在地　鳥取県米子市
- 代表者　中山 清（会長）、中山 哉（社長）
- 主要事業　機械設計製作、未利用資源開発事業、化粧品事業
- 従業員数　約50名

■ IT活用による業務効率化支援 ～ICTコンサルティング～

クラウドサービスの導入・運用支援の他、現状把握、業務分析を通して、ICT化すべき業務の特定およびロードマップ作成を行い、企業の生産性向上実現を支援しています。

取組事例 既存システムの利活用による労働生産性の向上支援

㈱エスポアール福祉会（島根県松江市）は、松江市内で有料老人ホームや介護支援事業所を運営しています。更なる顧客サービスの拡充や働きがいのある労働環境の整備といった課題に対し、既存システムの利活用支援を提案しました。

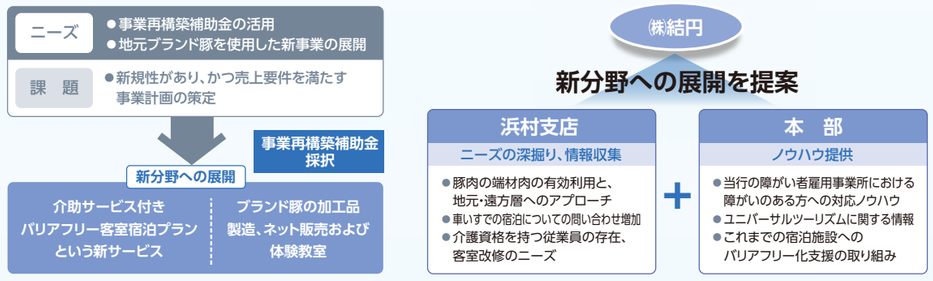
課　題	支援内容	想定効果
●介護業務支援システムの、**機能を使いこなせていない。** ●**紙による記録や申請**が多く、非効率な業務が存在している。	●**業務フロー**を可視化し、非効率な業務を特定。 ●システムの**効率的な利用方法**等をアドバイス。	●システム利用者増加による**業務平準化。** ●紙やExcelでの業務のシステム化による**事務作業削減。**

■ 補助金制度の活用を支援 ～事業計画策定サポート～

事業再構築補助金を活用したお取引先の事業再構築をサポートしています。

取組事例 コロナ禍で苦戦する旅館の事業再構築補助金申請をサポート

鳥取県の浜村温泉で旅館を運営する㈱結円は、コロナ禍で売上が低迷する中、事業再構築補助金を活用した新事業を検討されていました。当初は地元のブランド豚の料理を旅館の売りにする計画を相談されましたが、計画に新規性がなく補助金の対象に該当しないため、新製品・新サービスで新市場に進出するための事業計画策定を、営業店による伴走支援と本部のノウハウ活用によりサポートし、新分野への展開と社長の夢の実現につなげました。



■ 成長著しいアジア圏域への進出をサポート ～海外進出支援～

国内のみならず海外への販路開拓を支援するため、越境ECを利用したテストマーケティングを実施しています。新たな販売チャネルを利用し、地元企業の持続可能な成長をサポートいたします。

取組事例 「台湾越境EC実践編セミナーおよびテストマーケティング」開催

（開催時期:2021年7月21日～2022年1月13日）

- 鳥取県の委託を受け、台湾向け輸出に意欲を持つ事業者に対し、越境ECによるテストマーケティングを実施。
- セミナー開催、個別指導により、越境ECサイトへの掲載方法等実践的なノウハウを知る機会を提供。
- テストマーケティングの結果還元、越境ECによる販売ポイントのレクチャー実施により、台湾における鳥取県産品の販路開拓拡大に向けて調査。



参加者数 延べ 30社

重要課題 地域・お客様のSDGs/ESG後押し

お取引先のSDGsの取り組みをサポート

地域のリーディングカンパニーとして当行自身がSDGsに取り組むことに加え、SDGsの理念を地域社会やお客様に広げる活動や、地域やお取引先のSDGsの取り組みを後押しする活動を行っています。

ごうぎんSDGs経営応援サービス

サービス内容

- お取引先のSDGs取組状況の把握
- SDGs宣言書策定のサポート
- 対外的な情報発信の支援
- ソリューションの提案

2021年 10月 取扱開始

ごうぎんのサービスの特徴

- 事業支援活動を通じ、お取引先と一緒に課題を洗い出して解決策を探ります。
- お取引先を担当する営業店行員が直接サービス提供を担うため、よりきめ細かな目配りが可能です（本部がサポートしながら営業店がレポートや宣言書を作成）。
- SDGs取組状況の把握（簡易診断・レポート作成）は無料で提供し、中小企業のお取引先も取り組みやすくしました。

実績（2022年3月末までの累計）

SDGs簡易診断・レポート作成
420件
（2021年6月～）

SDGs宣言書策定
88件
（2021年10月～）

取組事例 伴走型コンサルティングでお取引先のSDGsの取り組みをサポート

2021年、サンベ電気㈱（島根県松江市、電気工事業）の経営幹部との協議や従業員の方へのヒアリングや説明を行いながら、中期経営計画策定のサポートを行いました。
今回、中期経営計画に盛り込んだSDGsに関する内容を宣言書にまとめ、外部にわかりやすく発信することを提案しました。日ごろの事業支援活動を通じてお取引先のビジョンや経営戦略、SDGsへの関心の高さなどを共有していたことで今回のサポートにつながりました。今後は策定した宣言書の実現のサポートと当社のさらなる成長に貢献してまいります。



サンベ電気㈱ 代表取締役社長 安達 亨 様　　津田支店 林 睦人

クレジットカードポイント交換制度「SDGsコース」

2022年 4月 取扱開始

法人クレジットカードのご利用により貯まったポイントを、環境や地域貢献のためにご活用いただけます。「森林保全を目的としたJ-クレジットへのポイント交換」、「地域スポーツ振興を目的としたスポーツチームへのポイントによる寄付」でお取引先のSDGs経営をサポートします。2022年9月には新たに5先の交換先を追加しています。

環境コース	J-クレジットへの交換	●鳥取県日南町（樹木新植による森林保護への支援） ●出雲の森プロジェクト（須山木材㈱） ●兵庫県養父市（自然保全・再生、環境対策への再投資） ●たたらの里プロジェクト（㈱田部、㈱たなべたたらの里） ●島根県出雲市（太陽光発電システム設置による地域の環境保全）
地域スポーツ応援コース	チームへの寄付	●島根スサノオマジック（バスケットボールB1リーグ） ●ガイナーレ鳥取（サッカーJ3リーグ） ●サンフレッチェ広島（サッカーJ1リーグ） ●ヴィクトリーナ姫路（バレーボールVリーグDivision1）

（2022年9月時点）



環境コース J-クレジットご購入企業

World Utility株式会社
（代表取締役 柴山 稔樹 様）
株式会社プリムローズガーデン
（代表取締役 工藤 かおる 様）

SDGsコース初のご利用企業と記念式典を開催
（2022年6月）



e-dash㈱との連携

2022年 3月 サービス開始

企業のエネルギーコスト削減・CO_2排出量削減への取り組みを総合的にサポートするプラットフォーム「e-dash」サービスを活用し、CO_2排出量に関する現状把握から、削減目標の設定、削減に向けた具体的なアクションプランの策定までをサポートします。

CO_2排出量の可視化	データ入力から算出まで自動でCO_2排出量を可視化
CO_2排出量の報告書作成	各種報告に必要なデータをまとめて定期的にレポート発行
CO_2排出量の削減	具体的な方法を提案、各種施策の実行を支援

第1回地方創生SDGs金融表彰（2022年3月14日）

内閣府 複数の事例で選定を受けた金融機関は当行のみ

当行が参画したプロジェクト2件が、地方公共団体と地域金融機関などが連携して地域課題の解決や地域経済の活性化を目指す取り組みの中で、SDGsの考え方を生かした実効性の高いプロジェクトとして表彰されました。

「知る」から「パートナーシップ」まで リトルで利取る鳥取県版SDGsパッケージ支援

- SDGsの普及啓発から鳥取県版SDGs認証制度検討に至るまでの鳥取県および鳥取銀行と連携した取り組み

SDGs・脱炭素で地域事業者のサステナブル経営を後押しするSDGs未来都市の挑戦

- 地域のカーボン・オフセットを牽引するJ-クレジット仲介支援における鳥取県日南町と連携した取り組み



お客様の豊かな生活の形成をサポート

高齢化の進展、デジタル社会への適応などの社会的課題に直面する中、お客様に安心してご利用いただけ、身近な銀行であるよう、安定した金融インフラと質の高いサービスの提供に努めています。

銀行と証券の強みを合わせた新たな金融サービスで資産形成をサポート

PICK UP

野村證券㈱とのアライアンス

2020年10月に、当行、ごうぎん証券㈱、野村證券㈱のビジネスラインを一つに統合し、山陰においても全国トップ水準のサービスをワンストップで提供しています。野村證券㈱から約90名の出向者を受け入れるとともに、コンサルティングプラザと営業店の連携を強化し、お互いの強みを生かしたコンサルティングで、人生100年時代を見据えたお客様の資産形成をサポートいたします。



豊かな山陰地域の創造

ごうぎん ●地域の充実した営業ネットワーク ●長年培った信用

×

野村證券 ●専門的な人材・ノウハウ・情報 ●豊富な商品ラインナップ・最新システム

■ 充実した商品・サービスラインナップ

800種類以上の投資信託など、野村證券㈱が取り扱う商品・サービスを当行を通じてご購入いただけます。

■ 豊富な情報

野村證券㈱のグローバルネットワークを通じて、日本のみならず世界中の最新情報をいち早くお客様にお届けいたします。

■ 利便性の高いサービス

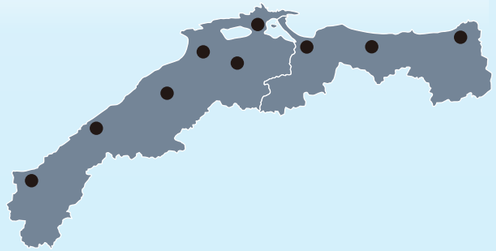
店頭窓口に加え、お電話やインターネット等の非対面チャネルなど、お客様に合ったチャネルでお取引いただけます。

■ より高度なコンサルティング

高い専門性を有するコンサルティングスタッフが、付加価値の高い金融サービスをご提供いたします。

山陰にフルラインサービス体制の営業拠点を9拠点設置

株式や事業債を含む充実した商品・サービスをご提供することで、多様化・高度化するお客様のニーズにお応えしてまいります。



非対面チャネルの拡充

銀行にご来店いただくことなく、いつでもどこでも、スマートフォンやパソコンでさまざまな銀行のお取引をご利用いただけるよう、お取引いただける商品・サービスを充実させ、お客様の利便性向上を図っています。

ごうぎんアプリ 手のひらに銀行店舗を

●普通預金口座開設 ●スマート通帳(明細や残高の確認)
●インターネットバンキング(お振り込み、定期預金、各種お手続き等)
●キャッシュレス決済 ●ローン(お申し込み・ご契約)



「ごうぎんアプリ」リニューアル (2022年3月)

インターネットバンキングと一体化

インターネットバンキングへのログイン操作不要で振込・振替などのお取引がアプリ上で完結します。

家族口座照会が可能に

指定したご家族に口座残高や取引明細を見せることができる機能を追加しました。

アプリ専用「目的つみたて口座」

お客様ご自身で貯蓄目的や目標額を設定するアプリ専用の貯蓄預金口座です。

キャッシュレス取引を活用した地域応援

～クレジットカードで地元山陰の飲食店・宿泊施設を応援～

山陰をもっと満喫! 山陰応援キャンペーン
(2022年5月～8月)

飲食店や宿泊施設への送客を促し、地域活性化を図るとともに、山陰の魅力再発見の機会となっています。

【キャンペーン概要】

山陰両県内の「飲食店」または「宿泊施設」において当行が発行するクレジットカードで5,000円以上決済すると、1,000円相当のポイントをプレゼント。(先着3,000名様)



幅広いユニークな社会貢献活動の展開

地域の未来を担う子どもたちを育む活動

PICK UP

尚風館
（2012年～）

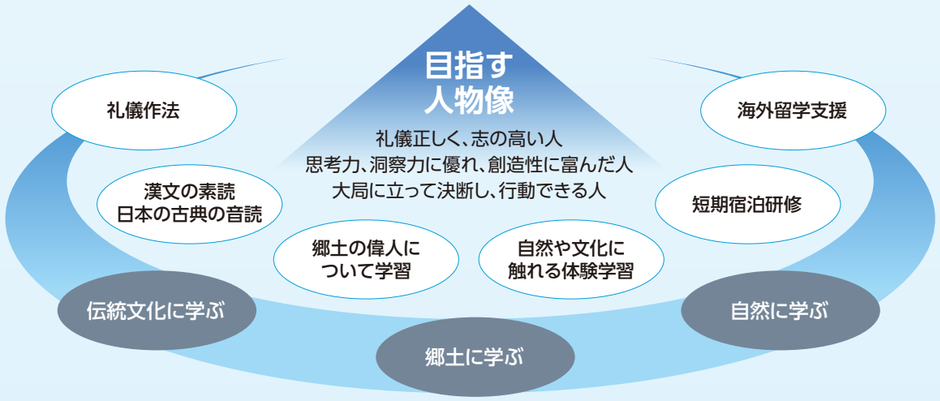
高い志を持って、新しい風を起こす

「尚風館」は、ごうぎん文化振興財団が運営する私塾です。
参加する子どもたちが、国内外の古典やふるさとの歴史・自然、伝統文化などから「生き方や考え方」を学び、将来「社会の中で活躍できる人物」に育っていくことを願っています。学習塾とは異なり、昔ながらの寺子屋や藩校をイメージした、一人ひとりの個性を尊重した指導を行います。教室での講義のほか、校外学習や夏季の宿泊研修により、五感を通して物事の背景や本質に触れてもらうことを重視しています。









教育課程

- 小学生から社会人になるまで成長に応じた三段階の一貫教育を行います。
- 3学年合同のクラスで学びます。

初等課程 3年間	中等課程 3年間	高等課程
小学4年生～小学6年生 小学6年生～中学2年生	中学1年生～中学3年生 中学3年生～高校2年生	高校1年生～高校3年生 社会人となるまで
在籍 20 名	在籍 13 名	在籍 16 名
尚風館が大切にする3つの柱（伝統文化に学ぶ、郷土に学ぶ、自然に学ぶ）の基礎となる学習を行います。 ●「論語」 ●「百人一首」 ●ふるさとの偉人 ●礼儀作法 ●宍道湖の生き物と自然 ●算数数学のおはなし ●名文暗誦 ほか	初等課程での学習をベースとし、さらに深めるとともに、国を超えた異文化にまで視野を広げる学習を行います。 ●琴 ●書道 ●諸子百家 ●出雲国風土記 ●島根半島探索 ●科学の学習 ●ディベート ●英語表現活動 ●世界の偉人学習 ●異文化調理実習 ●地域課題学習 ほか	これまでの学びをふまえ、「志」を持って自分から行動できる自立した人物を目指し、学習を行います。 ●課題レポート（年3回） ●集合講義（不定期開催） ●地域課題学習 ●希望者を対象として海外留学補助制度を用意しています。







社会・文化貢献活動　地域・社会活動への積極的な参画

ごうぎん一粒の麦の会（1981年～）

ごうぎんグループの役職員による継続的な募金活動を、40年にわたり行っています。
福祉施設等に、車椅子やテレビ等を贈呈しています。

贈呈先数／総額
1,194先 ／ 1億2,763万円相当
（2021年度まで）

ごうぎん文化振興財団（1992年～）

山陰両県で実施される教育・芸術文化・スポーツ活動に助成・協賛しています。

助成件数／金額
2,586件 ／ 3億2,664万円
（2021年度まで）

「小さな親切」運動（1997年～）

当行が事務局となり、地域の皆様とともに、「あいさつ運動」や「日本列島クリーン大作戦」など、さまざまな活動を展開しています。

会員数
2,283会員
（賛助会員265先／団体会員2,010名／個人会員8名）
（2022年3月末現在）

■ エコキャップ収集運動
会員の方々のご協力により収集した使用済ペットボトルのキャップをリサイクル業者に売却し、その売却代金を寄付することで、ユニセフを通して世界の子どもたちにワクチンを届けています。


米子北斗中学校・高等学校から収集エコキャップ32kgを受領

重量 ／ ワクチン換算
17,787kg ／ 約8,900本分
（2021年度まで）

スポーツ振興　スポーツ振興による地域活性化

PICK UP
ごうぎん女子バドミントン部
（1993年～）



ごうぎん女子バドミントン部は、島根県内のスポーツ振興のため創部されました。地域のバドミントンのレベルアップに向け、小・中学生への技術指導などを行っているほか、地域のスポーツイベントに参加するなど、積極的に地域との交流を図っています。また、日本トップリーグであるS/Jリーグでの活躍を通じて、地域を盛り上げています。



■S/Jリーグに参戦
山陰でのホームゲームでは気迫ある一流のプレーを間近でご覧いただけます。会場の熱気や緊迫感など、ハイレベルな試合で応援席とチームベンチが一体となった盛り上がりを体感いただけます。

■ジュニア選手の育成　技術指導
山陰をバドミントンの盛んな地域にしようと、週3日のペースで小・中学生を対象に指導を行っているほか、合同合宿、山陰各地の小・中学校への出前指導なども行っています。



ごうぎん軟式野球部（1986年～）
天皇賜杯全日本軟式野球大会などの全国大会に出場し活躍しています。また、地元中学生チームとの交流試合を行うなど地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

地元プロスポーツチームを応援
ガイナーレ鳥取と島根スサノオマジックをスポンサーとしてサポートしています。





ごうぎんSDGs私募債　お取引先のSDGsにかかる取り組みを後押し

お取引先の多様な資金調達ニーズにお応えするとともに、SDGsの目標達成に向け、私募債発行を通じて発行企業と共に地域の課題解決につながる取り組みを支援しています。

ごうぎんSDGs私募債「一般型」
財務健全性に加えて、企業が行うSDGs活動を評価します。

ごうぎんSDGs私募債「寄贈型」
財務健全性に加えて、「教育機関」「医療機関」「地域おこし団体」「山陰両県」「地域スポーツチーム等」に寄贈・寄付を行う社会貢献度の高い私募債です。私募債発行金額の0.2%以内で当行が費用負担し、発行企業と連名で寄贈・寄付をします。

■地域おこし型・医療機関寄贈型
私募債発行金額の0.2%の金額を当行と連名で寄付



■教育機関寄贈型
私募債発行金額の0.2%以内の物品を当行と連名で寄贈



SDGs私募債発行件数	地域おこし型（島根県）	地域おこし型（鳥取県）	地域おこし型（NPO）	医療機関寄贈型	教育機関寄贈型	スポーツ振興型	CSR型	エコ型
180件（2021年度）	9件	5件	2件	20件	121件	9件	12件	2件

青少年の育成活動　地域の未来を担う子どもたちを育む活動

金融教育　～金融リテラシーの向上～
職場体験の受け入れや出張講座などを通じて、小・中学生に銀行の役割や仕組み、将来のためのマネープランなどを学んでいただいています。

SAN-IN GODO MUSEUM
本店3階に、昔の貨幣や山陰地方の藩札等を展示したミュージアムを開設しています。地域の方々や子どもたちに見学していただき、貨幣や銀行の歴史について学ぶ場としてご利用いただいています。

地域交流活動　営業店での取り組み
ロビー展の企画、地域のイベントや清掃活動・ボランティア活動への参加など、地域社会の一員として、各営業店が積極的に地域交流活動に取り組んでいます。

情操教育
～紙芝居を通じた情操教育活動～
「小さな親切」運動の取り組みの一つとして、2005年より毎年『紙芝居キャラバン「声優さんがやってくる」』を実施しています。山陰両県内の小学校をテレビアニメ等で活躍中のプロ声優が訪問し、子どもたちに紙芝居を通じて「小さな親切」の大切さを伝えています。
紙芝居を通じた情操教育活動は、公益社団法人「小さな親切」運動本部でも認められ、全国に拡大しています。



実施累計
鳥取県99校／島根県108校
（2005年取組開始以降2021年度までの累計）

多様な人材の活躍をサポート

高度化・多様化する地域・お客様の課題を解決し、地域・お客様とともに当行が力強く成長するためには、コンサルティングとDXを軸としたプロフェッショナル人材の育成が必要不可欠です。
従業員一人ひとりの「“専門性”の追求」「“挑戦意欲”の喚起」「“多様で柔軟な働き方”の実現」を柱とした人事戦略の実行により、従業員一人ひとりが自律的に成長し続ける銀行を目指します。

経営理念 地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

めざす人物像 地域・お客様の課題解決に貢献できるプロフェッショナルな人材

コンセプト

従業員一人ひとりの働きがいと働きやすさを高め、主体的なキャリア形成をサポートすることにより、“自律的な成長”による専門性の向上を促進します。



～人事戦略の土台となる制度を改定～　人事制度改定 × キャリア開発体系改定

人事制度 21年ぶり　改定　キャリア開発体系 13年ぶり

人事制度

活躍する人を積極的に評価する制度へ改定、働きがい向上につなげる

- 年齢に関係なく積極的にポスト登用
- 市場価値や成果に応じた報酬制度の新設
- より貢献度に応じた報酬制度へ改定
- コース別人事制度の廃止
- 人材育成を重視する評価制度

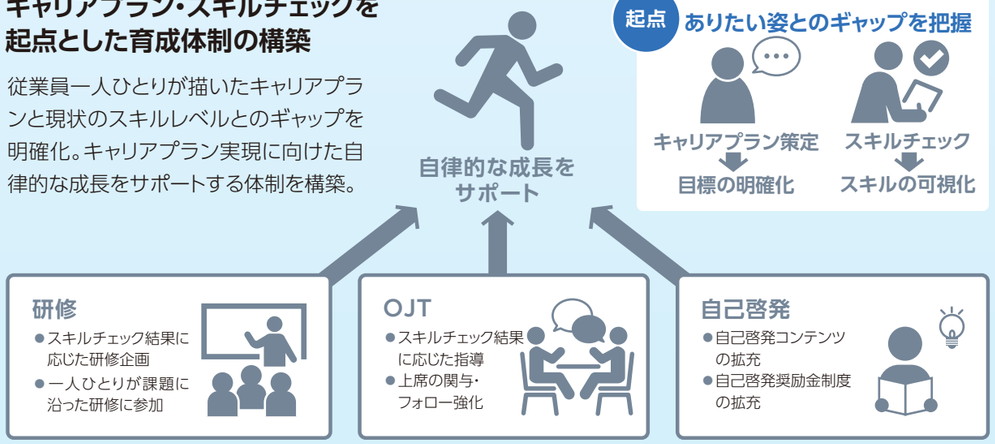
キャリア開発体系

従来の銀行の枠を超え、高度・多様な課題解決に貢献できる人材を目指し、自律的に専門性を磨くことを追求

コンサル	全員コンサルに向けた人材の育成
デジタル	DXを担える人材の確保・育成
本部専門人材	多様な本部専門人材の確保・育成
自律性	自ら学び実践できる自律型人材の育成

キャリアプラン・スキルチェックを起点とした育成体制の構築

従業員一人ひとりが描いたキャリアプランと現状のスキルレベルとのギャップを明確化。キャリアプラン実現に向けた自律的な成長をサポートする体制を構築。



■ 人員再配置

構造改革により捻出した人員を法人コンサルティング分野やデジタル分野等へ再配置しています。

人員再配置の進展

現中期経営計画目標	400名
捻出	360名
前中期経営計画再教育	40名

1年目実績	260名
再配置（うち80名育成中）	160名
自然減	100名

法人コンサルティング分野へは、従来業務に携わっていなかった旧エリア職行員を法人営業育成対象者としてリスキリングし配置しています。

【法人コンサルティング分野へのリスキリング体制】

教育専任者
ブロック店に在籍し、法人営業に関する業務知識・事務習得を支援

営業店
○JTによる直接・実践指導

人事部
学習型研修の開催、教育専任者の統括、全体の業務習得状況管理

法人コンサルティング分野のリスキリング投資額

355百万円

※リスキリング期間中の教育専任者（7名）
人件費58百万円、育成対象者人件費297百万円



山本　加奈子
（鳥取駅南支店）

2015年4月　入行
窓口サービス　1年、
個人営業　5年の経験を経て、
2021年4月　法人営業

1年間法人営業育成対象者として勉強会等に参加し、融資案件の発掘、融資相談や事務手続き、格付作業などの基礎スキルを学びました。現在は、お取引先44先を担当しており、創業支援、事業再構築補助金事業支援、保証協会付融資からプロパー融資対応などを行っています。また、個人営業の知識を活かし、従業員や大口預金先の資産形成提案もできるようアセットコンサルティング部と連携し、法個人一体セールスを心掛けています。
当初は、お取引先の業界について知らない事ばかりで、上席からの質問にも満足に答えられず自分の知識不足を痛感しました。現在は、お取引先の社長や同僚の方々に日々教えていただきながら少しずつ理解を深めています。何度もミスを経験し、あの時こうすれば良かったと思う事もありますが、色々な案件に携わる事で一歩ずつの成長に繋がっていると感じています。

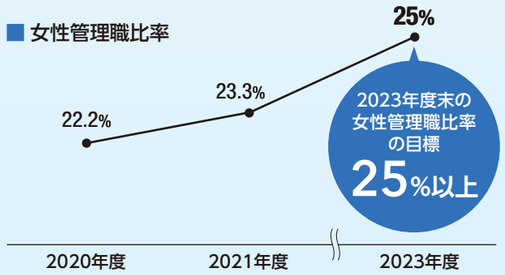
“多様で柔軟な働き方”の実現 ～ダイバーシティ&インクルージョン～

従業員の活躍機会を拡大し、働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。ライフステージに応じた柔軟な働き方の実現、ワーク・ライフ・バランスの充実を図り、従業員の健康を心身両面でサポートすることで、働きやすく長く活躍できる職場環境づくりに努めます。

多様な人材の活躍機会を拡大

女性管理職比率
23.3%
（2022年3月31日現在）

障がい者雇用率
2.57%
（2022年3月31日現在）



多様性ある経営体制へ ～執行役員に初の女性登用～

2022年6月、当行初となる、執行役員に女性を内部登用しました。
多様性ある経営体制の構築に向けて、経営幹部に適した女性の育成を進めています。

- 2016年度 初の女性社外監査役（現 監査等委員である取締役）
- 2021年度 内部登用による初の女性取締役（監査等委員である取締役）
- 2022年度 初の女性社外取締役（監査等委員ではない取締役）／初の女性執行役員（内部登用）



執行役員　米子営業本部長
吉岡　佐和子

経営層と従業員の一体感の醸成

役員が「経営ビジョン」「思い」を直接従業員に伝え、また従業員が「意見」「考え」を直接役員に伝える機会を設けています。双方向のコミュニケーションを強化し、相互の理解を深めることで組織の一体感を高めます。

「頭取との意見交換会」の開催

頭取と従業員が対話する場として「頭取との意見交換会」を定期的にオンラインで開催しています。頭取の経営理念や中期経営計画に対する思い、従業員の質問に対する頭取の率直な考えやアドバイスなどを直接聞くことができ、参加した従業員から好評です。経営層との対話の充実により風通しのよい職場づくりに努めています。
（2021年度実績:9回、45名参加）

経営理念の共有に向けた取り組み

従業員に対して機会を捉えてメッセージを発信したり、業務や活動の意義を説くなど、経営理念に対する理解を促しているほか、創立記念日に経営理念について全行的に議論する機会を設けています。従業員一人ひとりが経営理念を自分ごととして具体的に解釈し、日々の業務の中で実践するよう促す取り組みを行うことにより、組織の一体感の強化を図っています。





中途採用の積極実施

リファラル採用制度などの採用チャネルを拡充し、積極的に中途採用を実施しています。

中途採用者数
13名
（2021年度）



谷口　仁志

2002年　都市銀行（東京都）入行
2011年　公務員（鳥取県）
2017年　山陰合同銀行入行
（法人営業部→鳥取営業部）

前職の公務員時代、商工団体の皆さまや専門家の方々と一緒に、県内の事業者支援活動を行っていました。一度は金融業界を離れたものの、公務員として再び事業者支援活動に携わることができ、「やっぱり企業の課題解決のお手伝いはやりがいがある!」と改めて実感しました。
そんな折、ご縁あって2回目の銀行員生活を送ることを決意しました。山陰合同銀行入行後、まずは法人営業部に配属となり高度ファイナンス案件の組成に携わり、現在は、鳥取営業部で法人営業を行っています。法人のお取引先との対話を繰り返し、経営者の方の悩みや企業の課題をしっかりと把握し、解決に向けた各種ソリューションの提案活動を行っています。当行は、様々な分野で営業店と本部が一丸となってお取引先との「対話」を実践しているからこそ、信頼できる相談相手として選んでいただけているのだと感じています。



内藤　篤

1993年　山陰合同銀行入行
2007年　民間会社入社（鳥取県）
2021年　山陰合同銀行入行
（法人営業部）

銀行での法人営業、融資業務の経験、前職での会社経営の経験を活かし、山陰の企業を少しでも元気にできる仕事をしようと考えていたところ、法人営業部を中心にコンサルタント業務を拡大するとのことで再度山陰合同銀行へ入行しました。
現在は、常駐コンサルタントとしてお取引先に机を置いています。ホールディング会社においてグループ会社全体の経営課題解決や成長戦略策定等を一緒に考え、実行のお手伝いをしています。幸いにも「銀行から見える会社」と、「会社の中から見る会社」を両方経験していますので、銀行らしい企業コンサルタントのため少しでも役に立てればと思います。これからも山陰の企業を元気にする仕事を続けていきたいです。



櫛田　賢一

2011年　ITベンダー入社
2018年　山陰合同銀行入行
（IT統括部）

大学卒業後、ITベンダーへ就職し、都市銀行や地方銀行、損害保険会社などの、常に安定性がもとめられる基盤システムの開発や保守を担当していました。Uターンし、地元でも金融機関でのシステムを担当した経験を活かしたいと転職イベントに参加したのが山陰合同銀行に入行したきっかけです。
現在は、IT統括部で当行のサイバーセキュリティ対策全般を担当しています。非対面サービスが増えている中で、サイバーセキュリティ対策の重要性も増しています。皆さまの大切な資産、情報を守るため、行職員に対するセキュリティ講習や、情報システムへのセキュリティ対策などを推進しています。

PICK UP
ごうぎんチャレンジド

視察受け入れ数
62件
（2007年度の開設以降2021年度までの累計）

地域で支える障がい者の自立支援・社会参画支援

当行は、障がいのある方が専門的に就労する事業所を運営しています。それぞれの能力を活かし、絵画を活用した経済的価値の創出、ITスキルを駆使した事務サポートや業務効率化など幅広く活躍いただいています。

ごうぎんチャレンジドの取り組みは、慈善事業ではなく、障がい者を継続的に雇用し、障がい者の経済的な自立を図るという、障がい者雇用のモデルケースです。地域社会全体で障がい者の雇用の促進や自立支援を支えていくよう、当行の運営ノウハウの公開や視察の受け入れ、積極的な情報発信や地域との連携など障がい者雇用の地域におけるモデルづくりにつなげています。

地方銀行初の取り組みは地域への広がりとともに、ご賛同企業は全国に及び、当行の障がい者雇用の取り組みと雇用モデルが全国に広がっています。





障がい者雇用事業所「ごうぎんチャレンジド」

ごうぎんチャレンジドの障がいのある職員数
まつえ17名 ／ とっとり14名

障がい者の活躍躍進に取り組む国際的イニシアチブ「The Valuable 500」に加盟

“インクルーシブ（包摂的）なビジネスはインクルーシブな社会を創る”という考えのもと、障がい者がビジネス・社会・経済にもたらす潜在的な価値を発揮できるよう世界の企業が行動することを目的とし、その活動を支援する国際的イニシアチブです。

Valuable 500

世界500社の企業からの賛同を募り、50社超の日本企業が加盟

ごうぎんチャレンジドまつえ 2007年9月開設

知的障がいのある方が専門的に就労し、絵画の制作や絵画を使用したノベルティの製作、事務業務を行っています。



お客様にお配りするノベルティを製作しています。

ごうぎんチャレンジドとっとり 2017年9月開設

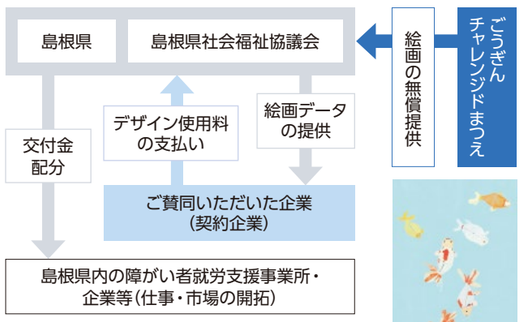
精神障がいや発達障がいのある方が主に就労し、書類整備やデータ入力等のITスキルを駆使した作業など幅広い銀行業務を担っています。

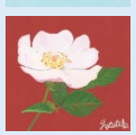


従来、本部や営業店、グループ会社で行っていた業務を担っています。

ゆめいくワークサポート事業

知的障がいのある方々がもつ芸術的能力により経済的価値を生み出す仕組みを島根県、島根県社会福祉協議会とともに構築し、地域で障がい者の自立を支援する取り組みを行っています。





取り組みにご賛同いただいた企業に、「ごうぎんチャレンジドまつえ」の職員が描いた絵画を使用いただいています。絵画の使用料は社会福祉協議会を経て、障がい者就労支援事業所や企業に還元され、障がい者自立支援の目的に活用されています。

ゆめいくワークサポート事業において、当行は絵画の無償提供に加え、当行の広域店舗ネットワークを活用して都会地の企業にアプローチを行い、ご賛同いただける企業を開拓する役割も担っています。ゆめいくワークサポート事業のご賛同企業は全国に広がり、ノベルティなどにごうぎんチャレンジドまつえの絵画をご利用いただいています。

ゆめいくワークサポート事業
ご賛同企業（契約企業）9社（2022年3月末現在）

ゆめいくワークサポート事業　助成実績／助成総額
累計41団体 ／ 46,725千円
（2022年3月末）

ご賛同企業

- 住友生命保険相互会社
- 日本水産株式会社
- 株式会社伊藤園
- カゴメ株式会社
- 日本通運株式会社
- 三井住友ファイナンス&リース株式会社
- イオンリテール株式会社
- 綜合警備保障株式会社
- ダイワボウホールディングス株式会社

地方創生の「特徴的な取組事例」に選定

ゆめいくワークサポート事業は、平成28年度の地方創生の「特徴的な取組事例」として内閣府より表彰されました。

障がい者の社会参画支援における鳥取県および鳥取県教育委員会との連携

鳥取県および鳥取県教育委員会と「障がい者の社会参画支援に関する包括提携協定」を締結し、障がい者雇用の機運向上と障がい者の社会参画に貢献しています。

「障がい者向けインターンシップ」「研修プログラム」の提供

ごうぎんチャレンジドとっとり内に研修スペースを併設し、他の事業所の障がい者職員や特別支援学校の生徒を中心にインターンシップの受け入れや研修プログラムを提供しています。現場体験（銀行業務）やビジネスマナー等の習得により、当行や当行以外の企業での就職につながるよう支援しています。

項目	内容
インターンシップ	業務体験実習（帳票作成や文字おこし等）
研修プログラム	ビジネスマナー、コミュニケーションスキル、ストレスマネジメント、金銭管理



インターンシップの受け入れ

インターンシップ受入数
43名

研修プログラム提供回数
3回

研修講師派遣回数
10回

（2017年度のチャレンジドとっとり開設以降2021年度までの累計）

ガバナンスの取り組み



コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、経営理念に掲げる「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を実現するとともに、金融環境の変化に適切に対応し、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るために、コーポレートガバナンスの強化とその充実に取り組んでいます。

https://www.gogin.co.jp/about/corporation/governance/

コーポレートガバナンス改革

当行は、機関設計や取締役会の構成変更、役員報酬制度の整備など、ガバナンス改革を進めています。

2008年

役員報酬体系の改定

- 確定金額報酬の導入
- 業績連動報酬の導入
- 株式報酬型ストックオプションの導入

2011年

執行役員制度の導入による機能の分化

- 取締役会（取締役）
  - ▶「経営に関する意思決定機能」および「業務執行の監督機能」
- 執行役員
  - ▶「業務執行機能」

取締役の減員による的確かつ迅速な意思決定

- 定款に定める監査等委員以外の取締役の員数を「20名以内」から「10名以内」に削減
  - ▶取締役が十分に議論を尽くし、取締役会が的確かつ迅速な意思決定が可能

2016年

取締役会の実効性評価開始

- アンケートにより取締役会の実効性を評価
- 課題に対するアクションプランを作成し改善に取り組む
- 評価結果はコーポレートガバナンス報告書で詳細に開示

2021年

- 外部機関を活用した実効性評価を実施

2018年

任意の指名・報酬委員会の設置

- 透明性・客観性の高い役員選任プロセスと取締役会の関与
- 企業価値向上のインセンティブとなる役員報酬制度

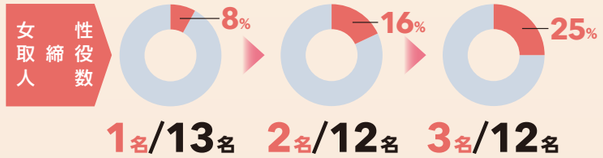
2019年

監査等委員会設置会社への移行

- 監査・監督機能の強化
- 意思決定の迅速化

2020年・2021年・2022年

取締役構成の変更



■ 機関投資家・アナリスト等向け会社説明会

●ラージミーティング（年2回開催）

2022年5月に開催したラージミーティングに、社外取締役3名が参加しました。取締役会での活発な議論の様子が垣間見えると、ご出席いただいた皆様から大変好評でした。今後も社外取締役の参加を継続していく所存です。



2022年5月31日に開催したラージミーティングの様子

■ 社外取締役との勉強会

- 本部担当者向けに、日本経済新聞社出身の後藤取締役による情報開示にかかる勉強会を実施しました。（2022年4月）
- 本部担当者向けに、マーケット分野に精通しておられる倉都取締役によるマーケット勉強会を実施し、有価証券運用について勉強しました。（2022年7月）



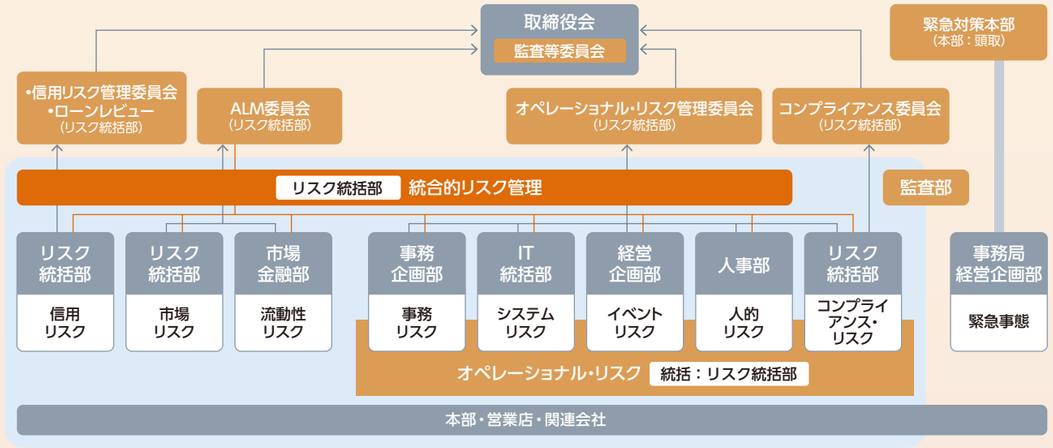
倉都取締役による勉強会

リスク管理態勢

リスク管理に関する基本的な考え方

当行では、リスク管理を経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題として位置付け、取締役会を頂点とするリスク管理態勢を構築しています。具体的には、管理すべきリスクの種類を、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクに分類し、各管理主管部署を定めています。

■リスク管理体制図（2022年7月1日現在）

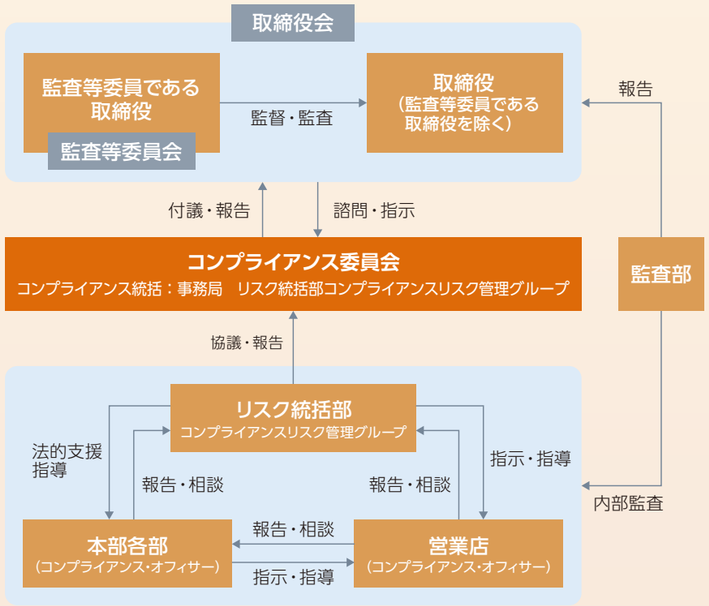


— はリスクをVaR等の統一的尺度で計ることにより、各種リスクを統合して管理する態勢　→ は各主管部のリスク管理状況を報告するライン
■ は緊急事態発生時にトップダウンにより指示するライン

コンプライアンスに関する基本的な考え方

当行では、行内のコンプライアンス風土の醸成に向けた態勢強化に積極的に取り組んでいます。
コンプライアンス委員会では、コンプライアンスの状況やコンプライアンス・リスク管理体制の整備・運用について定期的に検討し、施策の立案、問題点の改善を行い、検討事項を定期的に取締役会に付議・報告しています。

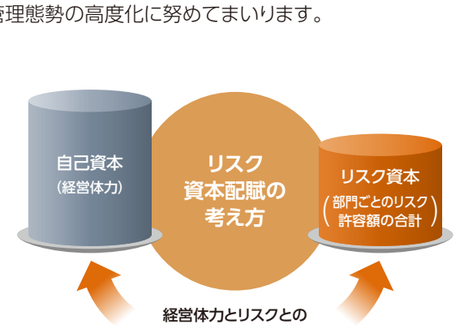
■コンプライアンス体制図（2022年7月1日現在）

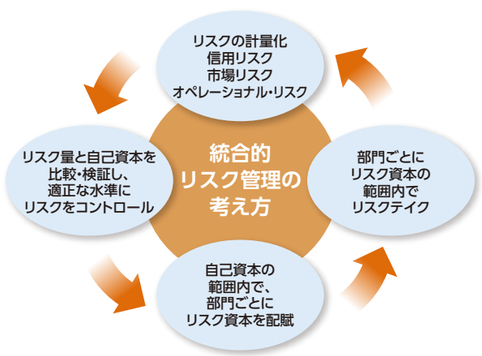


●当行では、コンプライアンスを確保・実践するため、リスクベース・アプローチの観点により、リスクに応じたコンプライアンス・リスク管理を実施することとしています。
●実効的にコンプライアンス・リスク管理を行うため、リスク低減措置の具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会において策定しています。

統合的リスク管理態勢

統合的リスク管理とは、当行が直面するリスクに関して、それぞれのリスクカテゴリーごとに評価したリスクを総体的に捉え、それを経営体力（自己資本）と比較・対照することによって経営の健全性維持を図るリスク管理をいいます。当行では、半期ごとにあらかじめ自己資本の範囲内で各リスク部門に対するリスク資本（リスク許容額）を配賦し、各部門はその範囲の中で積極的なリスクテイクを行う態勢をとっています。
当行は、経営の健全性を確保しつつ、収益性の向上および効率的な経営資源の活用を行っていくため、引き続き統合的リスク管理態勢の高度化に努めてまいります。





グループ・コンプライアンス・リスク管理

当行グループは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、当行グループのコンプライアンスを確保するため、山陰合同銀行グループ・コンプライアンス基本方針を定めています。
業務遂行のあらゆる面においてコンプライアンスが最優先されることを認識し、実践することなど、当行グループの基本的なコンプライアンスの考え方、リスク管理の枠組みを設定することで、当行グループにとってのコンプライアンスの位置づけ、管理態勢の明確化を図っています。

コンプライアンス基本方針 https://www.gogin.co.jp/about/policy/compliance/

コンプライアンス経営強化のため内部通報制度の適切な運用

当行では、コンプライアンス経営の強化のため、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、従業員が直接相談・通報することで早期発見と是正を図ることができるよう、社内および社外に内部通報窓口を設置しています。

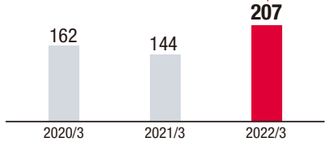
反社会的勢力排除の取り組み

当行は、金融取引に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するため、反社会的勢力との関係遮断に関する社内体制を整備し、当行単体のみならずグループ一体となって、反社会的勢力の排除に取り組みます。また、反社会的勢力との取引解消や不当要求への対処にあたっては、役職員の安全を最優先に確保します。

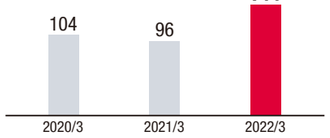
決算概要

収益性の状況

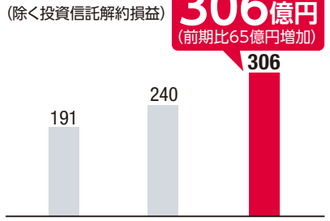
経常利益(連結)
207億円
(前期比63億円増加)



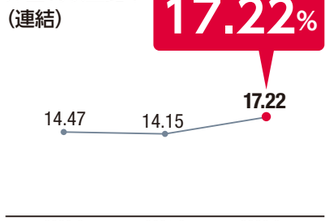
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)
144億円
(前期比48億円増加)



コア業務純益(単体)
(除く投資信託解約損益)
306億円
(前期比65億円増加)



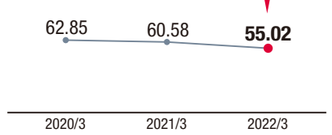
非金利収益比率(連結)
17.22%



※(役務取引等利益+その他業務利益(債券関係損益を除く))／連結コア業務粗利益

効率性の状況

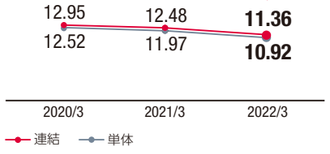
OHR(単体)
55.02%



※経費／コア業務粗利益

安全性・健全性の状況

自己資本比率
連結ベース
(国内基準)
11.36%



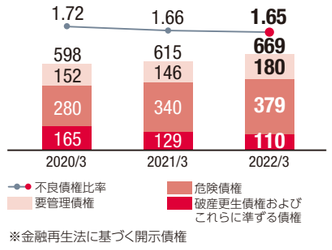
格付(単体)

A3
(長期預金格付)
ムーディーズ・ジャパン㈱
(Moody's)

A+
(発行体格付)
㈱格付投資情報センター
(R&I)

AA−
(長期発行体格付)
㈱日本格付研究所
(JCR)

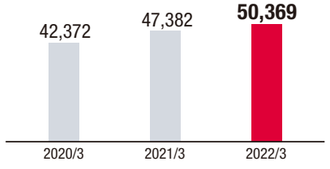
不良債権の状況(単体)
不良債権比率
1.65%



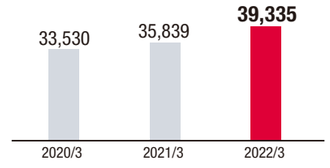
※金融再生法に基づく開示債権

主要勘定の状況(単体)

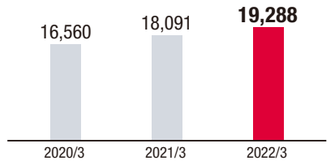
預金等※
(期末残高)
※預金+譲渡性預金
5兆369億円
(前期末比2,986億円増加)



貸出金
(期末残高)
3兆9,335億円
(前期末比3,495億円増加)



有価証券
(期末残高)
1兆9,288億円
(前期末比1,197億円増加)

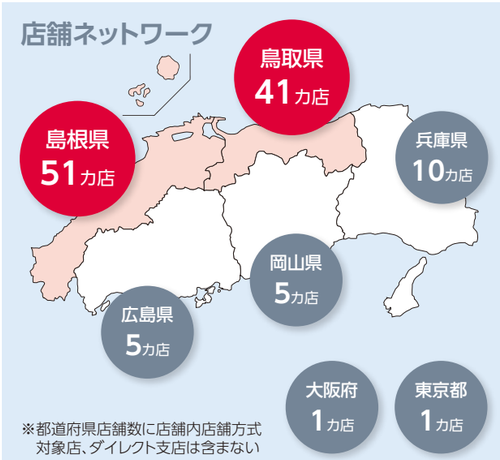


企業概要

当行の概要(単体)(2022年3月31日現在)

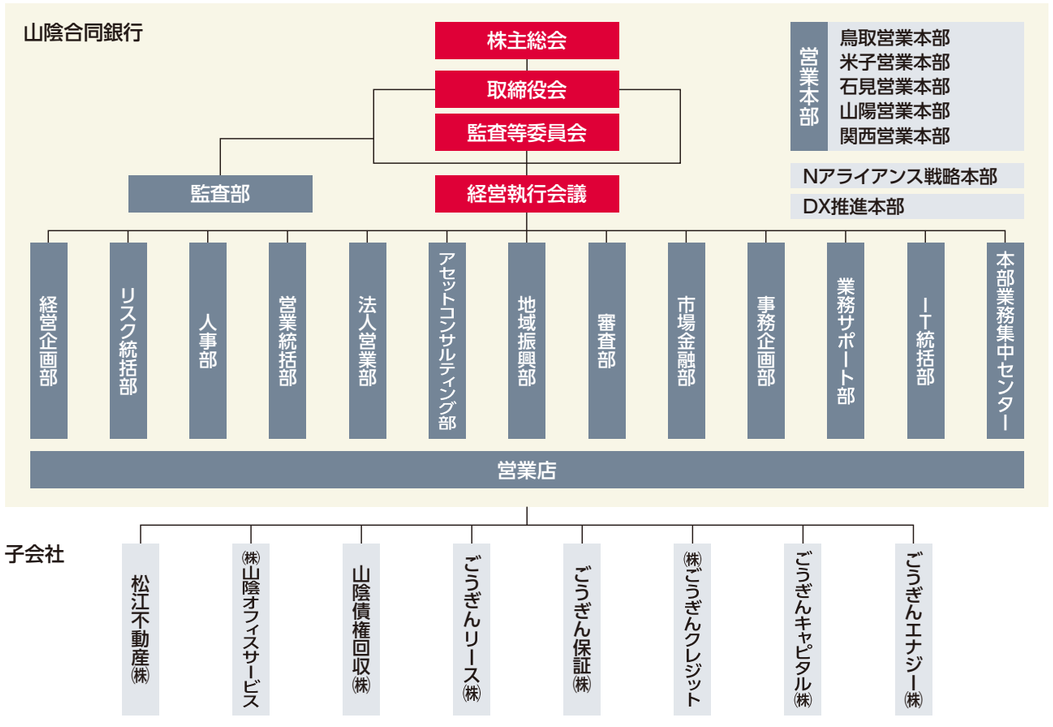
設立	1941年7月1日
本店	島根県松江市魚町10番地
資本金	207億円
従業員数	1,923名
拠点数	国内本支店　68 出張所　46 (店舗内店舗方式対象店34、ダイレクト支店1は含まない) 国内事務所　1(東京) 海外事務所　3(大連、上海、バンコク)
主要勘定	総資産　6兆7,528億円 預金等(預金+NCD)　5兆369億円 貸出金　3兆9,335億円 有価証券　1兆9,288億円
自己資本比率	10.92%
格付	A3(ムーディーズ・ジャパン㈱) A+(㈱格付投資情報センター) AA−(㈱日本格付研究所)

店舗ネットワーク



※都道府県店舗数に店舗内店舗方式対象店、ダイレクト支店は含まない

ごうぎんグループの組織体制(2022年7月1日現在)



気候変動への対応

近年、世界的に異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化する中、気候変動対応は世界共通の課題となっており、お客様や当行にとっても事業環境や経営そのものに大きな影響を及ぼす要素になりつつあります。
こうした状況を踏まえ、当行は2021年4月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言に賛同し、気候変動への対応強化を図るとともにTCFD提言が推奨する情報開示の高度化に取り組んでいます。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

ガバナンス

- 頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動を含むサステナビリティに関連する事項について、協議を行い、取締役会に報告・監督を受ける体制を構築しています。
- 全行的にSDGs/ESGへの取り組みを強化するためにサステナビリティ推進室を設置し、グループ全体の活動を企画・推進しています。
- 本部内にSDGs/ESG推進ワーキンググループを設置し、組織横断的な取組推進を図るとともに、気候変動対応を含むESG課題への具体的な取組状況について、サステナビリティ委員会および取締役会への定期的な報告実施を行っています。
- 当行グループ内で気候変動への対応方針等を共有するために、グループサステナビリティ連絡会を実施しています。
- サステナビリティ委員会での協議事項（2021年度）

  - サステナビリティ宣言を踏まえた投融資方針の改定（5月）
  - ESG関連施策の取組状況と今後の取組方針（8月）
  - サステナブルファイナンスの長期目標設定（10月）
  - カーボンニュートラルに向けた取組方針（12月）
  - 購買活動に関する方針の策定（2月）
  - ESG関連施策の取組状況と今後の方針（3月）
  - 電力事業への参入検討の進捗状況（3月）

戦略

当行グループでは、「サステナビリティ宣言」を制定し、持続可能な地域社会の実現に向け、気候変動を含む環境保全への対応を重点的に取り組む事項として定めています。気候変動対応を重要な経営課題の一つとして位置付け、機会およびリスクの両面から取り組みを進めています。

機会

■ サステナブルファイナンス・コンサルティングの取り組み

再生可能エネルギー事業等にかかるグリーンファイナンスや脱炭素に向けた移行を促進するトランジションファイナンス、気候変動に対応する事業者を支援するコンサルティングへの取り組みは、当行のビジネス機会になると認識しています。

■ 再生可能エネルギー発電事業への参入

山陰地方において、再生可能エネルギーの供給量不足や脱炭素経営への転換の遅れなどの課題を認識する中、当行100%出資により再生可能エネルギー発電事業を営む子会社「ごうぎんエナジー」を設立しました。ごうぎんエナジーでは再生可能エネルギーの供給量増加と地産地消の推進を担い、地域脱炭素・カーボンニュートラルの早期実現と再生可能エネルギー利用拡大による地元企業の競争力強化等を通じ、地域と企業の成長戦略につなげていきます。

リスク

気候変動に関連するリスクについて、気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加等によってもたらされる物理的な被害に伴うリスク（物理的リスク）と、気候関連の規制強化や脱炭素技術への対応といった脱炭素社会への移行に伴うリスク（移行リスク）を認識しています。

■ 物理的リスク

気候変動による自然災害等の発生により、資産や事業活動に影響を受ける投融資先に対する信用リスクの増大や、当行グループの営業店舗等の損壊によるオペレーショナル・リスクを想定しています。

［物理的リスクの例］

	物理的リスク
急性的	●台風や洪水などの極端な天候事象による被害の増加
慢性的	●降水パターンの変化と天候パターンの極端な変動　●上昇する平均気温　●海面上昇

■ 移行リスク

気候関連の規制強化や脱炭素に向けた技術革新の進展等により、事業活動に影響を受ける投融資先に対する信用リスクの増大等を想定しています。

［移行リスクの例］

	移行リスク
政策と法規制	●温室効果ガス排出価格（炭素税）の上昇　●既存の製品およびサービスに関する規制　●訴訟
テクノロジー	●温室効果ガス排出量の少ない製品やサービスへの転換　●新技術への投資の失敗 ●低排出技術への移行コスト
市場	●顧客行動の変化　●原材料価格の上昇
評判	●消費者の嗜好の変化　●特定セクターへの非難 ●ステークホルダーの関心の高まりやネガティブなフィードバック

■ シナリオ分析

気候変動に関連するリスクと機会が当行の財務に及ぼす影響を評価するため、シナリオ分析を実施しています。分析にあたっては、与信費用への影響が最も大きいと想定される、気候変動による自然災害の増加や脱炭素社会の実現に向けた各種規制強化等を前提としています。

物理的リスク

近年全国的に頻発している水害による与信関連費用への影響を、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の2℃以下シナリオを含む複数のシナリオを用い、当行の保有する担保物件が毀損する被害が及ぼす信用コストへの影響を推計しました。

分析の対象としたリスク	豪雨による河川の氾濫等により生ずる浸水によって担保物件（建物）が毀損するリスク
対象先	建物を担保提供いただいている与信取引先
参考としたシナリオ	●RCP1.9（1.5℃シナリオ）　●RCP2.6（2.0℃シナリオ）　●RCP8.5（4.0℃シナリオ）　（出典:IPCC）
対象期間	2050年まで
分析結果	最大28億円

移行リスク

気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）の2℃以下シナリオを含む複数のシナリオ下において、気候変動対応として炭素税が導入された場合の、与信取引先の費用負担が信用コストに与える影響を推計しました。

分析の対象としたリスク	炭素税が導入された場合の費用負担増加により、与信先の財務内容が悪化するリスク
対象先	財務情報を提供いただいている与信取引先（法人）
参考としたシナリオ	●Net Zero 2050（1.5℃シナリオ）　●Nationally Determined Contributions（2.0℃シナリオ） ●Current Policies（4.0℃シナリオ）　（出典:NGFS）
対象期間	2050年まで
分析結果	最大75億円

分析の結果、2050年までの影響額は、物理的リスクで最大28億円程度、移行リスクは最大75億円程度となりました。この影響額は認識をしているリスクのうち部分的なものであり、引き続き分析対象の拡大や影響額の算出方法の高度化に向けて取り組んでいきます。

リスク管理

■ 気候変動を含む環境への取り組みを経営の重要課題の一つとして認識し、気候変動への対応方針を含む「サステナビリティ宣言を踏まえた投融資方針」を策定しています。

■ 気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、中長期にわたり当行グループの事業内容・戦略・財務内容に影響を与えることを認識しています。当行では、リスク管理を経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題として位置付け、取締役会を頂点とするリスク管理態勢を構築していますが、今後、気候関連リスクについても、統合的リスク管理のプロセスへの組み入れを検討してまいります。

指標と目標

■ 温室効果ガス排出量の削減

指標:温室効果ガス排出量
目標:2023年度に2013年度比50%削減(Scope1,2)
　　2030年度までにScope1,2をネットゼロ
　　2050年度までにScope1,2,3をネットゼロ
実績:2021年度実績　8,106t-CO_2(2013年度比▲35.0%) ※連結ベース

[温室効果ガス(GHG)排出量・エネルギー使用量・電力使用量(連結)]

計測項目			単位	2019年度	2020年度	2021年度
CO_2 排出量	Scope1 (直接排出)	重油、灯油、軽油、ガソリン、都市ガス、プロパンガス等	t-CO_2	1,381	1,512	1,483
	Scope2 (間接排出)	電気	t-CO_2	8,025	7,480	6,623
	合計 (Scope1,2)		t-CO_2	9,406	8,992	8,106
エネルギー使用量合計(原油換算)			kL	3,860	3,959	3,838
エネルギー使用量合計(熱量)			GJ	149,594	153,423	148,752
電力使用量			千kWh	12,752	12,917	12,511

[温室効果ガス(GHG)排出量・エネルギー使用量・電力使用量(単体)]

計測項目			単位	2019年度	2020年度	2021年度
CO_2 排出量	Scope1 (直接排出)	重油、灯油、軽油、ガソリン、都市ガス、プロパンガス等	t-CO_2	1,324	1,457	1,424
	Scope2 (間接排出)	電気	t-CO_2	7,786	7,229	6,361
	合計 (Scope1,2)		t-CO_2	9,110	8,686	7,785
エネルギー使用量合計(原油換算)			kL	3,747	3,836	3,717
エネルギー使用量合計(熱量)			GJ	145,226	148,669	144,051
電力使用量			千kWh	12,399	12,522	12,099

[温室効果ガス(GHG)排出量(Scope3)(単体)]

カテゴリ		計測項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度
1	購入した製品・サービス	消耗雑品費、備品費、電話・通信費、データ通信費、上水道料、図書・出版物	t-CO_2	4,446	4,240	3,375
2	資本財	資産	t-CO_2	14,768	2,065	3,491
4	輸送・配送(上流)	郵便・発送費、メール便	t-CO_2	1,652	1,508	1,779
6	出張	出張	t-CO_2	246	246	250
7	通勤	通勤	t-CO_2	838	853	863
Scope3			t-CO_2	21,950	8,912	9,758

※2019年度の資本財は、基幹系システムの移行による影響。
※Scope3の算定方法は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.4(環境省、経済産業省)」を参考にしました。
※Scope3の算定にあたり、排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.2(環境省、経済産業省)」を使用しました。

■ サステナブルファイナンス

指標:サステナブルファイナンス実行額
目標:2021年度～2030年度　1.5兆円(うち環境分野　5,000億円)
実績:2021年度　1,277億円(うち環境分野　455億円)

[サステナブルファイナンスの目標と実績]

(億円)

	2021年度実行額	2030年度累計目標
サステナブルファイナンス	1,277	15,000
環境分野	455	5,000
うち再生可能エネルギー事業向け	262	–
社会分野	822	10,000

[サステナブルファイナンスの定義]

サステナブルファイナンスは、各種国際原則や政府の指針・ガイドラインにおける対象事業・資金使途の例示等に合致する環境課題・社会課題の解決に資する投融資を対象範囲としています。

分野	事業
環境分野	気候変動緩和と適応および環境配慮に資する事業 例)再生可能エネルギー事業、省エネルギー事業、脱炭素・低炭素事業等
社会分野	地域経済活性化および持続可能な地域社会に資する事業 例)基本的インフラ整備、必要不可欠なサービス、雇用創出等

■ 炭素関連資産(貸出金残高)の状況

当行の2022年3月末における貸出金残高に占める炭素関連資産の割合は以下の通りです。

炭素関連資産	割合
エネルギー	2.2%
運輸	8.4%
素材・建築物	13.4%
農業・食糧・林業製品	5.0%

※再生可能エネルギー事業への貸出金は除く。

環境負荷の低減に関する取り組み

省エネ・節電の取り組み

2021年度から、連結子会社も含めたグループ全体での温室効果ガス排出量を計測しています。

［温室効果ガス（GHG）排出量・エネルギー使用量・電力使用量（連結）］

計測項目			単位	2019年度	2020年度	2021年度
CO_2 排出量	Scope1（直接排出）	重油、灯油、軽油、ガソリン、都市ガス、プロパンガス等	t-CO_2	1,381	1,512	1,483
	Scope2（間接排出）	電気	t-CO_2	8,025	7,480	6,623
	合計（Scope1,2）		t-CO_2	9,406	8,992	8,106
エネルギー使用量合計（原油換算）			kL	3,860	3,959	3,838
エネルギー使用量合計（熱量）			GJ	149,594	153,423	148,752
電力使用量			千kWh	12,752	12,917	12,511

行内の冷房・暖房の推奨設定温度を設定し、過度にならないよう調整しています。適切な室温の下で快適に過ごせるよう、営業店「ビジネスカジュアル」と本部「オフィスカジュアル」を導入し、「クールビズ／ウォームビズ」を励行しています。各店においても一人ひとりができる省エネ・節電対策を考え、取り組んでいます。

創エネの取り組み

従来より「環境負荷の低減の取り組み」の一環として、一部の店舗において太陽光発電設備を導入し、店舗で使用する電力の一部を賄っています。脱炭素、低炭素化実現に向け、今後、新設・改修等を行う店舗等においても積極的に採用することを検討しています。

米子支店
- 所在地:鳥取県米子市
- パネル出力:10kWh



北支店
- 所在地:島根県松江市
- パネル出力:7.5kWh

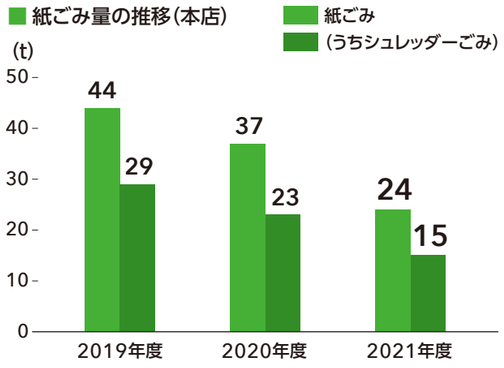


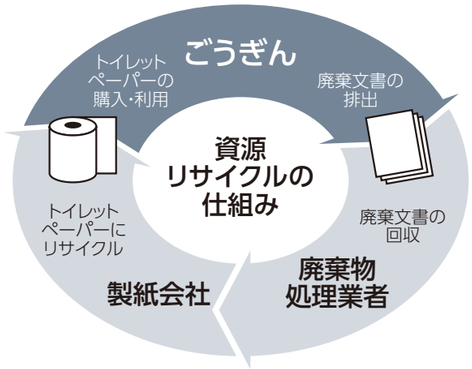
島根医大通支店
- 所在地:島根県出雲市
- パネル出力:10kWh



ペーパーレス化の取り組み

行内のデジタル化を進め、「紙」を使用せずに業務ができる環境を充実させることで、あらゆる業務における「紙」の使用を削減するよう取り組んでいます。
本店で発生する紙ごみの大部分は、廃棄物処理業者を通じ、トイレットペーパーへの再生等、資源リサイクルに取り組んでいます。





購買活動に関する方針

基本的な考え方

山陰合同銀行グループは、持続可能な社会の実現を目指し、事業活動に必要な事務用品や情報システム、外部業務委託等、物品・サービスなどの購入（以下、購買活動といいます。）について、環境・社会に配慮した責任ある購買活動に努めます。また、本方針を一般に公開し、物品・サービスなどの供給元（以下、サプライヤーといいます。）と協働した取り組みに努めます。

(1)サプライヤーの公正な選定
品質やサービス内容、価格、信頼性、法令等の遵守状況、人権の尊重、環境への配慮の取り組み等を踏まえ、公正なサプライヤー選定に努めます。
(2)法令・社会規範の遵守
法令やルールを遵守し、高い倫理観に基づいた購買活動に努めます。
(3)人権の尊重
購買活動において、基本的人権を尊重し、労働安全衛生に配慮し、不当な差別や強制労働、児童労働などの人権侵害を行わないサプライヤーとの取引、物品・サービスの購入に努めます。
(4)環境への配慮
購買活動において、環境保全と環境負荷の低減に努めます。
(5)サプライヤーとの協働
環境・社会に配慮した責任ある購買活動をサプライチェーンにわたって実践するため、サプライヤーに協力を求め、協働して取り組みを推進します。
(6)パートナーシップの構築
サプライヤーと信頼関係を築き、サプライヤーとともに持続的な成長を目指します。

https://www.gogin.co.jp/about/csr/sustainabilitypolicy/purchase/

地域と連携した環境保全活動

日本の森を守る地方銀行有志の会（2008年～2021年）

～山陰発の銀行による森林保全活動の取り組みが全国運動に発展～

2008年に発足し、2021年まで14年間、森林・環境保全活動の輪を全国に広めるため、各行が取り組む活動のノウハウや情報の共有に取り組みました。当行は発足以来事務局を務め、全国の地方銀行64行が加盟するまでに至り、そのうち49行が森林保全活動を開始しました。近年、環境問題に留まらず幅広い課題を解決することで持続可能な社会を目指す「SDGs」に世界的な注目が集まる中、当会の果たしてきた役割を全国地方銀行協会の「広報・SDGs部会」が発展的に引き継ぐこととし、2021年2月、当会は解散しました。



地域での清掃活動などの取り組み

「日本列島クリーン大作戦」

「小さな親切」運動の活動の一環として、山陰両県18ヵ所で地域の皆様とともに毎年海岸清掃活動を行っています。

延べ参加人数 **69,700名**
（1997年度の開始から2021年度までの累計）





宍道湖の水質保全への取り組み

ヨシ刈り取りボランティア（2013年～）

宍道湖水環境改善協議会が取り組まれている宍道湖の水質浄化を目的とした活動に賛同し、ヨシ刈りのボランティアに参加しています。ヨシには水をきれいにする働きがありますが、冬に枯れたヨシはヘドロ化し湖底に堆積してしまいます。刈り取りは、ヨシが吸収した窒素やリンが再び湖に流出することを防いでいます。

名刺にヨシを原料とするヨシ紙を使用しています。



「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への加盟（2022年6月）

経団連自然保護協議会および経団連が策定した「経団連生物多様性宣言」に賛同し、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に加盟しました。生物多様性の重要性を認識した企業経営を推進する目的で宣言されたもので、当行も一企業としてこの宣言に賛同し、かけがえのない生態系を守り、豊かな自然とその恵みを将来世代に引き継いでいくことに努めます。

「経団連生物多様性宣言」

(1)経営者の責務
持続可能な社会の実現に向け、自然の営みと事業活動とが調和した経営を志す
(2)グローバルの視点
生物多様性の危機に対して、グローバルな視点をもって行動する
(3)自主的取組
生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む
(4)環境統合型経営
環境統合型経営を推進する
(5)自然資本を生かした地域の創生
自然への畏敬の念を持ち、自然資本を活用した地域の創生に貢献する
(6)パートナーシップ
国内外の関係組織と連携・協働する
(7)環境教育・人材育成
生物多様性を育む社会づくりに向け、環境教育・人材育成に率先して取り組む

金融機関としてのサステナビリティへの貢献

サステナブルファイナンス

取組事例 ごうぎんサステナビリティ・リンク・ローン

ヤマト住建㈱と契約締結（2022年6月）

ヤマト住建㈱（兵庫県神戸市、住宅建設業）は、天然無垢素材にこだわった健康快適住宅、より高い気密性・断熱性と省エネルギー性能を持つ自社ブランド商品を開発されています。2018年11月には「ヤマト住建SDGs宣言」を公表され、SDGsへの取り組みを経営の中核に据えておられます。

■ ヤマト住建㈱が定めたサステナビリティ目標

サステナビリティ目標	ZEH受託率
目標数値	80%

同社は、ZEHビルダーとしての最高評価である6つ星評価を受けておられます。また、数々の賞を受賞され、省エネ住宅分野のトップランナーとして高い評価を受けておられます。

※ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）とは、大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅です。

取組事例 ごうぎんグリーンローン

平成エレクトリック㈱と契約締結（2022年5月）

平成エレクトリック㈱（大阪府大阪市、再エネ発電業）は、約40件の太陽光発電所を自社で保有するなど、環境面を中心としたSDGsへの取り組みを経営の中核としています。

■ 調達資金の使途

太陽光発電所の購入

本件は、㈱格付投資情報センターより、「グリーンローン原則2021」および「環境省グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2020年版」との適合性についてセカンドオピニオンを取得しています。

環境配慮型商品

環境配慮型商品の提供等を通じ、お客様の環境に配慮した取り組みを支援しています。

住宅ローン金利優遇

島根・鳥取県産木材を利用した住宅の購入および新築の場合に金利優遇を行っています。

リフォームローン

太陽光発電・ソーラーシステム・蓄電池購入費用、および設置工事等に伴う費用に利用でき、金利優遇を行っています。

ごうぎんSDGs私募債

お取引先の多様な資金調達ニーズにお応えするとともに、SDGsの目標達成に向け、私募債発行を通じて発行企業と共に地域の課題解決につながる取り組みを支援しています。

定期預金キャンペーンを通じた地域貢献への取り組み

■ 地域応援

～さんいんを元気に!
地域産業のお役に立ち、山陰の魅力を再発見!～

● ごうぎん夏トク定期預金キャンペーン
（2022年6月6日～2022年9月30日）

コロナ禍の地域の皆様を応援するため、山陰の特産品が抽選で当たるキャンペーンを実施しました。キャンペーンの賞品に山陰の美味しいものを採用し、地域の産業を応援するとともに、お預入れいただいたお客様には山陰の美味しさを再発見いただける機会としました。

■ 環境保全

～地域のかけがえのない自然を守ろう～

● ごうぎんワクワク定期預金キャンペーン
（2021年12月9日～2022年3月31日）

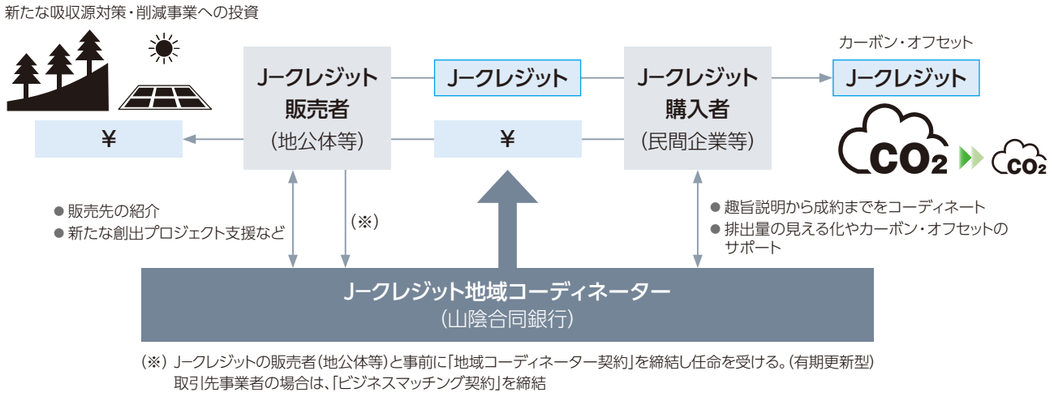
定期預金預入総額の0.01%相当額を当行が拠出し、隠岐ジオパーク推進機構様を通じ、大山隠岐国立公園と山陰海岸国立公園の保全団体へ寄付しました。

寄付金額　782,719円

お取引先のCO₂排出量削減への取り組み支援

■ 山陰発「J-クレジット」を活用したカーボン・オフセットの取り組み

当行では、地元の地方公共団体や林業事業者等の皆様が創出されたJ-クレジットの活用支援に長年取り組んでいます。当初は、ふるさとの森林を適正に整備・管理することによる温室効果ガスの吸収量に由来するJ-クレジットの販売仲介のみでしたが、2020年2月からは住宅用太陽光発電設備の設置に伴う温室効果ガスの排出削減量に由来するJ-クレジットの販売仲介も開始し、より幅広いJ-クレジットを活用したカーボン・オフセットを支援することで、地域の環境保全の推進にお取引先の皆様とともに貢献しています。



（※）J-クレジットの販売者（地公体等）と事前に「地域コーディネーター契約」を締結し任命を受ける。（有期更新型）
取引先事業者の場合は、「ビジネスマッチング契約」を締結

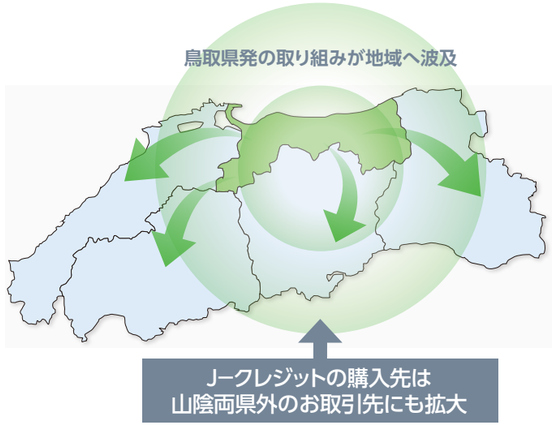
販売仲介支援

2010年に鳥取県が創設した「J-クレジット地域コーディネーター制度」の制度設計支援をきっかけに、鳥取県造林公社や鳥取県日南町さらには兵庫県養父市などへも制度導入の波が広がっていきました。また、ビジネスマッチングの仕組みを活用することで、お取引先の林業事業者が創出したJ-クレジットの販売仲介も開始し、2022年度に2先が加わり、全10先のJ-クレジット販売を支援しています。

近年、SDGs達成への貢献やカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けたESG経営の実践が、企業の経営基盤の強化や新たな収益機会の獲得に向けて極めて重要であるという認識が定着してきました。このような外部環境の変化に対して、お取引先からのJ-クレジットの購入や自治体等からのJ-クレジット創出に関するお問い合わせが増加しており、アドバイスを実施しています。

当行の販売仲介支援先

2010年　鳥取県
2011年　鳥取県造林公社
2013年　鳥取県日南町、㈱田部
　　兵庫県養父市
2014年　日南町森林組合
2018年　須山木材㈱
2020年　島根県出雲市
2022年　島根県飯南町
　　鳥取県中部森林組合



ESG／脱炭素経営の実践によるSDGs達成に向けた取り組みの一環として、J-クレジットを購入されるお取引先は山陰両県だけでなく、山陽・関西地区にも広がりを見せています。

2021年度は2,504t-CO_2と過去最高の販売支援を記録し、今年度に入っても順調に推移した結果、2022年8月に仲介実績が8,000t-CO_2を超えました。お取引先の環境保全・気候変動への具体的な取り組みとして、J-クレジットへの関心の高まりを実感しています。

リレーションシップバンキング活動を通じた地域の徹底支援

地域活性化・地方創生

地域産業の成長や雇用創出といった地域課題の解決に向け、当行が保有する経営資源を最大限に活用して活力ある地域づくりに取り組み、地方創生に貢献します。

持続可能なまちづくりへの支援

地域の社会資本整備事業へ積極的に参画し、持続可能な地域社会の形成に貢献します。

■ 国交省とのPPP協定の締結

2018年度より国土交通省と「PPP協定」を締結し、地元自治体や民間企業向けのセミナー開催や個別相談に対応しています。中国地方では唯一の金融機関パートナーです。

PPP (Public-Private-Partnership：パブリック・プライベート・パートナーシップ)
行政主体による公共サービスを、行政と多様な構成主体との連携により提供していく考え方。民間委託、PFI、指定管理者制度、民営化、地域協働、産学官連携等を含めた官民連携手法の総称。

■ PPP/PFI事業向けファイナンスの組成

当行はこれまで蓄積したPPP/PFIに関する専門的な知見とノウハウを活かし、金融面から積極的な支援を行うことで、持続的な社会を支える公共インフラ整備に貢献しています。

PFI (Private-Finance-Initiative：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)
公共施設等の建設、維持管理、運営等を、民間事業者の経営ノウハウおよび技術的能力、資金等を活用して行う手法。

取組事例　PFI事業向けファイナンスの組成
～出雲市新体育館整備運営事業～

出雲市が実施するPFI事業の事業主体である出雲アリーナパートナーズ㈱に対し、当行を主幹事とした地域金融機関との協調によるシンジケーション方式のプロジェクトファイナンスを組成しました。


画像提供:㈱梓設計

地域の課題解決に向けた取り組み

お取引先企業と地元自治体の連携を促進させ、双方の持続的な発展を目指します。

■ 企業版ふるさと納税の活用による地域活性化の促進

企業版ふるさと納税の活用による地域課題の解決や地域活性化を目指し、地元事業者と「パートナーシップ契約」を締結しました。現在、島根県内3自治体、鳥取県内7自治体と「企業版ふるさと納税支援サービス※」契約を締結しています。

※「企業版ふるさと納税支援サービス」とは、企業版ふるさと納税制度の有効活用に向けて、地域課題解決プラットフォームを通して、契約自治体に各種サポートを提供するサービスです。

【契約自治体】
島根県内:安来市、飯南町、津和野町
鳥取県内:倉吉市、境港市、江府町、三朝町、南部町、日南町、八頭町

■ 社会課題解決に向けた取り組み

地域の抱える社会課題の解決を目的とし、新たな官民連携スキームとして注目されるPFS/SIB(ペイ・フォー・サクセス/ソーシャル・インパクト・ボンド)の普及拡大に向けた取り組みを推進しています。
2022年7月には、国内最大のSIB向けファンドへの出資を行い、山陰の自治体が実施するSIBに対し、事業資金を安定的に供給できる体制を構築しました。
また、2022年7月には松江市と「ソーシャル・インパクト・ボンドの研究に関する覚書」を締結し、今後、社会課題の解決に向けてSIBの活用を積極的に検討していきます。

取組事例　島根県と連携したPFS/SIB推進セミナーの開催

2022年9月、島根県と共催により、山陰両県内で初めて「PFS/SIB推進セミナー」を開催し、自治体担当者をはじめとした関係者の理解促進や、案件形成に向けた機運醸成を図りました。
当日は、内閣府成果連動型事業推進室による制度概要説明や、島根県内の自治体による取組事例の発表がありました。
当行も「PFS/SIBにおける地域金融機関の役割」と題して登壇し、支援メニューなどについて情報提供を実施しました。



創業・新事業開拓支援

地域資源の活用や地域課題の解決等につながる山陰発のビジネスモデルの創出をサポートしています。

■ 大学の知的財産・研究シーズを事業化
～大学発ベンチャー支援～

大学発のベンチャービジネスを資金面・経営面でサポートすることを目的に「しまね大学発・産学連携ファンド」「とっとり大学発・産学連携ファンド」を2015年1月に設立しました。これまで計10件、1,953百万円の投資を行い、島根大学、鳥取大学が保有する特許などの知的財産や研究成果を活用したベンチャービジネスの事業化をサポートしています。

■ 山陰に新事業の種を生み出す
～SAN-IN・イノベーション・プログラム(SIP)～

本源的な欲求(Wants=顕在化していないNeeds)に基づきベースとなる事業アイデアを創発したうえで、独創的な事業構想へ高めていくプログラム「SAN-IN・イノベーション・プログラム」を2018～2019年度に実施し、現在12の事業(うち法人設立7社)が開始されています。
事業構想の実現に向けては「産官学金」等の連携による地域経済エコシステムの機能を活用しながら継続的な事業化支援を行っています。

取組事例　産学官連携によるストレスサイエンスを活かした先進的ワーケーションプログラム

ワーク(仕事)+コミュニケーション(会話・交流)で定義した「松江式ワーケーションプログラム」を産学官連携で立ち上げたコンソーシアムで推進しています。
コンソーシアム事務局となる「ワークアット㈱」の設立にあたっては「SAN-IN・イノベーション・プログラム」において事業構想の創出・実現を支援しました。

「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」への選定・表彰

この取り組みは「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例(令和3年度)」において、選定・表彰されました。当行は4年連続、5事例目の選定となり、中国地方の金融機関としては最多の表彰になります。

地方公共団体との関係深化

行政事務の効率化・デジタル化などの業務改革や官民連携による地域活性化を推し進めます。

■ 自治体DXの推進支援
～自治体とのパートナーシップ協定～

2021年9月、デジタル社会の構築による持続可能な地域社会および行政サービスの実現を目的に鳥取県南部町と「パートナーシップ協定」を締結しました。自治体DXの実践に向けて「デジタル推進課」を新設した南部町と、中期経営計画の戦略分野として「DXの推進」を掲げる当行が連携することで、地域および役場内のデジタル化を加速させ、住民サービスの向上などに貢献していきます。
また、2022年9月には鳥取県日南町とも「パートナーシップ協定」を締結し、自治体DXの取り組みを拡充しています。

■ 地域産品の販路開拓支援
～㈱地域商社とっとりの企画・運営～

2017年10月、鳥取県東部圏域を中心とした地域で生産される農水産物・食品加工品などを域外に販売し、生産者の課題解決と地域の活性化を実現すべく「㈱地域商社とっとり」を設立しました。当行は、行政・支援機関等への働きかけや出資、人材派遣、仕入先・販路の紹介等の支援を実施し、設立段階から現在に至るまで中心的な役割を果たしています。

■ 地域課題解決への糸口提供
～スマート農業への取り組み開始～

2021年10月、農業分野の課題をスマート農業の導入により解決し、持続可能な農業を実現させることを目的に、ヤンマーアグリジャパン㈱中四国支社と連携協定書を締結しました。
農業における担い手の高齢化や後継者不足による農業人口の減少、耕作放棄地の拡大など、農業分野の課題は深刻さが増しており、最先端の農機とデータ活用によるスマート農業を生産者や地方公共団体と連携して活用することで、課題解決に取り組んでいきます。


島根県浜田市において有機農産物生産の実証実験を進めています。

事業支援活動でお取引先の課題を解決

お取引先が事業を成長・継続していくため、お取引先の課題解決、付加価値向上や事業の成長をサポートし、地域経済の活性化に貢献してまいります。

人材不足問題への取り組み

地方における中小企業の人材不足問題に対し、あらゆる方法でサポートいたします。

■ 経営陣の一員として多くの経営課題に対応 ～常駐型コンサルティング～

お取引先に常駐し、実行支援まで行う「常駐型コンサルティング」を実施しています。

■ 高度なスキルを有する人材の確保 ～人材紹介サービス～

人口減少が進む地方における人材不足問題への対応、経営幹部や専門人材確保への支援を通じ、地域の持続可能性を高めます。働き方が多様化する中で、都会のプロ人材と地元企業を結び、事業の成長をサポートします。

取組事例 **副業人材が生産工程改善・生産性向上を支援**

当社では、販促戦略が奏功した結果受注量が急増し、製品の生産が追い付いていないことが課題でした。生産工程を改善し、生産性を向上させる必要があったので、専門人材の知見を借りて抜本的な改善をすることを提案しました。そこで、実際に工場を訪問し指導してもらえる人材と成約されました。今後生産管理の中核として活動いただくことも検討しています。

（経営課題）
- 新工場の増設
- 納期短縮、コスト削減による生産性向上

（成約した人材）
- 生産に関する設備設計、工程改善等製造技術・開発の経験、製造業における生産性向上や品質向上に向けたコンサルティング経験を持つ50代。

■ 社員の成長を促す人事制度構築をサポート ～人事コンサルティング～

2019年4月より「働き方改革関連法」が順次施行され、多様な働き方と生産性向上の取り組みが注目される中、2021年6月より「人事コンサルティング」のサービス提供を開始しました。
人事制度は、自社が求める人物像を定義し、その定義に照らし合わせて客観的に社員を評価し、その評価を適切に報酬へ反映させることで、社員の成長を促し企業の発展を実現するための制度です。
当行はお取引先の人事制度構築をサポートし、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

人事コンサルティングメニュー
- 現状分析
  （現人事制度の設計面・運用面の課題整理、社員満足度調査）
- 等級制度構築
- 新制度運用支援
- 新制度移行支援
- 賃金制度構築
- 評価制度構築

経営の安定・発展に寄与するサービスを提供 ～ごうぎん経営者クラブ～

ごうぎん経営者クラブサービスでは、最新の経営情報や経営の安定・発展に寄与するサービスを利用者様に提供しております。日経BP社と連携し、2022年7月からは日経ビジネス電子版や、200以上のセミナー・研修動画が見放題サービスの取り扱いを開始し、経営に一層役立つ情報をお届けします。

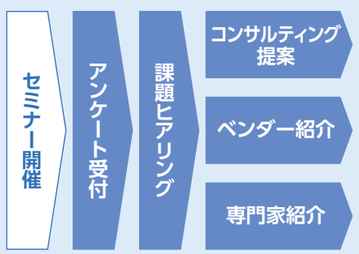
講演会・セミナー開催実績	時期	参加数
ごうぎん新春講演会	2022.1	688名
ごうぎん人材活用セミナー	2022.2	92名
ごうぎんSDGsセミナー	2022.5	519名
インボイス制度&電子帳簿保存法対策セミナー	2022.6	738名
ハラスメント防止措置義務化対応セミナー	2022.7	104名

サービスメニュー
- 講演会・セミナー・研修会
- ブック・サービス（情報誌送付サービス）
- 日経ビジネス電子版
- 視聴用コンテンツ
- 情報提供サービス
- 総合補償制度

取組事例 **インボイス制度&電子帳簿保存法対策セミナーの開催**

2023年10月のインボイス制度導入や、2022年1月の電子帳簿保存法改正に伴い、経理業務を取り巻く環境は大きく変化しています。お客様のインボイス制度と電子帳簿保存法に関する課題解決に向けた取り組みとしてセミナーを開催しました。
開催した3日間の累計で、700名を超えるお客様にご参加いただきました。アンケートにご回答いただいた方のうち、約100名のお客様から「当行によるサポートに興味がある」とのお声をいただいています。アンケート結果をもとに、お客様の課題に応じた支援を進めてまいります。

インボイスセミナー後の流れ



■ ごうぎんミライアカデミー（次世代経営者向けワークショップ）

2019年9月に発足した次世代・ネクストリーダー向けのワークショッププログラムで、第1弾は「採用戦略としてのユニフォームづくり」、第2弾では「中小企業のロゴづくり」を実施しました。第3弾では「オリジナルSDGs活動構築」をテーマとし、ミライアカデミーを通じてお取引先企業、地域に変化の輪が広がり、共に成長していくことを目指しています。



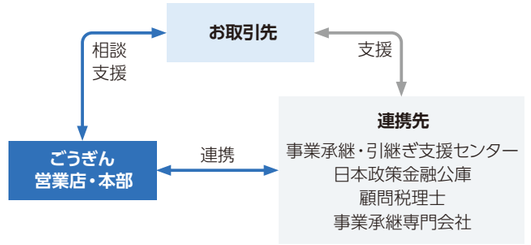
2022年8月、ワークショップの活動・成果・存在理由をまとめた冊子を発刊しました。

企業存続への取り組み

後継者問題や事業継続の問題に対し、円滑な事業承継・経営改善をサポートいたします。

■ 円滑な事業承継で企業の発展と継続をサポート ～事業承継コンサルティング～

山陰地方のお取引先約1,200社へ「事業承継」の状況について調査を行ったところ、後継者を特定していない「後継者未定」を含めた「後継者不在先」は約40%にのぼることが判明しました。
特に、事業規模が小さな企業ほど「事業承継に関する相談先が分からないため承継が進んでいない」という回答が多かったことから、お取引先に身近な営業店と本部が各機関と連携して、事業承継をサポートしています。



取組事例 **ごうぎん事業承継ファンドによる投資先への取り組み**

2021年8月に当行グループ100%出資の「ごうぎん事業承継投資事業有限責任組合」（通称：ごうぎん事業承継ファンド）を通じて㈱野村組（島根県益田市）に投資をいたしました。
投資後、ごうぎん事業承継ファンドは当社と共に、円滑な事業承継や持続的な成長のため、ガバナンスの強化など様々な取り組みを行っております。今後も引き続き、当行グループが持つリソースを活用し、地域の主要な社会インフラ整備を支える、地域になくてはならない当社の発展をサポートしてまいります。
当行は、ごうぎん事業承継ファンドを通じて、お取引先の事業承継課題の解決ならびに、地域経済の活性化に貢献してまいります。

■ 第三者承継（M&A）支援の強化 ～M&Aアドバイザリー～

近年、中堅・中小企業における後継者不在問題の顕在化や他地域・他業種への進出を志向する企業の増加に伴い、お取引先からM&Aの相談が急増しています。
当行のM&Aアドバイザリー業務は25年以上にわたる歴史があり、その間にノウハウの蓄積や専門家とのネットワークを構築してきましたが、このようなお取引先が抱えるニーズにスピーディーに対応するために、2021年7月、法人営業部内にM&Aアドバイザリー業務等の経営および資本政策にかかわる部門を独立させる形で、経営承継支援グループを新設いたしました。
また、野村證券㈱や㈱日本M&Aセンターとのアライアンスにより、お取引先に対して全国規模の情報提供が可能となり、事業規模の小さな企業から大企業まで一貫してサポートできる体制も構築し、お取引先の多様化するニーズに対応しています。

成長支援への取り組み

ベンチャー企業や次のステージへステップアップを目指す企業をサポートいたします。

■ 「ごうぎんキャピタル5号投資事業有限責任組合」の設立

当行とごうぎんキャピタル㈱は、将来の地域経済を担う有望な成長企業を支援する「ごうぎんキャピタル5号投資事業有限責任組合」（以下「GC5号ファンド」）を設立しました。
GC5号ファンドは、地域経済や社会課題解決への貢献が期待できる技術やサービスを有する企業に対し、地域の核となる企業に成長するまでに必要な資金の供給に加え、資金面以外でも様々な経営支援を行うことを事業の目的としています。

安定した金融インフラを全てのお客様に提供

デジタル社会への対応

■ 店頭でのお申込受付のタブレット化

店頭での普通預金口座開設の受付、個人向けローン商品・投資信託・保険商品の商品説明やお申し込みの受付においてタブレットを利用し、お手続きのペーパーレス化、書類記入時間や事務処理時間の短縮など、お客様の利便性向上と事務の効率化を図っています。



■ キャッシュレス決済の促進

キャッシュレス化の取り組みを地域全体に広げ、キャッシュレスによる新しい生活様式への対応をサポートするとともに、お客様の利便性の向上を図っていきます。
また、クレジットカードを活用したさまざまなキャンペーンを実施し、クレジットカードの日常利用を促進し、キャッシュレス決済の浸透と地域における消費機会の拡大を図っています。

■ 自治体のキャッシュレス化促進

自治体窓口での各種証明書等の支払いに、キャッシュレス決済の導入を促進しています。
【導入自治体】　鳥取県内：鳥取県、南部町、倉吉市
島根県内：松江市、飯南町、海士町

■ 島根県川本町と電子決済普及事業にかかる協定を締結（2022年6月）

川本町内で対象店舗でのJ-Coin Payによる支払いに対してポイントを付与し、付与されたポイントの利用先も対象店舗に限定するもので、消費循環による町内経済活性化の効果が高まることが期待されます。

■ 中四国の地域金融機関で初の「DX認定事業者」に認定（2022年4月）

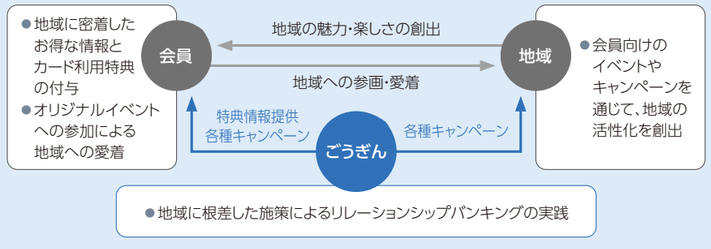
DX認定制度は、我が国の企業のデジタル面での経営改革を後押しすることを目的として、2020年に国が創設した制度です。
当行は2021年度からの中期経営計画において本格的にDX推進に取り組んでおり、今般、経営ビジョン・ビジネスモデル・戦略・組織・ITシステム等、多くの分野で本制度の基準を満たしていることが認められました。

地域カードを活用した地域活性化

ごうぎん Duoカード

ヒト・モノ・カネの地域内循環で持続可能な地域づくり

Duoカードをご利用いただくことで、会員・加盟店双方がメリットを享受できる当行独自の仕組みを構築しています。Duoカードを「地域カード」として普及させ、地元企業の販促支援と地域内消費を促進することで、地域活性化を図ります。



会員数 27.7万人
（2022年7月末現在）

加盟店数 約1万店舗
（2022年7月末現在）

■ Duoコレ

当行独自のポイント交換プログラムの一つで、貯まったポイントを地域の特産品や商品券へ交換できるサービスです。ポイントを活用し、地域経済への貢献と地域の魅力発見につなげています。

高齢化社会における資産形成サポート

■ 資産形成や資産寿命について考える

商品ラインナップの充実やシミュレーションツール等の使用で、コンサルティング力を強化しています。また、メールでの情報提供やWEBセミナーを活用し、セカンドライフに向けて現役世代から運用の重要性や、資産寿命について考える機会をご提供しています。

■ 資産管理や資産承継を考える

コンサルティングを通して、資産管理における家族連携の重要性についてご説明しています。また、相続対策セミナーの開催やDMの送付など、相続について考える機会をご提供するとともに、認知機能低下への備えの重要性についてもご説明しています。商品ラインナップの充実を図り、スムーズな相続・資産承継をお手伝いします。

お客様本位の業務運営に向けた取り組み

お客様本位の徹底を図るため、お客様の資産形成・資産運用にかかる業務において「お客様本位の業務運営を実現するための方針」を策定しています。本方針のもと、お客様の豊かな生活の実現に向け、お一人おひとりのニーズに応じた最適な商品・サービスの提供に努めています。

コンサルティングの実践

- お客様の知識、ご経験、財産の状況、投資目的、投資方針、収入の形態、ご職業、お取引の動機のほか、ライフプランをはじめとしたさまざまな観点からご意向やニーズをお聞きし、お客様の夢をかなえるための最適な商品・サービスをご提案するよう努めてまいります。
- 資産運用ガイドや資産設計ツールを用いて、類似商品・サービスとの比較も行いながら、お客様にとって最適な商品・サービスをご提案するよう努めてまいります。
- ご提案にあたっては、お客様の家族構成やライフイベント、資産状況などを確認し、ライフプランをお客様と一緒になってシミュレーションするなど、より分かりやすく丁寧なコンサルティングを実践してまいります。

適切な販売手続き

- 取り扱う商品・サービスの手数料の多寡にとらわれることなく、お客様の立場で安定した資産形成に資する商品・サービスのご提案に努めてまいります。
- 証券業務においては、業務提携先である野村證券㈱の豊富なラインナップを取り扱うことにより、お客様の高度な運用ニーズにもお応えしてまいります。

お客様本位の業務運営を実現するための方針

全文はHPをご覧ください。
▶ URL:https://www.gogin.co.jp/about/policy/customeroriented/

仕組債の販売状況

特にリスクが高いとされる仕組債について、当行では販売時に勧誘開始基準を設け、リスクを理解の上、購入を希望するお客様のみに販売しています。

預かり資産残高に占める仕組債の割合

0.8%

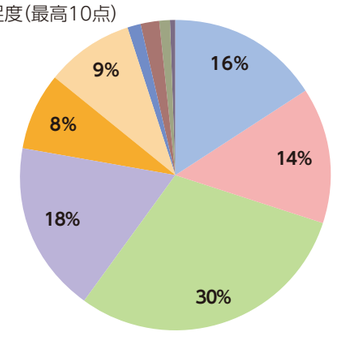
（2022年3月末）
※預かり資産残高は、保険を含む金融商品（預金を除く）が対象

お客様アンケートの実施

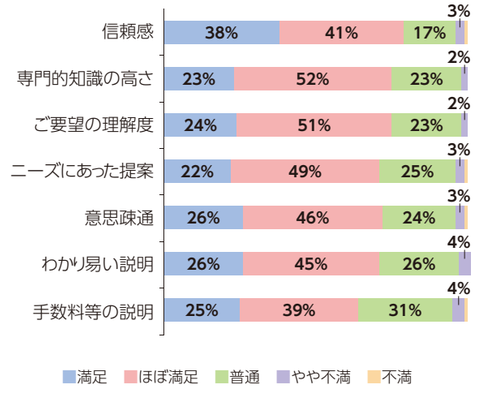
資産運用商品をご契約いただいているお客様へのアンケートを実施し、「お客様本位の業務運営に向けた取り組み」がお客様のご期待にお応えできているかを確認するとともに、商品・サービスのより一層の品質向上に努めています。

お客様アンケートの結果

満足度（最高10点）



担当者の対応・説明



アンケート実施内容　実施対象:2021年10月以降に金融商品仲介業務での購入取引または保険契約の申込を対面で行ったお客様のうち約5,000名回答割合:37%

ご高齢のお客様・障がいをお持ちのお客様へのサービス向上の取り組み

認知機能低下等に対応した金融商品・サービスの提供

高齢化の進展に伴い、認知機能低下等によりお取引が困難になられるお客様が増えることが想定されます。当行では、資産形成のご相談や日ごろのコンサルティングの中で、認知機能低下に備える重要性やご家族の資産管理についてご説明するなど、認知機能低下に対する理解・準備を促す取り組みを行っています。また、相続に関するニーズも高まっており、セミナーの開催等、相続について考える機会をご提供しています。お客様の大切な財産を守り、ご家族にも安心いただけるよう、時代に応じた金融サービスをご提供しています。

ごうぎん後見支援預金

近年、社会問題化している後見人による不正な預金の引き出しを防止し、被後見人の財産を守るため、成年後見制度を利用されるお客様の財産のうち、日常的に使用する金銭とは別に、通常使用しない金銭について管理します。

介護や認知機能低下に備えた保険商品の取り扱い

介護や認知症関連支出に備える保険商品ラインナップを拡充し、人生100年時代、お客様とご家族が安心してより豊かにお過ごしいただくためのご提案をしています。

大切な財産を大切な方へ遺すお手伝い

専門家による質の高いコンサルティングで、スムーズな相続をお手伝いします。

相続関連サービス相談受付実績（2013年7月～2022年3月末）

- 遺言信託　165件
- 遺産整理業務　36件
- 財産承継プランニング　16件

信託商品実績（2018年7月～2022年3月末）

- 遺言代用信託　42件（305百万円）
- 暦年贈与型信託　74件（1,353百万円）

大切な資産を守るためのご高齢のお客様への対応

リスク性金融商品の販売における高齢者のお取引の制限

リスク性商品の販売にかかる高齢者ルールを策定し、比較的リスクの高い商品の場合、ご理解・ご検討いただくのに十分な時間を確保するため、商品のご案内をした当日のご契約を制限しています。

ATMお取引の制限

ご高齢のお客様には、過去のATMご利用状況をもとに、1日あたりの利用限度額を設定しています。

地域や関係機関等との連携

地域ネットワークへの参画

地域包括支援センターと連携し、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指します。

- 松江市と「高齢者の見守りネットワーク」に関する協定書締結（2018年）
- 「鳥取市認知症高齢者等ご近所見守り応援団」に登録（2021年）

鳥取県中山間集落見守り活動支援事業（2021年）

行政機関と連携し、地域住民の日常生活の異常を早期発見する体制を整備することで、安全で安心して生活できる地域づくりを推進します。

日本金融ジェロントロジー協会加入（2021年）

金融ジェロントロジーについて学び、ご高齢のお客様の心身の状態等の理解を深め、丁寧な対応をするよう努めます。また、お客様の事情に配慮した柔軟な応対や、お客様お一人おひとりに最適な商品・サービスを提供しています。

※金融ジェロントロジー（金融老年学）とは、加齢に伴う身体能力や認知能力の変化が経済、金融行動にどのような影響を与えるかを研究する学問領域。

ユニバーサルへの取り組み

ご高齢のお客様、障がいをお持ちのお客様にもご利用いただきやすい店舗づくり、商品・サービスの提供に努めています。また、お客様の事情に配慮した応対について、実践的な研修の実施、自己学習教材を活用した学習や応対例の共有など、行職員への教育・研修を行い、適切な応対で全てのお客様に安心してご利用いただけるよう取り組んでいます。

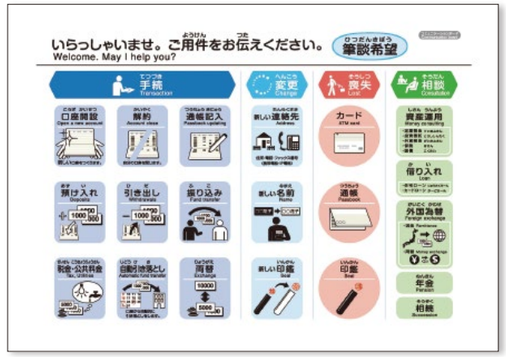
店舗の整備

- 店舗の段差解消、点字ブロックの設置を拡大
- 視覚障がい者対応ATMの設置

認知症サポーター登録 約520名
（2022年3月31日現在）

ユニバーサルサービス

- 個人のお客様に発行するキャッシュカード全てに視覚障がい者認識（点字）を表示
- 点字サービス（通帳等）
- 視覚障がいのあるお客様の窓口振込手数料引き下げ
- コミュニケーションツールの設置
  音声拡張器（音声補助器）、コミュニケーションボード（多言語対応）、簡易筆談器等
- ATMや店舗入り口に障がい者支援申し出用の呼び鈴を設置
- 電話リレーサービス



コミュニケーションボードを店頭に設置。

行職員への教育・研修

金融ジェロントロジー研修 ～「認知症サポーター」の養成～	認知症サポーター養成講座研修 2020年度2回開催 ／ 2021年度2回開催
高齢者・障がい者等への応対マニュアル	ご高齢のお客様、障がいをお持ちのお客様に配慮した応対スキル向上
接遇研修	ユニバーサルマナーの講演会や講習会など、お客様の事情に配慮した応対の実践的なスキル向上と理解促進
接遇向上勉強会	各営業店で接遇向上に向けた取り組みを実施
あいサポート運動※	あいサポート認定企業として、全行職員が「あいサポーター」に認定

※さまざまな障がいの特性を誰もが理解して、障がいのある方が困っていることに対してちょっとした手助けや心配りなどを実践することで、障がいのある方が暮らしやすい社会をみんなが一緒につくっていくことを目的とし、鳥取県が開始した運動



鳥取県および鳥取県教育委員会と障がい者の社会参画支援に関する包括提携協定を締結（2017年）

地域と協働し、障がい者雇用の機運向上と障がい者の社会参画に貢献しています。

主な活動

「インターンシップ」「研修プログラム」の提供

ごうぎんチャレンジド とっとり内に研修スペースを併設し、他の事業所の障がい者職員や特別支援学校の生徒を中心にインターンシップの受け入れや研修プログラムを提供しています。

あいサポート条例に基づく企業の取り組みモデルの構築

「あいサポート条例」の趣旨に従い、障がい者が利用しやすい、障がい者に配慮した店舗整備に努めています。

障がい者スポーツの推進

障がい者アスリートのサポートや障がい者スポーツの理解普及のため、鳥取県と一体となって、広報活動等に取り組んでいます。

当行の店舗ネットワークを活用した活動状況の積極的な発信と障がい者雇用や支援制度等に関する情報提供

県イベントの情報発信や障がい者アートの展示など、ご来店いただいたお客様に障がい者の社会参画支援活動のPRや情報提供を行っています。

SDGs普及啓発への取り組み

SDGsへの関心が高まり、地域・企業・個人それぞれにおいて社会的課題への対応が求められています。地域のリーディングカンパニーとして当行自身がSDGsに取り組むことに加え、SDGsの理念を地域社会やお客様に広げる活動や、地域やお取引先のSDGsの取り組みの支援を通じて、持続可能な地域社会を実現していくことを目指しています。

地域への普及

SDGsビジネスコンサルタントを本部に配置し、地元企業や地公体、教育機関等でSDGsに関わる研修会の実施やアドバイスを行うなど、SDGsの理解を深める啓発活動を展開しています。また、地公体等との連携を図るため、関連プラットフォーム等に積極的に参加しています。

参画組織

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム（内閣府）
- とっとりSDGs推進会議（とっとり県民活動活性化センター）
- とっとりSDGsネットワーク（鳥取県）

とっとりSDGs伝道師

鳥取県内金融機関職員として初

企業経営や地域の発展のために、「それぞれの活動にいかに落としこむか」という“ジブンゴト”の視点を抱いてもらえるように心がけています。

ごうぎんエナジー
営業戦略副部長　**井上　光悦**（当行からの出向者）

SDGs研修会等の開催実績

144回

（2018年度～2022年9月末）

ワークショップ

地方創生に有効なSDGsの思考方法や、ビジネスを通じたSDGsへの貢献について、アプローチ方法などをワークショップを通じて体感する機会を提供しています。

■ 学生インターンシップ（2022年9月）

インターンシップに参加された学生に向けて、地方創生やSDGsに取り組む意義や事例について紹介しました。グループワークも交え、理解が深まったと好評でした。



地元新聞のSDGs企画に協賛（2022年8月）

日本海新聞の、SDGsの必要性や企業の取り組みを紹介する特集に協賛し、地域のカーボンニュートラルを目指して当行が取り組んでいることを紙面で紹介しました。

とっとり消費者大学での講演（2022年6月）

学生と県民が消費生活に関する専門的な知識を習得できる「くらしの経済・法律講座」において当行の石丸会長が講師を務めました。「地方銀行を取り巻く状況や課題等について」と題し、SDGsにかかる取り組みや課題について説明しました。



お取引先のSDGsの取り組み支援

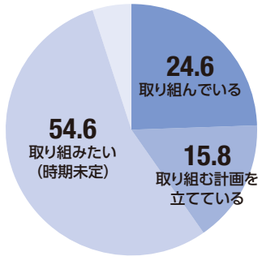
脱炭素社会への移行によるお取引先の事業への影響についてともに考え、今後の事業展開に有効なご提案やコンサルティングを行っています。また、SDGsの社会的要請が高まる中、SDGsについて考える機会や情報の提供、SDGsの事業内容への落とし込み方や経営への活かし方などビジネスを通じたSDGsへの取り組み支援、SDGs貢献に通じる金融商品や課題解決策のご提案など、事業機会の創出や付加価値向上につながるご提案を行っています。

お取引先向けSDGsセミナーの開催

ごうぎん経営者クラブにおいて、お取引先にSDGsの趣旨をご理解いただき、ともに地域課題の解決に向けて取り組んでいくため、Zoomによるオンラインセミナーを開催しました。



■ SDGs取組状況（%）



（SDGsセミナーアンケートより）

セミナー後のアンケートでは参加者の95％がSDGsへの取り組みに積極的な回答をされています。引き続き、地域のSDGs意識を高め、取り組みを後押しする機会を提供していく予定です。

地元での会社説明会で脱炭素社会への対応について説明

お取引先に参加いただいた地元での会社説明会において、山崎頭取から、政府や国内外の大企業を起点に地域の事業者にも脱炭素に向けた取り組みが求められつつあることを説明しました。



役職員のSDGs意識の醸成

役職員一人ひとりのSDGsへの関心を高め、全行を挙げてSDGsに取り組むべく、行内でも啓発に努めています。SDGsに関するセミナーの開催や学習コンテンツの作成、検定試験の活用など、役職員が自主的にSDGsについて学び、SDGsへの理解を深めています。地域・お客様のSDGs／ESG取り組みの後押しとともに、一人ひとりが日々の生活においてできることを考え、実践しています。

SDGs/ESG金融検定試験

合格者 116名

（2022年3月31日現在）

2020年度～2021年度
SDGs/ESGに関する学習コンテンツ受講者

延べ 4,017名

多様な人材の活躍をサポート

厳しい環境下においても地域を支える存在であり続けるため、地域の課題解決のために行動できる人材の育成と、多様な人材がその能力を最大限に発揮できる活力ある組織づくりに取り組んでいます。

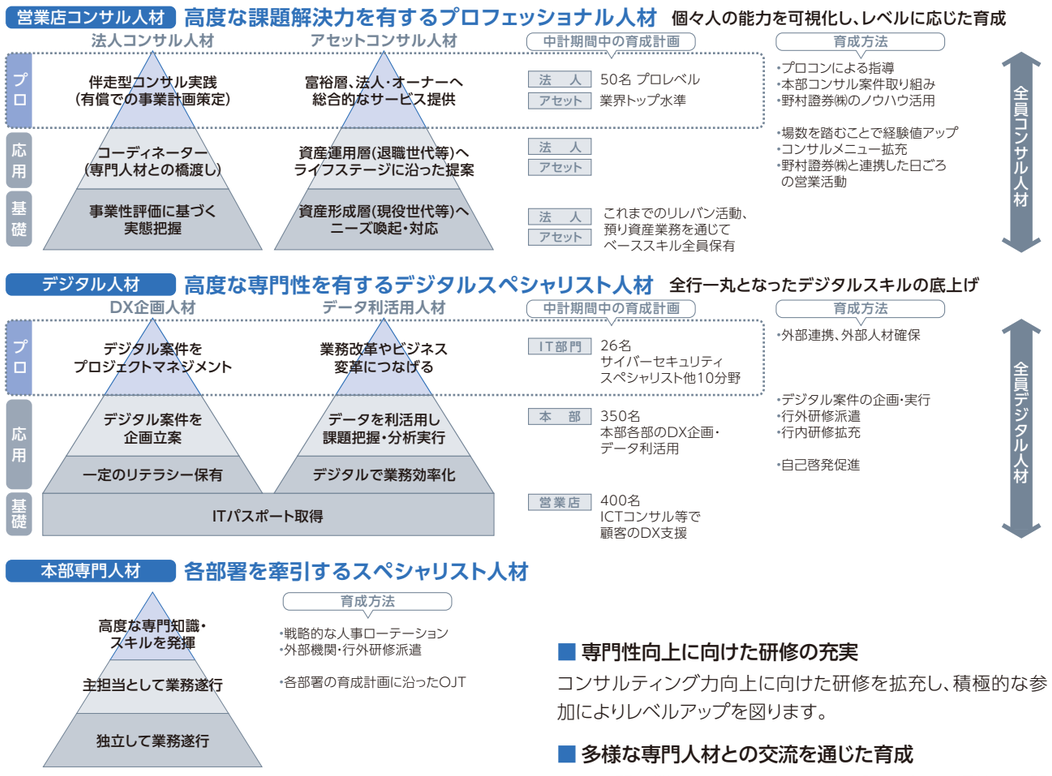
人材育成

“専門性”の追求

各分野で高度な知識・スキル・マインドを有するプロフェッショナル人材の育成に取り組みます。

階層に応じた育成カリキュラム

スキルチェックによる一人ひとりの能力・課題を可視化し、上席と定期的な面談を実施しています。また、当行独自の認定制度により、体系的かつ計画的に専門性向上に取り組みます。



■ 専門性向上に向けた研修の充実

コンサルティング力向上に向けた研修を拡充し、積極的な参加によりレベルアップを図ります。

■ 多様な専門人材との交流を通じた育成

外部専門機関・提携先との人材交流・研修参加を通じて専門知識の習得を図ります。



■ 行外研修

女性の法人担当者育成に関する研修や、本部の専門人材育成にかかる研修に参加し、スキルアップを図っています。

行外研修参加者数
32名
(2021年度)

■ MBA

米国大学院（MBAコース）への留学による多様かつ専門的な知識をもった人材育成を図っています。

“挑戦意欲”の喚起

自律的なキャリア形成を促進するためのサポート拡充に取り組みます。

研修費用
51.4百万円（一人あたり25,290円）
(2021年度)
※リスキリング（法人コンサルティング分野）にかかる投資額除く ※4/1時点従業員数1人あたり

1人あたり研修時間
45時間
(2021年度)
※研修参加者一人あたり

キャリアサポート体制の拡充

従業員が主体的にキャリアを形成できる環境の整備に取り組んでいます。キャリアプラン策定支援、風土醸成に向けた全従業員を対象としたキャリア研修の実施、キャリアプラン実現に向けた学び直しをサポートするためのリスキリング環境を整備しています。

自ら学びを得る機会の拡充

自己啓発コンテンツの拡充や休日セミナー開催に取り組んでいます。2021年度は、グロービス学び放題、デジタルナレッジを新たに導入、法人営業力強化セミナーを休日開催し、多くの従業員が積極的に活用しています。

公正な人事考課

フィードバックの充実を図り、人材育成の強化につなげています。従業員一人ひとりに対して考課結果に至った判断理由を丁寧かつ具体的に説明し、考課に対する納得性を高めるとともに、従業員一人ひとりの業務に対する取り組み意欲の向上につなげます。

■ 全行員を対象としたキャリア研修

集合・WEB研修参加者
691名
(3時間/名)
※管理職以上の全行員が参加

動画研修参加者
一般行員向け 1,345名 / 部店長向け 205名受講

eラーニングコンテンツ:4種類
延べ利用者数 3,108名

人権尊重への取り組み

人権方針
(2020年5月策定)

(1) 国際規範の尊重
(2) 差別の排除
(3) 人権を尊重する企業風土の醸成
(4) 働きやすい職場環境の確立
(5) 公正な採用の実施
(6) 人権研修の実施

人権啓発体制

同和問題をはじめとするあらゆる人権問題・差別問題をより正しく理解し、その解決に積極的に取り組み、差別のない職場づくりを目指すため、頭取を委員長とする同和問題研修推進委員会を設置しています。研修や勉強会等による啓発活動や、各部店に推進員を設置するなど、人権尊重を通じて職場の活性化を図っています。

倫理研修の実施

新入行員から管理職まで階層ごとに継続的に倫理研修を実施し、人権尊重やハラスメントについての理解を深めています。

人権啓発標語の共有

人権啓発活動の一環として、毎年、広く行内から標語を募集しています。同和問題研修推進委員会事務局において選考を行い、優秀作品を表彰するなど行内で共有し、人権意識の高揚を図っています。

ハラスメントのない職場づくり

役職員一人ひとりが互いに尊重し、ハラスメントのない職場づくりを目指すため、ハラスメント防止マニュアルを制定しています。また、相談窓口を設置して、身近でハラスメント事案が起こった場合は気兼ねなく相談できるよう体制を整備しています。

自分らしく生活できる地域社会づくり、LGBTが尊重される社会への取り組み　～LGBT住宅ローン～

近年、LGBTに対する自治体における取り組みや理解促進が急速に広がり、社会的な関心が高まっており、ジェンダー平等の実現を目指した取り組みの一環として、当行ではLGBTに対応した住宅ローンを取り扱っています。

同性パートナーに対応した住宅ローンにより、性的指向や性自認による差別を排除し、誰もが自分らしく安心して生きることのできる地域社会づくりに貢献してまいります。

“多様で柔軟な働き方”の実現 ～ダイバーシティ&インクルージョン～

従業員の活躍機会を拡大し、働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。ライフステージに応じた柔軟な働き方の実現、ワーク・ライフ・バランスの充実を図り、従業員の健康を心身両面でサポートすることで、働きやすく長く活躍できる職場環境づくりに努めます。

多様な人材の活躍機会を拡大

従業員一人ひとりが、多様に活躍できる機会を拡げ、働きがいの向上を目指します。

■ 女性の活躍推進

女性従業員の挑戦意欲を高め、能力を十分に発揮し、働きがいのある職場環境の整備に努めています。多様なキャリアパスを整備し、実践研修やサポート体制の強化など、女性従業員のキャリア形成を積極的に支援しています。

■ 男女の賃金の差異（2021年度）

2022年3月末において、男女の賃金差異は、男女間で選択するコースの比率が異なること、および勤続年数の長さから在職者の平均年齢が異なることにより生じています。2022年度に人事制度を改定し、エリア職コースを総合職コースに統合しました。2022年度以降は、コース制により生じていた賃金の差異は解消される見込みです。

男女の賃金の差異

全労働者	うち正社員	うち準職員・パート等
64.8%	54.0%	81.9%

（2021年度）
※男性の平均年間賃金を100とした場合

正社員のコース別の男女比（2022年3月末）

	男性	女性
総合職	907名（94.1%）	57名（5.9%）
エリア職	29名（3.7%）	760名（96.3%）

正社員の平均年齢・平均勤続年数（2022年3月末）

	男性	女性
平均年齢	43.8歳	37.1歳
平均勤続年数	20.2年	14.8年

ワーク・ライフ・バランスの充実

柔軟な働き方を実現し、従業員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを充実させることで、働きやすさの向上を目指します。

育児・介護と仕事の両立支援

従業員が安心して働き、当行で長く活躍できるよう、育児休業や介護休業に関する制度の充実を図り、家庭と仕事の両立をサポートしています。

【2021年度に各種制度を導入】

- フレックスタイム制勤務
- テレワーク勤務制度
- 副業制度
- 70歳までの継続雇用制度
- 有給休暇制度拡充

■ 育児休業制度／介護休業制度

育児休業	子どもが3歳の誕生日まで利用可能
短時間勤務、時間外勤務の免除および制限　など	子どもが小学校3年生修了まで利用可能
介護休業	家族などの介護が必要となった場合、対象家族1人につき、通算365日の範囲内で、3回まで分割して利用可能
介護短時間勤務、時間外勤務の制限　など	家族などの介護が必要となった場合、対象家族1人につき、利用開始から3年の間で2回まで利用可能

女性の育児休業復職率
96.9%
（2021年度）

男性の育児休業取得率
89.7%
（2021年度）（含む出産休暇）

■ スマイル・ママミーティング（職場復帰サポート）

育児休業者を対象に懇談会や職場復帰直前ミーティングを開催しています。休業者同士や、復職経験者と意見交換することで、充実した育児休業を過ごすとともに、復職後も相談しあえる仲間づくりを行っています。

■ 産後パパ育休、分割取得

2022年10月1日の「育児・介護休業法」改正に合わせ、「出生時育児休業制度（通称：産後パパ育休）」と「育児休業の分割取得制度」を導入します。
今回の制度導入により、「男性の育児休業取得の促進」と「女性の柔軟な就業復帰の後押し」を図っていきます。

■ えるぼし・プラチナくるみん認定

2016年12月に女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」を、2018年12月に次世代育成支援対策推進法に基づく「プラチナくるみん認定」を取得しました。

女性が活躍しています！

プラチナくるみん
子育てサポートしています

働き方改革

育児・介護と仕事の両立や健康経営の観点から、銀行全体で時間外労働抑制や有給休暇の取得促進に取り組んでいます。また、従業員の多様な働き方の実現を目指して、テレワーク勤務制度、フレックスタイム制勤務、副業制度を導入しています。全ての従業員が充実したワーク・ライフ・バランスを実現できるよう環境整備に努めています。

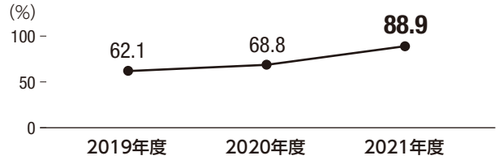
有給休暇取得率
88.9%
（2021年度）

残業時間
14時間
（2021年度の1人あたり月平均残業時間）

短時間勤務利用者数
66名
（2021年度）

副業制度利用者数
12名
（2022年9月末時点）

■ 有給休暇取得率



休暇制度の拡充 有給休暇の取得促進	「スポット休暇」「ミニ連続休暇」「時間単位休暇」の休暇制度を2021年4月に新設。従業員一人ひとりが柔軟に休暇取得しやすくなるよう休暇制度を拡充
テレワーク勤務制度	危機管理対応と柔軟な働き方実現を目的に、従業員全員が利用可能なテレワーク勤務制度を2021年4月導入 在宅勤務と出張先でモバイルワークが可能
フレックスタイム制勤務	従来の就業時間を基本としながら、コアタイム設定のないフレックスタイム勤務を可能とする制度を2021年4月導入
副業制度	柔軟な働き方の実現に加え、「地域貢献」「自己実現・成長機会の拡大」「副業で得た知見・経験の還元」を目的に2021年10月導入

健康経営の推進

2018年9月に「健康経営宣言」を策定し、頭取を健康づくりの責任者としてグループ一体となり従業員一人ひとりの心と身体の健康の保持・増進を図っています。

ホワイト500認定　4年連続

2022年3月、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）ホワイト500」に4年連続で認定されました。
また、山陰合同銀行グループ関連会社7社も「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」の認定を受けました。

2022 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

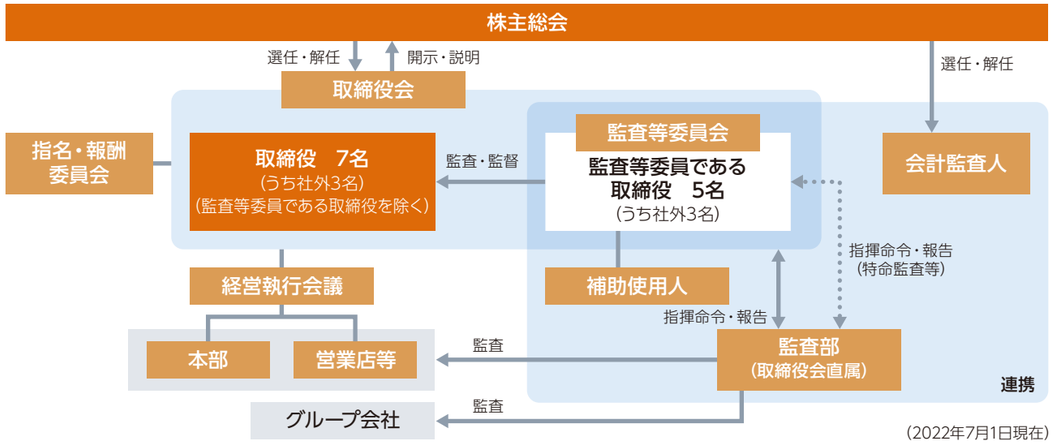
健康経営宣言

山陰合同銀行にとって、行職員のみなさん一人ひとりがかけがえのない財産です。
みなさんの心身の健康の保持・増進に向け、まっすぐに力強く取り組んでいきます。時間外労働の抑制や有給休暇取得の促進等、みなさんが山陰合同銀行で活き活きとやりがいを持って働ける職場環境の整備を図ります。

健康診断	定期健康診断受診率100%（2021年度） 人間ドック・検診再検査時に利用できる特別休暇「メディカル休暇」を2021年4月新設
就業時間中禁煙、敷地内禁煙	2020年4月より山陰合同銀行グループ内の敷地内禁煙、就業時間中禁煙を実施
メンタルヘルス対策 カウンセリング体制の整備	島根大学とのカウンセリング連携体制に加え、専門精神科医をメンタルヘルスアドバイザーとして迎え、行職員に対するケアや罹患の未然防止に向けた取り組みを行っている

ガバナンスの取り組み

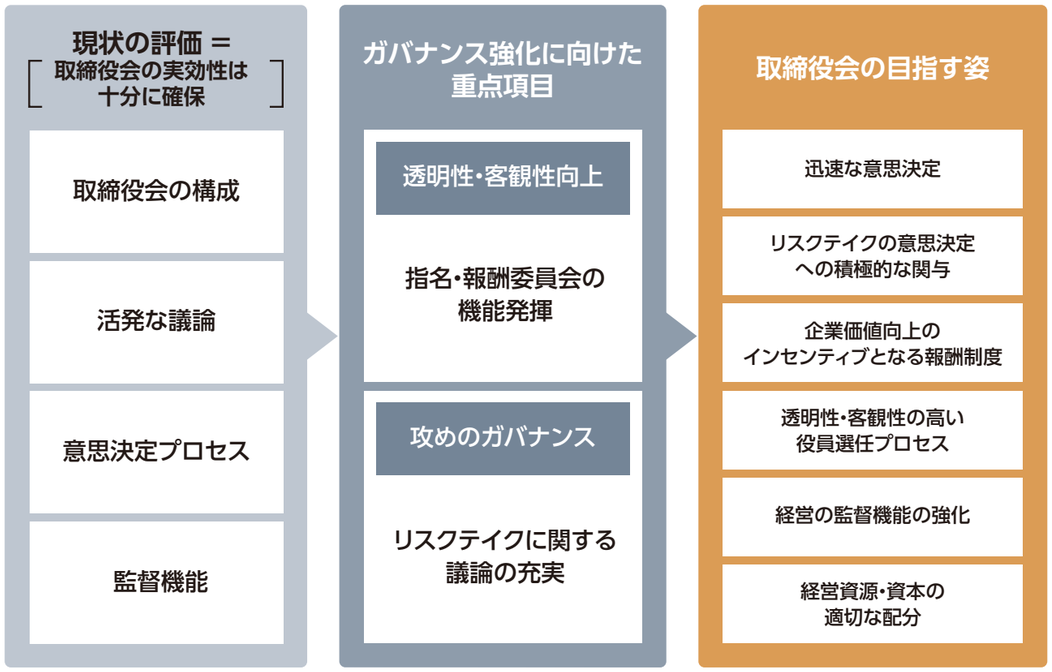
■コーポレートガバナンス体制図



（2022年7月1日現在）

コーポレートガバナンス体制の強化

ステークホルダーのご期待に応え、持続的な企業価値向上を実現するため、今後もコーポレートガバナンス体制の強化を継続していきます。



取締役会における議論

取締役会は、当行の事業に深い見識を持ち、また国際ビジネスや財務・会計、法務など高い専門性を有する12名の取締役で構成され、当行の企業価値向上に向けた活発な議論を行っています。うち3名は女性であり、多様性も確保しています。
また、半数を占める社外取締役は、山陰両県出身者など地域の実情や特性を理解できる方を選任しており、当行が地域社会の持続性を高める役割を果たすよう、さまざまな提案を行っています。

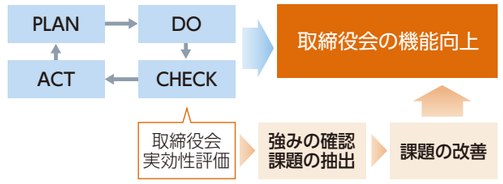
■取締役のスキルマトリクス

氏　名	専門性					
	企業経営	金融	国際ビジネス	財務・会計	法務	ESG・地域社会持続性
石丸　文男　（社内・男性）	●	●				●
山崎　徹　（社内・男性）	●	●				●
井田　修一　（社内・男性）	●	●				●
吉川　浩　（社内・男性）	●	●				
倉都　康行　（社外・独立・男性）		●	●			●
後藤　康浩　（社外・独立・男性）			●			●
本井　稚恵　（社外・独立・女性）						●
宮内　浩二　（社内・男性）		●	●			
中村　真実子　（社内・女性）		●				
今岡　正一　（社外・独立・男性）				●		
足立　珠希　（社外・独立・女性）					●	
瀬古　智昭　（社外・独立・男性）				●	●	

取締役会の実効性についての分析・評価結果の概要

取締役会が「企業価値の向上に貢献しているか」、「適切に機能し成果をあげているか」という観点に基づき、外部機関のサポートを受け、取締役にアンケートを実施し、回答内容を踏まえ、取締役会の実効性に関する分析および評価を実施しています。分析・評価結果を踏まえ、PDCAサイクルを回し課題を改善させる取り組みにより、取締役会の機能向上を図っていきます。

取締役会のPDCAサイクル



評価の方法	■ 取締役に対して「取締役会の実効性に関するアンケート」を実施。（2022年1月） ■ 回答内容を踏まえ、取締役会の実効性に関する分析、評価および対応方針について協議。（2022年3月、4月および5月取締役会） ■ 当年度は、評価プロセスの客観性、透明性確保等による実効性向上を目的とし、外部機関のサポートを導入した。
分析・評価結果の概要	■ 当行の取締役会は評価項目の各事項について適切な体制の構築および取り組みの実施がされており、実効性が十分に確保されていることを確認した。 ■ 各取締役は、それぞれの能力、経験に応じて積極的に意見を述べており、取締役としての役割を適切に果たしていることも確認した。 ■ 一方で、取締役会の実効性を一層高める観点から、「さらなる議論の活性化」を課題として認識している。
前年度課題への取り組み	■ 前年度評価において、「経営課題や営業戦略に関する議論の活性化」を課題として認識した。 ■ 当年度は、中長期的な経営戦略、課題等を中心に審議する議案を多数設けるといった取り組み等を実施し、課題が改善されたことを確認した。
実効性向上に向けた今後の課題への対応	取締役会においてさらなる議論の活性化を図るために、以下の2点に取り組む。 (1) 中長期的な経営戦略における主要なポイント、課題に関する議論の深化 経営戦略における主要なポイントである「コンサルティングの強化」「DXの推進」「人材育成」等に関して年間を通じて議論を深化させる。 (2) 取締役会以外での議論の場を設置 社外取締役と社内経営陣との意見交換の場を設け、筆頭社外取締役が社内経営陣との連携役となり、幅広いテーマで議論の充実を図る。

社外取締役に対する情報提供

社外取締役を含む取締役がその役割および責務を果たすために必要な知識を習得・更新するため、右記内容について、執行役員または各所管部署等から説明を受ける機会を提供しています。

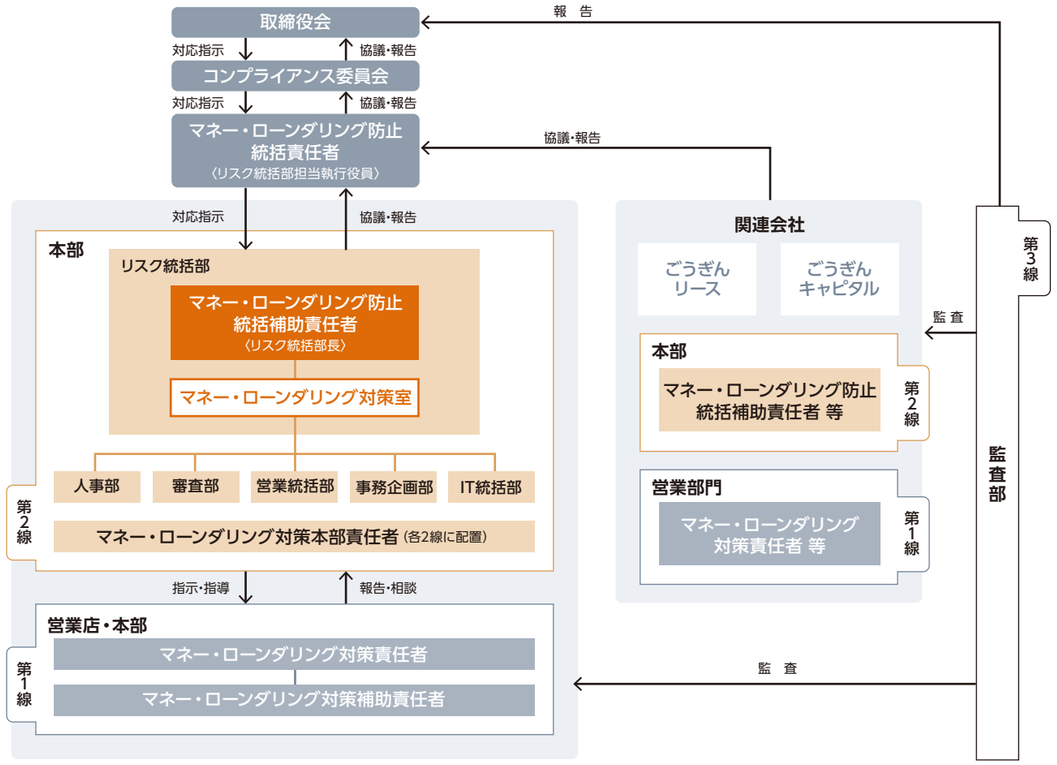
(1) 地区担当執行役員、中枢店長および所管部長による業務報告
(2) 関連会社代表による業務報告
(3) 取締役向け法務・コンプライアンス研修
(4) 新任社外取締役向け勉強会

リスク管理態勢

マネー・ローンダリング等防止への取り組み

当行は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与（以下「マネー・ローンダリング等」といいます）への対策が国際社会において金融機関に求められる責務であることを認識し、マネー・ローンダリング等防止態勢の確立を経営の重要課題と位置付けています。お客様および役職員がマネー・ローンダリング等に関与すること、または巻き込まれることを防止し、健全な金融システムの維持・発展に寄与するよう取り組んでいます。

■ マネー・ローンダリング防止体制図（2022年7月1日現在）



顧客保護等への取り組み

当行をご利用いただくお客様の保護および利便性向上の観点から、「お客様に対する適切かつ十分な説明」「相談・苦情等への適切な対応」「顧客情報の適切な管理」「外部委託業務における的確性の確保と顧客情報やお客様への適切な対応」「利益相反の適切な管理」等を一層充実させ、顧客保護等管理態勢を整備・確立することを目指しています。
また、定期的にコンプライアンス研修等を実施する中で、顧客保護等の重要性を役職員へ周知・徹底し、お客様の保護および利便性の向上に努めています。

顧客保護の徹底・顧客利便性の向上

「お客様の視点」で業務を捉え、
各種業務の検証・改善を実施

顧客保護等管理態勢

- お客様に対する適切かつ十分な説明
- 相談・苦情等への適切な対応
- 顧客情報の適切な管理
- 外部委託先の業務遂行の的確性の確保等
- 利益相反の適切な管理

サイバーセキュリティへの対応

当行では、サイバー攻撃の高度化・巧妙化を踏まえ、サイバーセキュリティの重要性を認識し、お客様に安心・安全な金融サービスを提供するため、サイバーセキュリティ管理態勢の強化に取り組んでいます。

サイバーセキュリティ管理態勢

当行・グループ会社が直面するさまざまなサイバー攻撃の脅威に対し、関連部署で組織されたごうぎんCSIRT（コンピュータ・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム）を設置し、管理態勢の整備や被害拡大の防止策に取り組んでいます。具体的には、サイバーセキュリティ関連規程の整備や、最新の攻撃手口・脆弱性情報の収集、サイバー攻撃対策の企画・実現と定期的な点検・モニタリング、および行職員へのセキュリティ教育を行っています。また、インシデントの発生時に迅速に対応できるよう定期的に対応訓練を実施し、実効性の向上を図っています。

主な取り組み

■ 新しい生活様式への対応

柔軟な働き方の実現とコロナ禍で顕在化した危機管理への対応として「テレワーク勤務制度」を導入しました。制度導入にあたり、情報漏えい対策、不正アクセス対策等を行い、テレワーク利用ルールに関する社内教育も実施しています。また、ウェブ会議環境を整備し、お取引先とのリモート面談のほか、社内研修等にも活用しています。

■ 金融犯罪への対応

インターネット上での電子決済サービスの急速な進展に伴って、オンラインサービスを狙うサイバー犯罪が増加しています。当行では、インターネットバンキング等のオンラインサービス申込時の本人認証や取引時認証の強化、異常取引や不正取引を検知するモニタリングなど、お客様に安心してお使いいただけるようさまざまな取り組みを行っています。

緊急事態発生時の対応

不測の緊急事態の発生に対しては、危機管理基本規程を定め、グループ会社を含めた危機管理対応ができる態勢を整備しています。具体的には、風水害・火災・地震等の自然災害、強盗・襲撃・事故等の人的災害およびその他の緊急事態発生時における、本部・営業店・役職員の行動の基準と対応策を定め、お客様の安全確保を最優先し、また人的・物的被害の軽減により営業の確保および社会貢献に努めることとしています。また、緊急事態の発生に備え、本部・営業店を対象に、障害対応訓練を行っています。

■ 危機レベルに応じた危機対応

危機事象が発生した場合、時間の経過に従って事態が変化する可能性があるため、事態の変化に応じた適切な対応主体による危機対応が求められます。このため、事態の深刻度に応じて危機レベル区分Ⅰ～Ⅲを定め、危機レベルに応じた適切な危機対応体制（エスカレーション）を迅速に構築することとしています。

危機レベル	対応主体	危機事象
レベルⅠ	リスク認知者※／営業店（職場防災隊）	定義　リスク認知者や職場防災隊が対応することにより被害または影響の拡大を抑えることができる事象 【例】小火、疾病疾患、豪雨、交通事故など
レベルⅡ	事案対応部署（本部所管部）	定義　①主に事案対応部署（本部所管部）が主導し、営業店等と協働することにより被害または影響の拡大を抑えることができる事象 ②事案対応部署（本部所管部）による対応が定められた事象 【例】地震（震度5弱以下）、火災、台風、新型インフルエンザ（低病原性）、長時間の停電、設備被害、風評（ペイオフ対応）など
レベルⅢ	緊急対策本部	定義　①深刻な被害が発生または発生が予想される事象 ②経営陣による判断と指示が特に必要とされる事象 ③本部各部／営業店間の連携した対応や、全行統一的な対応が特に必要とされる事象 【例】地震（震度5強以上）、大規模火災、大規模洪水、新型インフルエンザ（高病原性）、深刻な風評（ペイオフ対応）など

※リスク認知者とは、リスクや危機事象を発見し、現場における初動対応を実施する者をいいます

イニシアチブへの参加

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

TCFDは、すべての企業に対し、脱炭素社会への円滑な移行のために気候変動関連リスク・機会の評価と財務への影響について開示を行うよう提言しています。
気候変動がお客様や当行に及ぼすリスク・機会を把握・評価しながら、脱炭素社会の実現に貢献していくため、TCFD提言に賛同し、情報開示の充実に努めるとともに、投融資活動等の金融仲介機能を通じ、地域やお客様の脱炭素化に向けた気候変動対応を積極的に支援してまいります。

PCAF(Partnership for Carbon Accounting Financials)

PCAFは、金融機関の投融資先の温室効果ガス排出量を計測する手法を開発している国際イニシアチブです。PCAFのデータベースを活用しながら、温室効果ガス排出量の測定・開示に取り組み、2050年のカーボンニュートラルを目指します。

The Valuable 500

“インクルーシブ（包摂的）なビジネスはインクルーシブな社会を創る”という考えのもと、障がい者がビジネス・社会・経済にもたらす潜在的な価値を発揮できるよう世界の企業が行動することを目的とし、その活動を支援し、障がい者の活躍躍進に取り組む国際的イニシアチブです。ごうぎんチャレンジドの運営をはじめとする当行の取り組みは、The Valuable 500の目的に合致するものであり、本イニシアチブに加盟することで、これまでの取り組みをさらに発展させてまいります。

21世紀金融行動原則

持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針です。今後も、地域の環境保全や社会貢献への取り組みをより一層充実させ、地域・お客様の課題解決を通じた持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

経団連生物多様性宣言イニシアチブ

「経団連生物多様性宣言」は、生物多様性の重要性を認識した企業経営を推進する目的で宣言されたもので、当行も一企業としてこの宣言に賛同し、かけがえのない生態系を守り、豊かな自然とその恵みを将来世代に引き継いでいくことに努めます。

外部評価

SOMPO サステナビリティ・インデックス

当行のESGに関する取り組みなどを評価いただき、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用する「SOMPO　サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に当行株式が選定されました。「SOMPO　サステナビリティ・インデックス」は、ESG（環境、社会、ガバナンス）の取り組みに優れる約300銘柄から構成されており、SOMPOアセットマネジメント株式会社の「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。

健康経営優良法人2022（大規模法人部門）ホワイト500

経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において4年連続で健康経営優良法人に認定されました。
また、山陰合同銀行グループ関連会社7社も「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」の認定を受けました。

プラチナくるみん

次世代育成支援対策推進法に基づく「プラチナくるみん認定」を取得しています。
次世代育成を積極的に推進する企業として厚生労働大臣による「くるみん認定」に加え、男性の育児休業制度の利用状況等、より高い水準の次世代育成支援を先進的に推進し、実績のある企業として認定を受けています。

えるぼし

女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」を取得しています。女性の活躍推進に関する取り組み状況が優良な企業として厚生労働大臣の認定を受け、3段階のうち2段階に認定されています。

森林×脱炭素チャレンジ2022 優秀賞（林野庁長官賞）

当行が15年間続けている森林保全活動を評価いただき、林野庁が新設した「森林×脱炭素チャレンジ2022」において、優秀賞（林野庁長官賞）を受賞しました。

ESGデータ

■環境分野に関するデータ

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	取組開始からの累計	該当するGRI項目	備考
温室効果ガス(GHG)排出量・エネルギー使用量・電力使用量(連結)							
GHG排出量							
Scope1(直接排出)	t-CO_2	1,381	1,512	1,483	—	GRI305-1	
Scope2(間接排出)	t-CO_2	8,025	7,480	6,623	—	GRI305-2	
合計(Scope1,2)	t-CO_2	9,406	8,992	8,106	—		
エネルギー使用量合計(原油換算)	kL	3,860	3,959	3,838	—	GRI302-1	
エネルギー使用量合計(熱量)	GJ	149,594	153,423	148,752	—	GRI302-1	
電力使用量	千kWh	12,752	12,917	12,511	—	GRI302-1	
温室効果ガス(GHG)排出量・エネルギー使用量・電力使用量(単体)							
GHG排出量							
Scope1(直接排出)	t-CO_2	1,324	1,457	1,424	—	GRI305-1	
Scope2(間接排出)	t-CO_2	7,786	7,229	6,361	—	GRI305-2	
合計(Scope1,2)	t-CO_2	9,110	8,686	7,785	—		
エネルギー使用量合計(原油換算)	kL	3,747	3,836	3,717	—	GRI302-1	
エネルギー使用量合計(熱量)	GJ	145,226	148,669	144,051	—	GRI302-1	
電力使用量	千kWh	12,399	12,522	12,099	—	GRI302-1	
水使用量(上水道)	千m^3	35	36	33	—	GRI303-5	寮社宅およびテナント入居物件での使用分を除く
温室効果ガス(GHG)排出量　Scope3							
カテゴリ1　購入した製品・サービス	t-CO_2	4,446	4,240	3,375	—	GRI305-3	
カテゴリ2　資本財	t-CO_2	14,768	2,065	3,491	—	GRI305-3	
カテゴリ4　輸送、配送(上流)	t-CO_2	1,652	1,508	1,779	—	GRI305-3	
カテゴリ6　出張	t-CO_2	246	246	250	—	GRI305-3	
カテゴリ7　通勤	t-CO_2	838	853	863	—	GRI305-3	
Scope3(その他の関連する間接排出)	t-CO_2	21,950	8,912	9,758	—	GRI305-3	

■社会分野に関するデータ

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	取組開始からの累計	該当するGRI項目	備考
従業員について							
従業員数(単体)	人	1,890	1,893	1,858	—	GRI102-7	行員・専任行員・特別技能職・専門嘱託
男性	人	1,049	1,033	1,000	—	GRI102-8	
女性	人	841	860	858	—	GRI102-8	
男性比率	%	55.5	54.6	53.8	—	GRI102-8	
女性比率	%	44.5	45.4	46.2	—	GRI102-8	
従業員数(連結)	人	2,181	2,133	2,025	—	GRI102-7	
臨時雇用者数	人	778	750	721	—	GRI102-8	準職員・再雇用嘱託人員数
男性	人	53	55	58	—	GRI102-8	
女性	人	725	695	663	—	GRI102-8	
臨時雇用比率	%	29.2	28.4	27.3	—	GRI102-8	臨時雇用者/(従業員単体+臨時雇用者)
平均勤続年数	年	17.4	17.6	17.8	—		行員・専任行員・特別技能職・専門嘱託
男性	年	20.5	19.8	20.2	—		
女性	年	14.1	14.6	14.8	—		
平均年齢	歳	40.3	40.5	40.6	—		行員・専任行員・特別技能職・専門嘱託
男性	歳	43.8	43.2	43.8	—		
女性	歳	36.4	36.7	37.1	—		
管理職者数	人	788	768	764	—		各年度末現在
男性	人	612	597	586	—		
女性	人	176	171	178	—		
男性比率	%	77.7	77.8	76.7	—		
女性比率	%	22.3	22.2	23.3	—		
離職者数(定年退職除く)	人	124	125	92	—	GRI401-1	行員・専任行員・特別技能職・専門嘱託
男性	人	72	71	45	—	GRI401-1	
女性	人	52	54	47	—	GRI401-1	
離職率	%	6.5	6.6	5.3	—	GRI401-1	
新卒3年以内離職率	%	10.5	11.9	10.0	—		
65歳以降の継続雇用者数	人	—	—	14	—		2021年度より制度化
男性	人	—	—	7	—		
女性	人	—	—	7	—		
人材育成							
年間研修費用	百万円	32	16	51	—	GRI404-2	人事部研修+本部各部実施・参加研修
一人あたり研修費用	円	11,339	7,986	25,290	—	GRI404-2	上記研修費÷4月1日時点行員数
外部研修派遣者数	人	26	0	32	—	GRI404-2	地銀協研修への派遣人数
一人あたり研修時間	時間	39	32	45	—	GRI404-1	研修参加者一人あたりの年間平均受講時間
男性	時間	34	33	47	—	GRI404-1	
女性	時間	43	30	43	—	GRI404-1	
資格取得者数							
FP1級	人	96	97	100	—		
FP2級(個人資産相談業務)	人	905	972	990	—		
FP2級(中小事業主資産相談業務)	人	634	669	685	—		
中小企業診断士	人	10	10	11	—		
ITパスポート	人	9	85	171	—		
新卒採用者数	人	89	70	69	—	GRI401-1	
男性	人	32	28	22	—	GRI401-1	
女性	人	57	42	47	—	GRI401-1	
男性比率	%	36.0	40.0	31.9	—	GRI401-1	
女性比率	%	64.0	60.0	68.1	—	GRI401-1	
中途採用者数	人	7	15	13	—	GRI401-1	
男性	人	3	2	5	—	GRI401-1	
女性	人	4	13	8	—	GRI401-1	
男性比率	%	42.9	13.3	38.5	—	GRI401-1	
女性比率	%	57.1	86.7	61.5	—	GRI401-1	
奨学金返済支援制度利用者数	人	81	102	108	—		
多様性							
障がいのある職員数	人	61	59	62	—	GRI405-1	
チャレンジドまつえ職員数	人	18	18	17	—	GRI405-1	
チャレンジドとっとり職員数	人	8	9	14	—	GRI405-1	
障がい者雇用率	%	2.48	2.65	2.57	—	GRI405-1	
人権研修受講者数	人	765	673	469		GRI412-2	階層別研修受講者数
人権啓発標語応募数	件	1,400	1,776	1,544		GRI412-2	
認知症サポーター講座受講者数	人	87	160	179	—		
育休取得者数	人	60	79	83	—	GRI401-3	
男性	人	4	15	19	—	GRI401-3	
女性	人	56	64	64	—	GRI401-3	
男性の出産休暇取得者数	人	11	20	16	—	GRI401-3	
男性の育児休業または出産休暇の取得率	%	35.7	64.8	89.7	—	GRI401-3	
育休復職率							
男性	%	100.0	100.0	100.0	—	GRI401-3	
女性	%	96.2	95.4	96.9	—	GRI401-3	
育児短時間勤務利用者数	人	58	62	63		GRI401-3	
男性	人	0	0	0		GRI401-3	
女性	人	58	62	63		GRI401-3	

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	取組開始からの累計	該当するGRI項目	備考
介護休業取得者数	人	2	1	3	—		
男性	人	0	0	0	—		
女性	人	2	1	3	—		
介護短時間勤務利用者数	人	4	3	3	—		
男性	人	0	0	0	—		
女性	人	4	3	3	—		
健康安全							
有給休暇取得率	%	62.1	68.8	88.9	—		健康経営報告ベース
有給休暇平均取得日数	日	11	12	16	—		健康経営報告ベース
年間総労働時間	時間	2,160	2,010	2,024	—	GRI403-9	
月間平均残業時間	時間	17:13	12:42	14:29	—	GRI403-9	
労働災害発生件数	件	25	33	36	—	GRI403-9	
通勤災害	件	12	11	12	—	GRI403-9	
労働災害	件	13	22	14	—	GRI403-9	
定期健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	—		欠勤・休職、産休・育休等は除く
喫煙率	%	16.0	13.1	11.5	—		40歳以上で集計
メタボリックシンドローム該当者率	%	12.2	12.9	12.2	—		40歳以上で集計
メンタルヘルス休職者数	人	28	33	36	—		年度内に1か月以上欠勤がある者（退職・復職含む）
労働慣行							
平均年間給与	千円	6,649	6,416	6,472	—	GRI405-2	
組合加入率	%	55.1	54.8	55.8	—		管理監督者・上席業務役および業務役を除く従業員
倫理研修実施回数	回	—	—	11	—		
倫理研修参加者数	人	—	—	795	—		
リレーションシップバンキング活動							
メイン取引（融資残高1位）の事業先数	先	8,539	8,529	8,505	—		
サステナブルファイナンス							
実行額	億円	—	—	1,277	1,277		2021～2030年度の累計実行額を目標設定し、計測を開始
うち環境分野	億円	—	—	455	455		
当行が関与した創業の件数	件	482	539	384	—		
ビジネスマッチング							
販路開拓支援	先	710	414	344	—		2020年度、2021年度は新型コロナの影響
地元への企業誘致支援	先	4	4	4	—		
私募債							
発行件数	件	225	169	233	—		
発行金額	百万円	22,450	18,340	24,210	—		
うちSDGs私募債寄贈金額・寄贈品金額換算	千円	15,720	22,340	30,500	—		寄贈品は教育、スポーツ、地域おこし、医療型の発行金額の0.2%を記載
事業承継コンサルティング契約件数	件	18	8	20	—		
M&Aアドバイザリー							
契約件数	件	24	17	31	—		
成約件数	件	9	5	12	—		
中小企業再生支援協議会の活用							
相談持込先数	先	16	94	67	—		
再生計画策定先数	先	18	53	59	—		
Jークレジット販売支援							2010年取扱開始
数量	t-CO_2	939	443	2,504	6,799		
件数	件	18	14	90	184		
社会貢献活動							
社会貢献活動支出額	千円	117,997	100,200	99,721	—		
森林保全活動							
参加人数	人	896	0	356	9,766		2020年度は新型コロナの影響で開催中止、2021年度は感染防止対策のため参加募集を縮減
植栽本数	本	640	0	300	17,660		2020年度は新型コロナの影響で開催中止、2021年度は感染防止対策のため参加募集を縮減

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	取組開始からの累計	該当するGRI項目	備考
ごうぎん一粒麦の会							1981年取組開始
寄贈先数	先	42	4	5	1,194		
寄贈品金額換算	千円	2,843	3,191	2,700	127,636		
行職員募金額	千円	2,920	3,117	2,664	128,064		
ごうぎん文化振興財団（旧名称:ごうぎん島根文化振興財団）							2022年4月ごうぎん鳥取文化振興財団を吸収合併
助成先数	先	79	16	26	1,329		2020年度、2021年度は新型コロナの影響
助成金額	千円	6,466	2,126	4,360	163,622		2020年度、2021年度は新型コロナの影響
ごうぎん鳥取文化振興財団							
助成先数	先	75	22	34	1,257		2020年度、2021年度は新型コロナの影響
助成金額	千円	6,233	2,603	5,274	163,020		2020年度、2021年度は新型コロナの影響
「小さな親切」運動							1997年取組開始
「日本列島クリーン大作戦」参加人数	人	2,200	0	100	69,700		2020年度は新型コロナの影響で開催中止、2021年度は天候とコロナの影響で開催は2会場のみ
「日本列島コスモス作戦」配布種袋数	袋	7,000	5,500	—	309,550		2021年度より事業廃止
収集エコキャップ重量	kg	1,990	1,806	2,812	17,787		
使用済み切手等寄付額	円	19,030	27,798	74,696	1,041,942		
車椅子等贈呈数	台	4	4	4	134		
杖を贈る運動贈呈先数	市町	4	0	0	24		2020年度、車椅子贈呈と統合
子ども支援運動贈呈先	先	2	4	4	20		
紙芝居キャラバン　訪問校	校	18	0	12	207		2020年度は新型コロナの影響

■ ガバナンスに関するデータ

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	取組開始からの累計	該当するGRI項目	備考
取締役会開催回数	回	13	12	12			
取締役人数	人	13	13	12		GRI405-1	
うち女性取締役比率	%	7.6	7.6	16.6		GRI405-1	
うち独立社外取締役比率	%	38.4	38.4	50.0			
取締役の平均出席率	%	100.0	100.0	97.9			
取締役報酬の総額	百万円	372	357	335			
内部通報・相談窓口対応件数	件	4	3	2		GRI419-1	
社会経済分野の法規制違反	件	0	0	0		GRI419-1	
コンプライアンス研修実施回数	回	41	32	31			
情報セキュリティ研修実施回数	回	30	22	22			
納税額	百万円	7,079	6,351	7,711		GRI207-1	

※注記のないものは山陰合同銀行単体の数値